高島市 地域経済循環分析報告書

令和 6 年 7 月 31 日

一般財団法人
地域活性化センター
Japan Center for Regional Development

人口・地域経済研究室
03-5202-6133
kenkyu@jcrd.jp
東京都中央区日本橋 2-3-4
日本橋ﾌﾟﾗｻﾞﾋﾞﾙ 13F
http://www.jcrd.jp/
Facebook ページ「地域づくりの現場なう！」

一般財団法人
地域活性化センター
Japan Center for Regional Development

目　次

はじめに　～地域経済循環分析の意義～ **3**

地域経済循環分析とは **4**

高島市の概況 **5**

１．基礎分析 **17**

1-1　地域経済循環分析の概要

（1）高島市の 2015 年の概要 17

（2）高島市の 2018 年の概要 18

（3）地域の産業構造の把握 20

1-2　生産面の分析

（1）付加価値額の変化 30

（2）労働生産性の変化 31

（3）付加価値額、労働生産性の変化の要因分析 33

（4）38 産業における付加価値額シェアと生産性の比較・分析 37

（5）38 産業における得意な産業、地域外から稼ぐ産業の分析 42

（6）38 産業のうち、特徴のある産業の分析 45

（7）産業間取引構造の分析 53

1-3　分配面の分析

（1）雇用者所得 55

（2）その他所得 57

1-4　支出面の分析

（1）民間消費の流出入 58

（2）民間投資の流出入 62

2．地域経済循環向上のための施策検討に向けた詳細分析 63

2-1 分析結果などを活用した主要産業の抽出

（1） 域外市場産業として域外資金を獲得している産業は何か

地域外に主に資金を支払っている産業は何か 65

（2）域外市場産業で生み出された付加価値は地域内に落ちているか 67

（3）域外市場産業は持続的・安定的か 69

（4）域内市場産業は所得を生み出しているか 71

（5）再投資は地域内で行われているか 74

（6）本分析結果のまとめ 77

2-2 主要産業の詳細分析と細区分化

（1）主要産業の特定と産業連関構造の把握 79

3．地域経済循環向上のための施策の方向性 85

3-1 分析結果などに基づく、目指すべき施策の方向性

（1）経済波及効果分析の意義と留意点 85

（2）農業 87

（3）その他の製造業 91

（4）はん用・生産用・業務用機械 95

（5）繊維製品 97

（6）その他のサービス 101

おわりに ～持続可能な地域を目指すために～ 104

資料編 105

※本報告書の本文内数値は小数点以下第 2 位を四捨五入している。

はじめに　～地域経済循環分析の意義～

人口急減・超高齢化という我が国が直面する大きな課題に対し、地方創生の実現に向けた政府の指針であるデジタル田園都市国家構想総合戦略では、“将来にわたって「活力ある地域社会」の実現”と“「東京圏への一極集中」の是正”が地方創生の目指すべき将来であると据えられ、「稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする」などの４つの基本目標が掲げられている。そうしたことを受け、全国各地で地域の持続性確保に向けた取組が進められている。

地域経済は地域における人間社会の維持・発展の基盤であり、その持続性を確保するためには、まずは地域内で付加価値を生み出す力を高める必要がある。また、付加価値は企業などの経済活動を通じて「生産」されると同時に、労働者への報酬や企業の所得などとして「分配」され、消費、投資、移輸入という形で「支出」すなわち需要として、生産に還流する（これを「地域経済循環構造（または所得循環構造）」という。）。

地域経済循環分析とは、地域経済を上述の 3 つの側面（生産、分配、支出）から観察し、地域内でどのくらいの付加価値（所得）が生み出されているか、地域が得意とする産業は何か、地域外から所得を獲得している産業は何か、住民の生活を支えている産業は何か、地域住民の所得の水準・内訳や流出入の状況はどうなっているか、消費・投資などの支出の内訳や流出入の状況はどうなっているかなどを把握する方法である。これにより、地域経済の現状や課題の「見える化」が可能となり、地域の資源や強みを生かした政策や施策を検討する手掛かりを得ることができる。

地域経済循環分析とは

地域経済を生産・分配・支出の三側面から観察し、所得の発生や地域外との流出入の状態など（所得循環構造）を把握する分析方法である。

✓生産：企業などが所得の源泉である付加価値を生み出す側面

✓分配：付加価値が家計や企業などに所得として分配される側面

✓支出：家計や企業などが消費や設備投資などを行う側面

他の分析方法に比べて、地域経済の特徴や課題をより客観的かつ的確に認識することが可能で、施策・政策の検討、策定やその着実な実行などの基礎となる情報を得るために有用である。

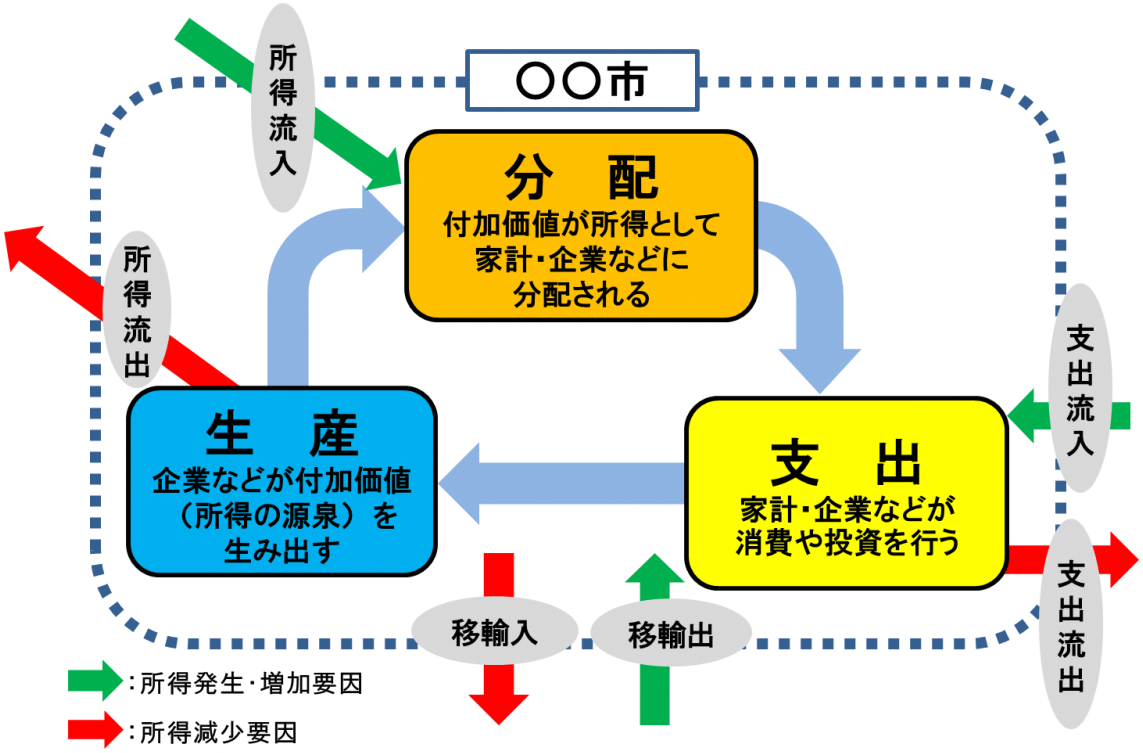


図１　地域経済の所得循環構造

高島市の概況

【面　　積】　693.05 ㎢（うち琵琶湖の面積 181.64 ㎢）
【総 人 口】　45,379人（男：22,143 人　女：23,236 人）
【人口密度】　72.17 人／km（㊮琵琶湖面積：95.03 人／km）
【世 帯 数】　20,741 世帯

※2024 年 3月31日現在

（1）高島市の概要

【高島市章】

高島市は滋賀県の西部、琵琶湖北西に位置する市である。北西部で福井県、北東部で長浜市、南部で大津市、南西部で京都府と隣接している。市の面積は長浜市に次ぐ県下第二であるが、湖を含めた場合は県下一である。

出所：滋賀県ホームページより

安曇川と石田川流域の扇状地や三角州にまとまった平地があるほかは、比良山地や野坂山地など森林が広がり、また琵琶湖の汚染も少なく、自然が豊かである。そのため、重要文化的景観に 3 カ所の水辺景観が選定され、また様々な日本百選が 15 ヵ所存在する。平成 27 年には「琵琶湖とその水辺景観」が日本遺産に認定され、白鬚神社やシコブチ信仰が構成遺産として選ばれている。その中でも「日本さくら名所 100 選」にも選定されているマキノ町海津大崎には、花見シーズンになると 10 万人を超える観光客が訪れる。

また、マキノ地域のカタクリの花の群生地や今津地域のザゼン草、新旭地域針江区の川端なども有名であり、他にも安曇川沿いの「扇骨」の生産、「琵琶湖周航の歌」の発祥地としても知られている。地場産業としては他にも江戸時代から生産されてきた伝統織物である「高島ちぢみ」、滋賀県知事指定伝統工芸品にもなっている「雲平筆」や「和ろうそく」が有名である。

気候は日本海側特有の気候で、特に今津地域・マキノ地域・朽木地域は豪雪地帯対策特別措置法における豪雪地帯となっており、それを利用したスキー場も賑わいを見せる。

市内各地に里山の風景、棚田や古民家が残る田園風景、白砂青松とヨシ群落が続く琵琶湖岸など、自然と人々の営みが調和した日本の原風景が広がっており、県内では唯一、森林セラピー基地にも認定されている。

さらに、市内には陸上自衛隊今津駐屯地及び航空自衛隊饗庭野分屯基地があり、饗庭野演習場を有している。

（２）主要交通手段

【鉄道】 JR 湖西線（市内に 6 駅が存在）

近江高島駅 - 安曇川駅 - 新旭駅 - 近江今津駅 - 近江中庄駅 - マキノ駅

：京都まで特急で 30～35 分、新快速で 45～50 分。

【道路】国道 161 号琵琶湖西縦貫道路（高島バイパス・湖北バイパス）

国道 303 号、国道 367 号　：京都まで 1 時間 30 分程度

（３）地理

【山】 蛇谷ヶ峰、箱館山 、高島トレイルの連山

【丘陵】饗庭野丘陵（熊野山）、太山寺野（阿弥陀山）

【湖沼】 琵琶湖、乙女が池、淡海湖（処女湖）

【河川】 鴨川、安曇川、林照寺川、石田川、百瀬川、知内川

（４）歴史

平成 17 年 1 月 1 日にマキノ町・今津町・朽木村・安曇川町・高島町・新旭町が合併して新しく誕生した高島市の地域は、古くから高島郡と呼ばれていた。

高島郡は、早くから湖西の交通の要衝として発展し、様々な街道と大津方面への湖上交通の拠点である港町や宿場町として栄えてきた。特に、湖岸に沿って走る国道 161 号は、古代には北陸道、中世・近世には西近江路・北国海道などと呼ばれ、日本海と都を結ぶ大動脈として活用されていた。

また、朽木谷の山中を南北にはしる国道 367 号は、北国と京の都を結ぶ最短路として知られ、かつては塩漬けされた鯖を運搬する街道であったことから「鯖街道」とも呼ばれ、親しまれていた。

さらに、今津地域から西へ向かう国道 303 号は、若狭小浜と琵琶湖を結ぶ街道として、また国道 161 号のうちマキノ地域海津から北へ向かう山越えの道は越前敦賀と琵琶湖を結ぶ街道として、それぞれ多くの人や物が行き交った。

他にも、安曇川や石田川の水運などが利用できるため杣（材木をとる山）が発達し、郡西部に広がる山々から多くの木が川をくだって琵琶湖沿岸まで運ばれ、また湖上の水運を利用して京・大阪方面へ運ばれていった。

こうした、道や川をとおして様々なつながりをもってきた高島郡という地名は、古代・中世・近世をとおして、そして明治になり町村制が施行された後も、かわらず使い続けられている。

（５）現在の人口規模と将来動向

地域の人口規模、人口構成は、地域の中でどの程度の消費がありうるか、年齢階層に応じてどのようなタイプの消費が多いか、生産を行ううえで必要な人材を確保できるかなど、地域の現状を規定するうえで極めて重要な指標である。

また、高齢者の増加と生産年齢人口の減少に伴う地方税収の減少、社会保障費の増加、高齢者向け施設の不足などに備えるためにも、将来の人口規模の推計は極めて重要である。

企業業績や景気動向を長期的に予測することは難しいが、人口は比較的高い精度で将来の数値を推計できるため、地域の将来像を検討するうえで最も基礎的かつ重要な指標の一つとなる。

ここでは、高島市の人口に関し、男女や年齢別、昼夜間での行動別に人口の現状及び将来の推移を把握する。

統計の基となる国勢調査では、「夜間人口」と「昼間人口」という定義を用いている。「夜間人口」とは、「調査時に調査地域に常住している人口」のことで、人が寝泊まりする場所での常住の人口となるため、「夜間人口」と呼ばれる。「昼間人口」とは、従業地・通学地集計の統計を用いて、次により算出された人口となる（総務省統計局より引用）。

［例：Ａ市の昼間人口の算出方法］

Ａ市の昼間人口 ＝ Ａ市の夜間人口 － Ａ市からの昼間の流出人口

＋ Ａ市への昼間の流入人口

例えば、夜間人口より昼間人口の多い地域は、通勤・通学などによる人の移動が流入超過であり、周辺地域を含む広域において、経済活動などの中核となっている地域である。このような地域は、地域外からの通勤者への労働所得（賃金）という対価の支払を通じて、地域外から労働力をまかなっているといえる。

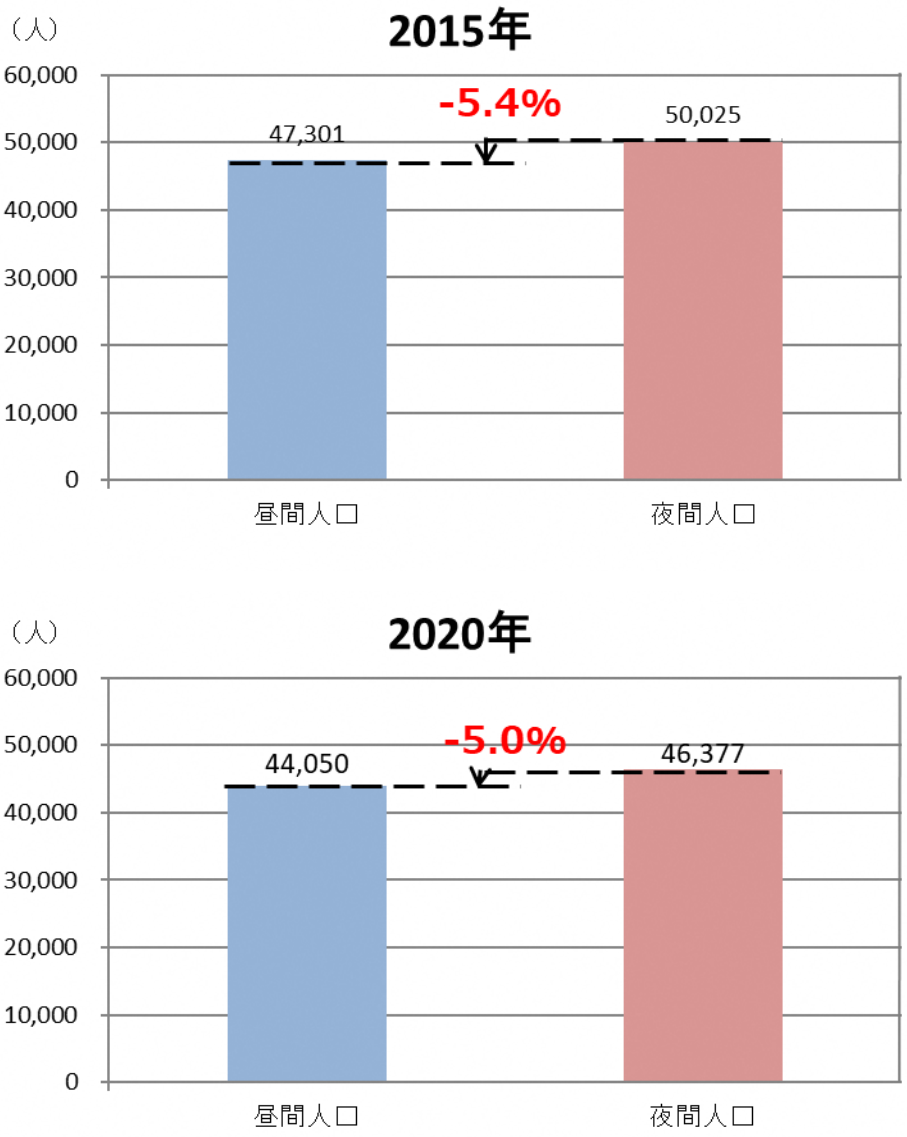


図 2　昼間人口・夜間人口（高島市：2015 年、2020 年）

出所：総務省統計局「2015 年国勢調査」「2020 年国勢調査」より作成

高島市は、2015 年は昼間人口が夜間人口より 2,724 人少なく（▲5.4%）、通勤・通学者が町外に流出している。

2020 年も昼間人口が夜間人口より 2,327 人少なく（▲5.0%）、通勤・通学者が町外に流出しているが、2015 年と比較するとその差は小さくなっている。

表 1　通勤・通学者の自治体別流出入者数・割合（高島市：2020 年）

域内への流入（通勤・通学者）			域外への流出（通勤・通学者）		
流入元自治体	流入者数（人）	割合（%）	流出先自治体	流出者数（人）	割合（%）
（高島市内）	22,456	88.64%	（高島市内）	22,456	81.18%
ほか滋賀県内	1,838	7.26%	ほか滋賀県内	2,742	9.91%
（大津市）	(1278)	(5.04%)	（大津市）	(1720)	(6.22%)
（長浜市）	(302)	(1.19%)	（長浜市）	(297)	(1.07%)
（草津市）	(55)	(0.22%)	（草津市）	(155)	(0.56%)
（守山市）	(76)	(0.30%)	（守山市）	(178)	(0.64%)
（栗東市）	(21)	(0.08%)	（栗東市）	(73)	(0.26%)
（その他）	(106)	(0.42%)	（その他）	(319)	(1.15%)
京都府	452	1.78%	京都府	1189	4.30%
大阪府	157	0.62%	大阪府	335	1.21%
その他（不詳含）	431	1.70%	その他（不詳含）	939	3.40%
合計	25,334	100%	合計	27,661	100%

出所：総務省統計局「2020 年国勢調査」より作成

高島市外から市内への通勤・通学者（不詳含む）は 2,878 人で、県内では大津市、長浜市、守山市、草津市、栗東市の順に多い。県外では京都府、大阪府が多い。

高島市内から市外への通勤・通学者（不詳含む）は 5,205 人で、県内では大津市、長浜市、守山市、草津市、栗東市の順に多い。県外では京都府、大阪府が多い。

通勤・通学者の流出入者数を比較すると、域外に流出する通勤・通学者が 2,327 人多く、域外への労働力などの提供により、対価として労働所得（賃金）を獲得している地域といえる。

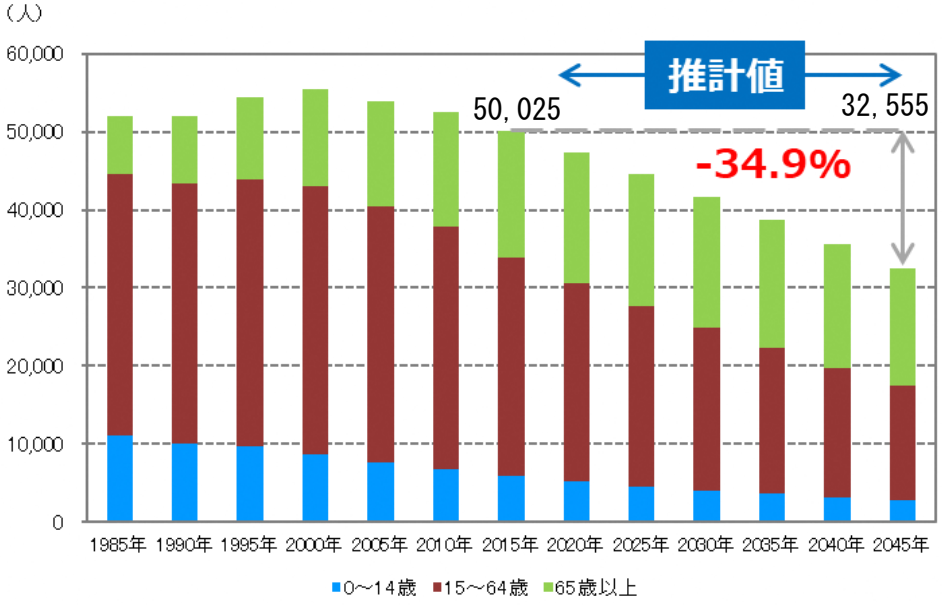


図 3　夜間人口の推移（高島市：2020 年以降は推計値）

出所：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成 30(2018)年推計)」より作成

人口の将来推計は、地域に常住する人口の推移を見る必要があるため、夜間人口にて把握する。地域に居住する人口の推移について、将来推計も含めて時系列で確認することで、将来の地域の姿が把握できる。また、年代別の人口推移を併せて把握し、少子化率及び高齢化率の進行についても把握する。

高島市の夜間人口は、2015 年には 2045 年と比較して 34.9%（17,470 人）減少する（2015 年：50,025 人 → 2045 年：32,555 人）とされ、中でも生産年齢人口（15 歳～64 歳)は 49.4%（14,233 人）減少（同：28,801 人→同：14,568 人）、年少人口(0 歳～14 歳)は 50.8%（2,977 人）減少（同：5,861 人→同：2,884 人）と大幅な減少が予測される。

ここでは、現在の年齢別人口構成及び高齢化、少子化などによって変化する将来の年齢別人口構成、全国における構成比との比較及び高齢化率（全人口に占める 65 歳以上人口の割合）を把握する。

年齢構成の変化に伴い、地域内の消費活動の規模や内容は大きく変化することが予想される。同様に、生産年齢人口の変化は、地域の就業者の割合にも大きく関係するため、地域内の生産活動などにも大きな影響を与えると考えられる。

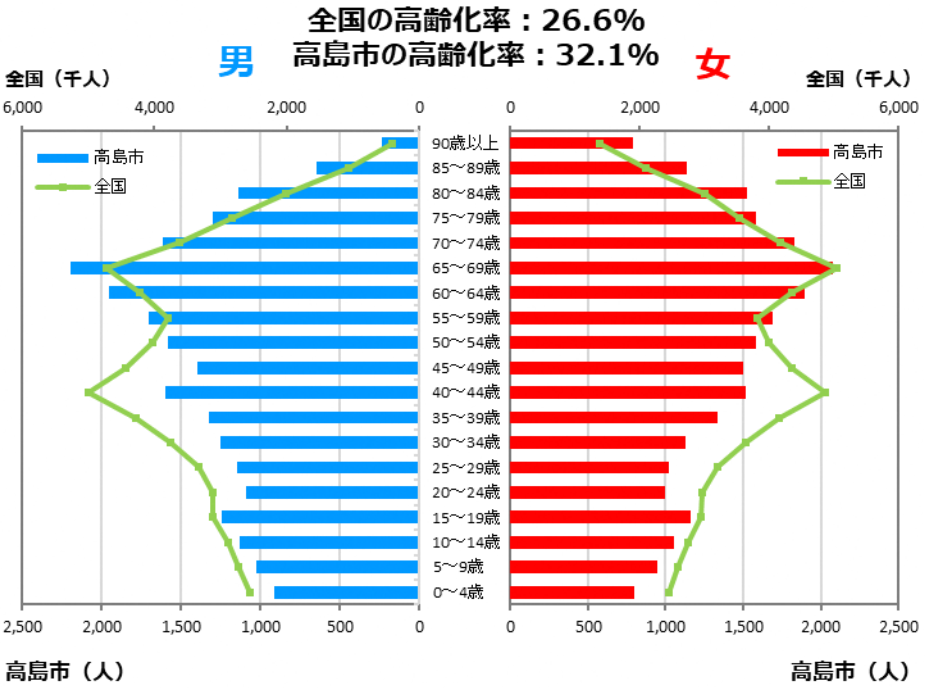


図 4　人口ピラミッド（高島市：2015 年）

出所：地域経済循環自動作成ツール

2015 年は住民の約 3.1 人に 1 人が高齢者（65 歳以上）であり、高齢化率は全国より高い。

年齢別では、団塊の世代を含む「60～69 歳」層が多く、全国と比較して多いが、団塊ジュニア世代を含む「40～49 歳」層や若年世代の「20～24 歳」層は全国と比較して少ない。

今後、若年世代の人口流入が見られない場合、将来的に少子高齢化のより一層の進行が懸念される。

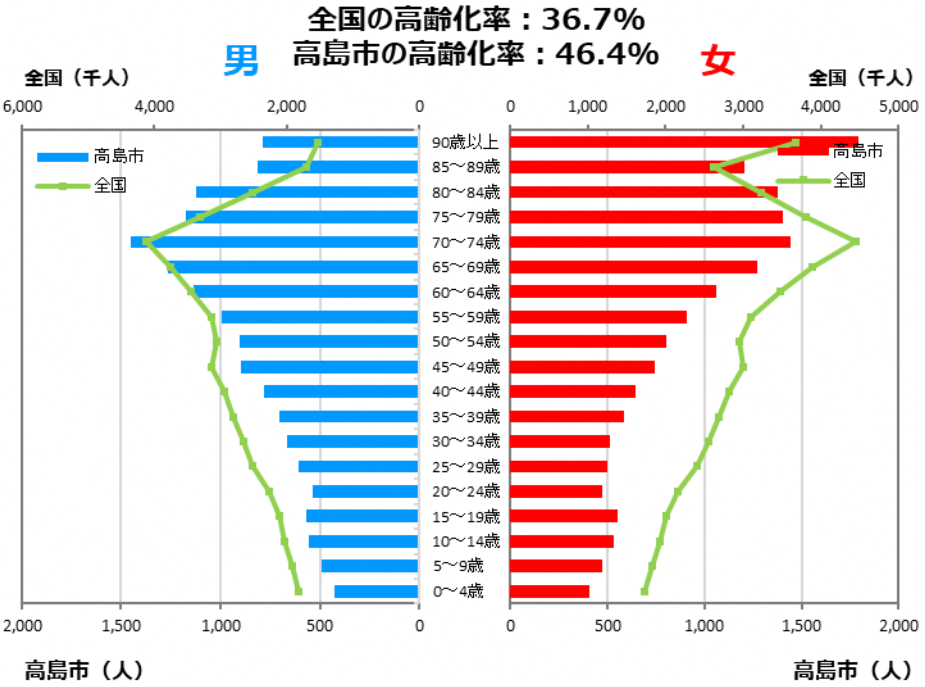


図 5　人口ピラミッド（高島市：2045 年、推計値）

出所：地域経済循環自動作成ツール

2045 年には住民の約 2.2 人に 1 人が高齢者（65 歳以上）となり、高齢化率はさらに上昇する。

年齢別では、「65～74 歳」層を中心に 50 歳以上の層が多く、男性は全国と比較して多くなるが、女性はほとんどの層で全国と比較して少なくなるとされる。

年少人口の減少とあわせて、人口ピラミッドは極端な少子高齢化を示す「逆三角形」に近づいていくと考えられる。

地域内で生産活動に従事する者（地域外からの通勤者を含む）を「従業者」といい、地域に居住し生産活動に従事する者（地域外への通勤者を含む）を「就業者」という。ここでは、地域の経済活動の主体となる「就業者」及び「従業者」の推移について確認する。

これらのいわゆる労働力人口は、生産活動に従事して地域の付加価値を創出するうえで地域に欠かせない要素であるとともに、生産活動の対価として得た雇用者所得は地域の消費活動の源泉となるため、就業者または従業者の規模は地域の経済循環にとって重要な要素の１つである。

従業者数よりも就業者数が多い地域は、地域内から地域外への通勤者が多い状態であり、逆に従業者数が就業者数よりも多い地域は、地域外からの通勤者が多く、生産や消費などの経済活動の中心となるような拠点性のある地域であるといえる。

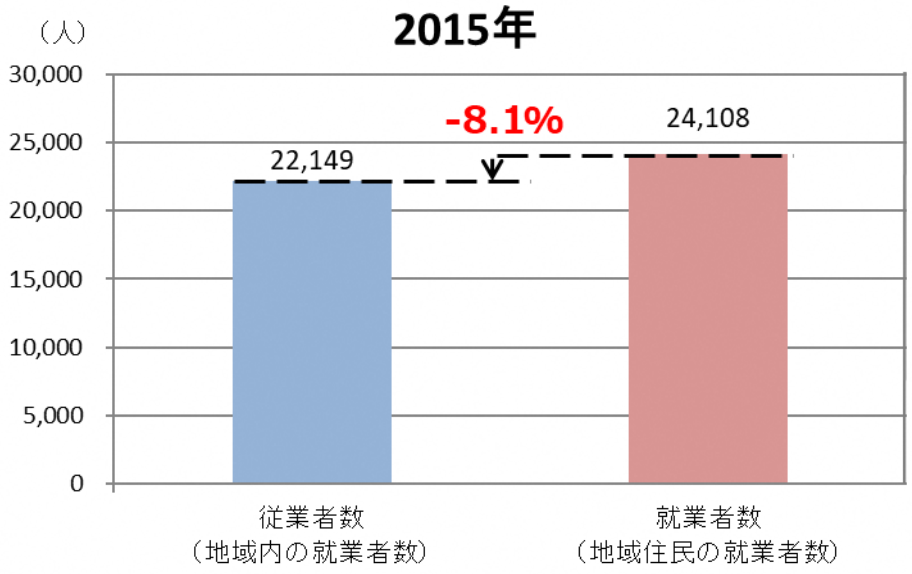


図 6　従業者数・就業者数（高島市：2015 年）

注）従業者数は、従業地における就業者の数（地域外からの通勤者を含む）である。 就業者数は、常住地の住民の就業者の数（地域外への通勤者を含む）である。

出所：地域経済循環自動作成ツールより作成

高島市は、2015 年は従業者数が就業者数より 1,959 人少なく（▲8.1%）、通勤者が市外に流出している。市外への通勤先は、大津市（1,709 人）、京都府京都市（885 人）、長浜市（257 人）の順に多く、その 3 市で約 7 割を占め

ている。また、大阪府大阪市（192 人）、福井県敦賀市（119 人）、福井県若狭町（51 人）にも一定程度の労働力を供給している。

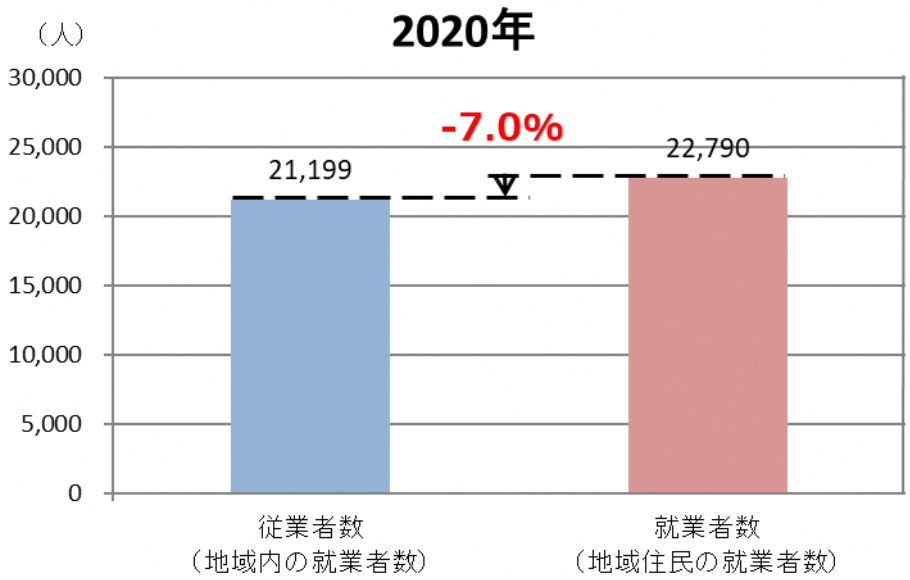


図 7　従業者数・就業者数（高島市：2020 年）

注）従業者数は、従業地における就業者の数（地域外からの通勤者を含む）である。 就業者数は、常住地の住民の就業者の数（地域外への通勤者を含む）である。

出所：地域経済循環自動作成ツールより作成

2020 年も従業者数が就業者数より 1,591 人少なく（▲7.0%）、通勤者が町外に流出しており、2015 年と比較するとその差は小さくなっている。

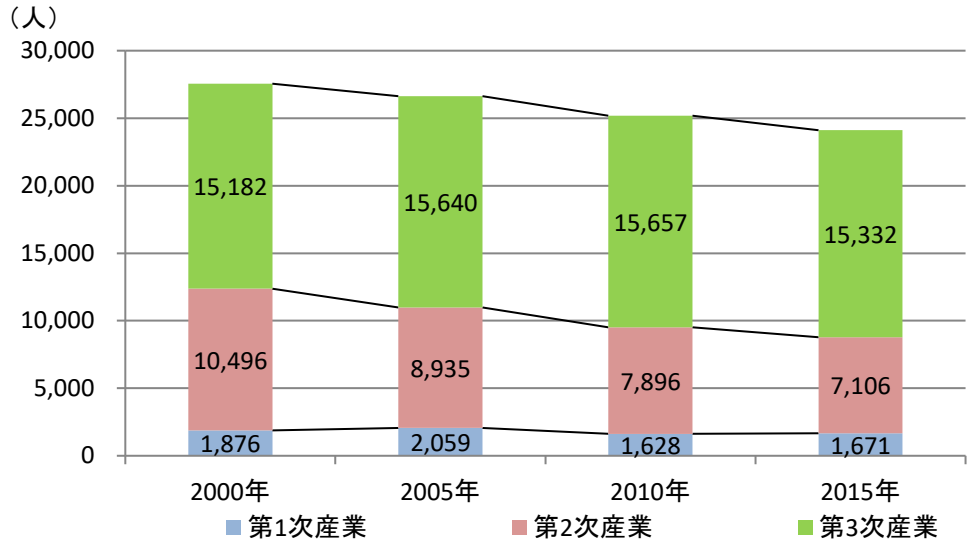


図 8　就業者数の推移（高島市：2000 年～2015 年）

出所：総務省統計局「国勢調査」より作成

高島市の就業者数は、第 1 次、第 2 次産業では減少傾向にあるが、第 3 次産業は増加傾向にある。

特に第 2 次産業の減少幅は大きく、第 1 次産業は過去 15 年間で 205 人減少（▲10.9%）、第 2 次産業は 3,390 人減少（▲32.3%）している。

一方、第 3 次産業は過去 15 年間で 150 人増加（＋1.0%）している。

また、就業者数は全産業の中で一番多く、地域住民の雇用を支える産業となっている。

１．　基礎分析

１－１　地域経済循環分析の概要

（１）高島市の 2015 年の概要

（P19 図 9）

１）生産面

高島市内では 1 年間で 1,413 億円の付加価値額が生み出されている。

内訳として、第 1 次産業が 33 億円（2.3%）、第 2 次産業が 377 億円（26.7%）、第 3 次産業が 1,004 億円（71.0%）であり、大部分は第 3 次産業によって生み出されている。

２）分配面

生み出された付加価値は地域住民・企業などの所得として分配される。

雇用者所得として市内に 796 億円が分配され、市外から 123 億円が流入している。その他所得として市内に 617 億円が分配され、市外から 407 億円が流入している。

結果として、地域住民の所得の合計である 1,943 億円（うち、530 億円が所得の流入超過。）が地域住民の支出へと回される。

３）支出面

地域住民などの所得が支出され、地域内外への需要となる。

民間消費で観光や買い物などにより、市内に 175 億円が流入している。一方、民間投資は市外に 175 億円流出しており、設備投資が流出し、製造業の生産性向上に寄与できていない。また、その他支出は市外に 530 億円流出しており、支出全体では 530 億円のマイナスとなっている（付加価値総額の 37.5%）。

（２）高島市の 2018 年の概要

（P19 図 10）

１）生産面

高島市内では 1 年間で 1,593 億円の付加価値額が生み出されている。

内訳として、第 1 次産業が 39 億円（2.4%）、第 2 次産業が 549 億円（34.5%）、第 3 次産業が 1,005 億円（63.1%）であり、大部分は第 3 次産業によって生み出されている。

２）分配面

雇用者所得として市内に 926 億円が分配され、市外から 122 億円が流入している。その他所得として市内に 667 億円が分配され、市外から 471 億円が流入している。

結果として、地域住民の所得の合計である 2,186 億円（うち、593 億円が所得の流入超過。）が地域住民の支出へと回される。

３）支出面

民間消費で観光や買い物などにより、市内に 30 億円流入している。一方、民間投資は市外に 84 億円流出しており、設備投資が流出し、製造業の生産性向上に寄与できていない。また、その他支出は外に 539 億円流出しており、支出全体では 593 億円のマイナスとなっている（付加価値総額の 37.2%）。

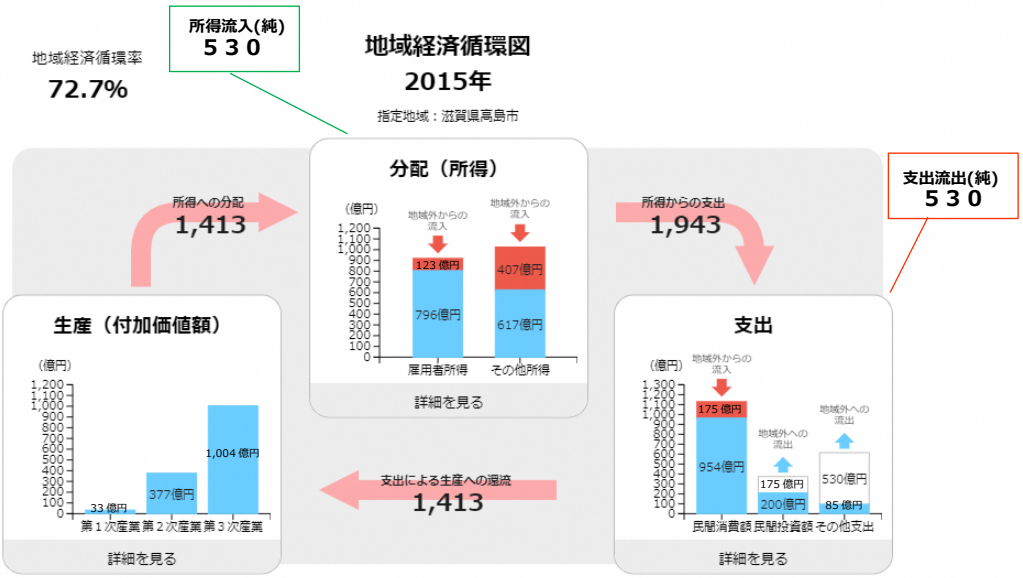


図 9　地域経済循環図（高島市：2015 年）

出所：地域経済分析システム（RESAS）－ 地域経済循環マップ（一部抜粋）

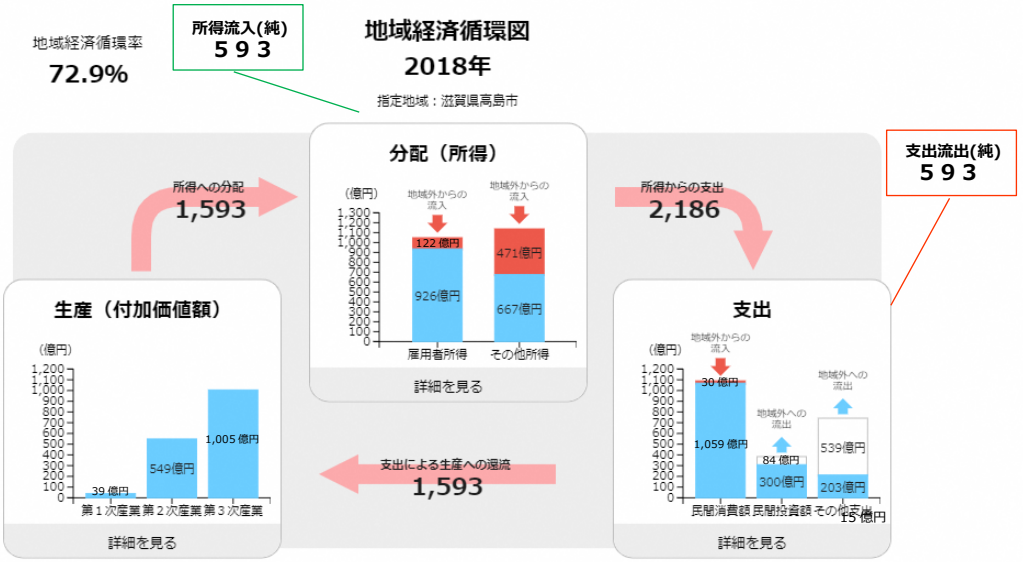


図 10　地域経済循環図（高島市：2018 年）

出所：地域経済分析システム（RESAS）－ 地域経済循環マップ（一部抜粋）

（３）地域の産業構造の把握

産業構造を日本産業標準分類に準拠した業種大分類及び中分類で見る。

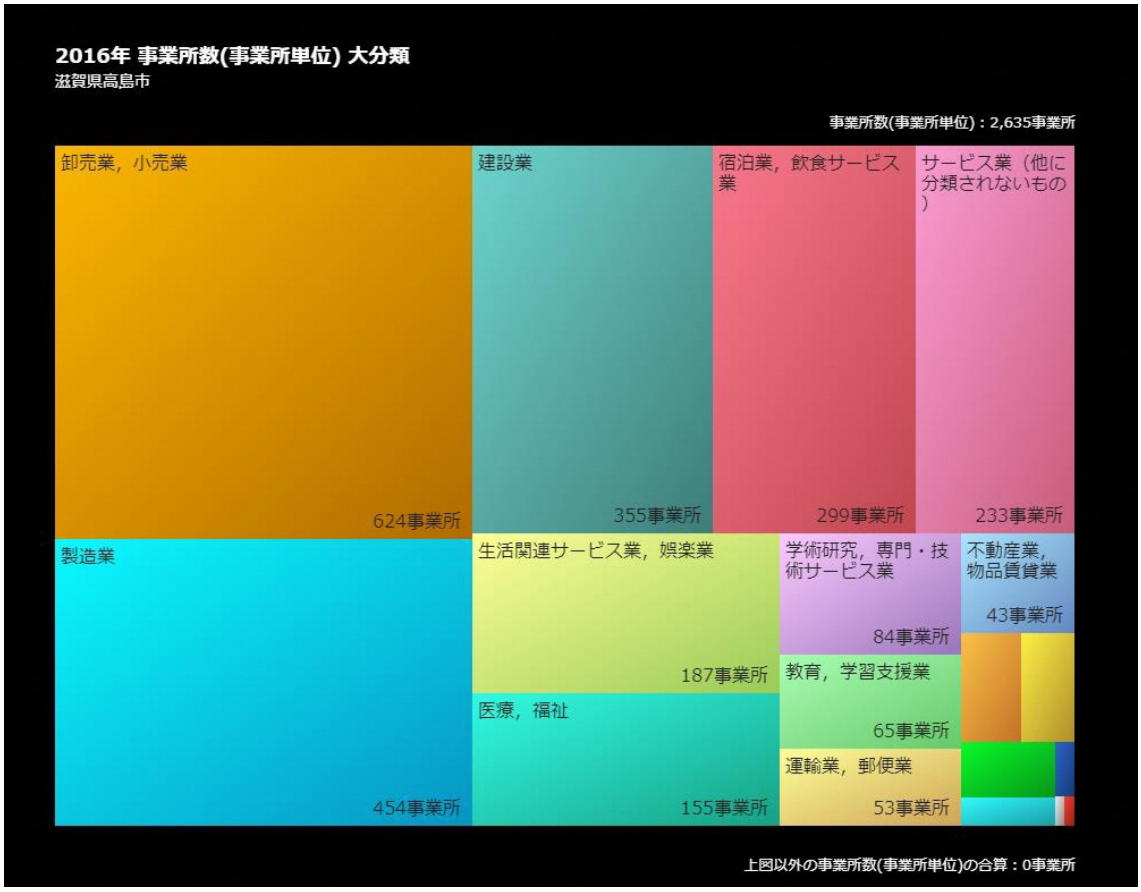


図 11　事業所数の大分類産業構成（高島市：2016 年、事業所単位）

出所：地域経済分析システム（RESAS）－産業構造マップ

事業所数（事業所単位）は「卸売業、小売業」「製造業」「建設業」「宿泊業、飲食サービス業」「サービス業（他に分類されないもの）」の順で多く、上位５業種で全体の 74.6%を占める。※1

※１産業構造マップのデータ出典元は「経済センサス－活動調査」であり、当統計調査では「国・地方公共団体の事業所」は調査対象外のため、「公務」は図 11、12、15～18 に反映されない。

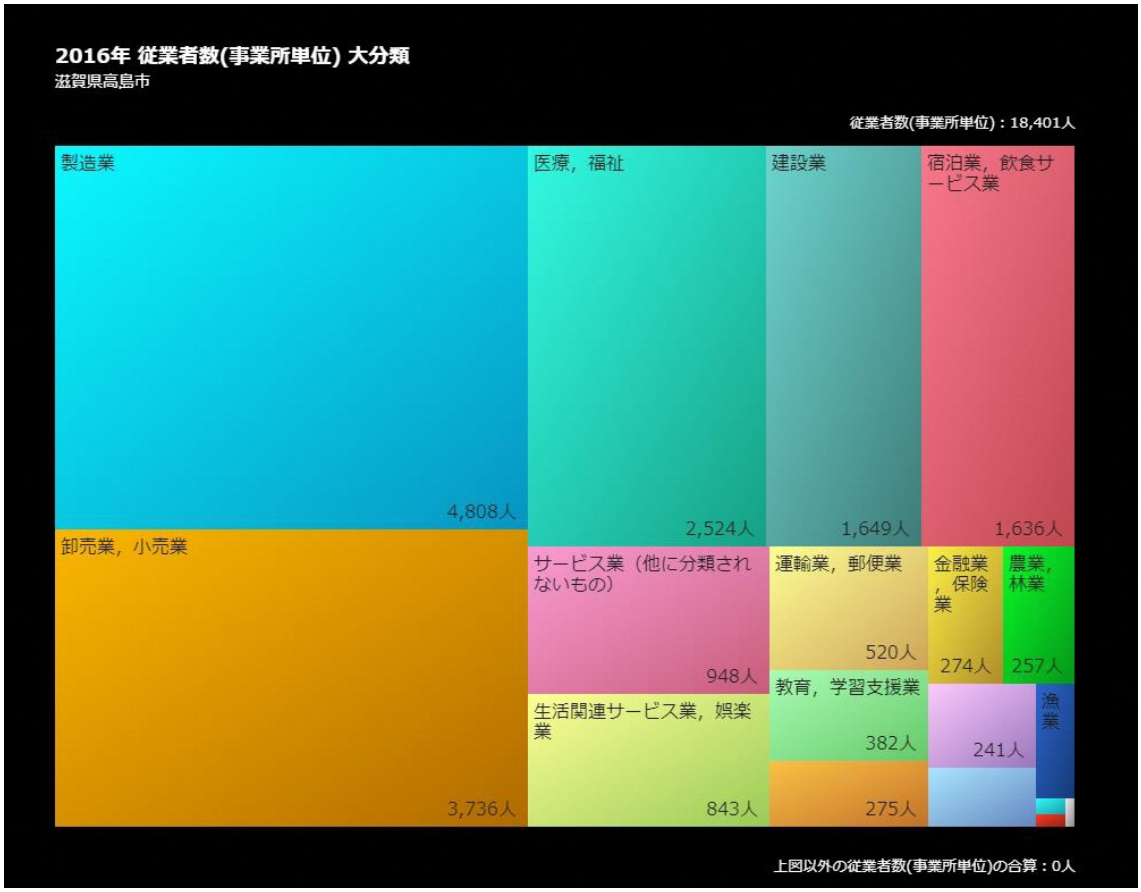


図 12　従業者数の大分類産業構成（高島市：2016 年、事業所単位）

出所：地域経済分析システム（RESAS）－産業構造マップ

従業者数（事業所単位）は「製造業」「卸売業、小売業」「医療・福祉」「建設業」「宿泊業、飲食サービス業」の順で多く、上位 5 業種で全体の 78.0%を占める。

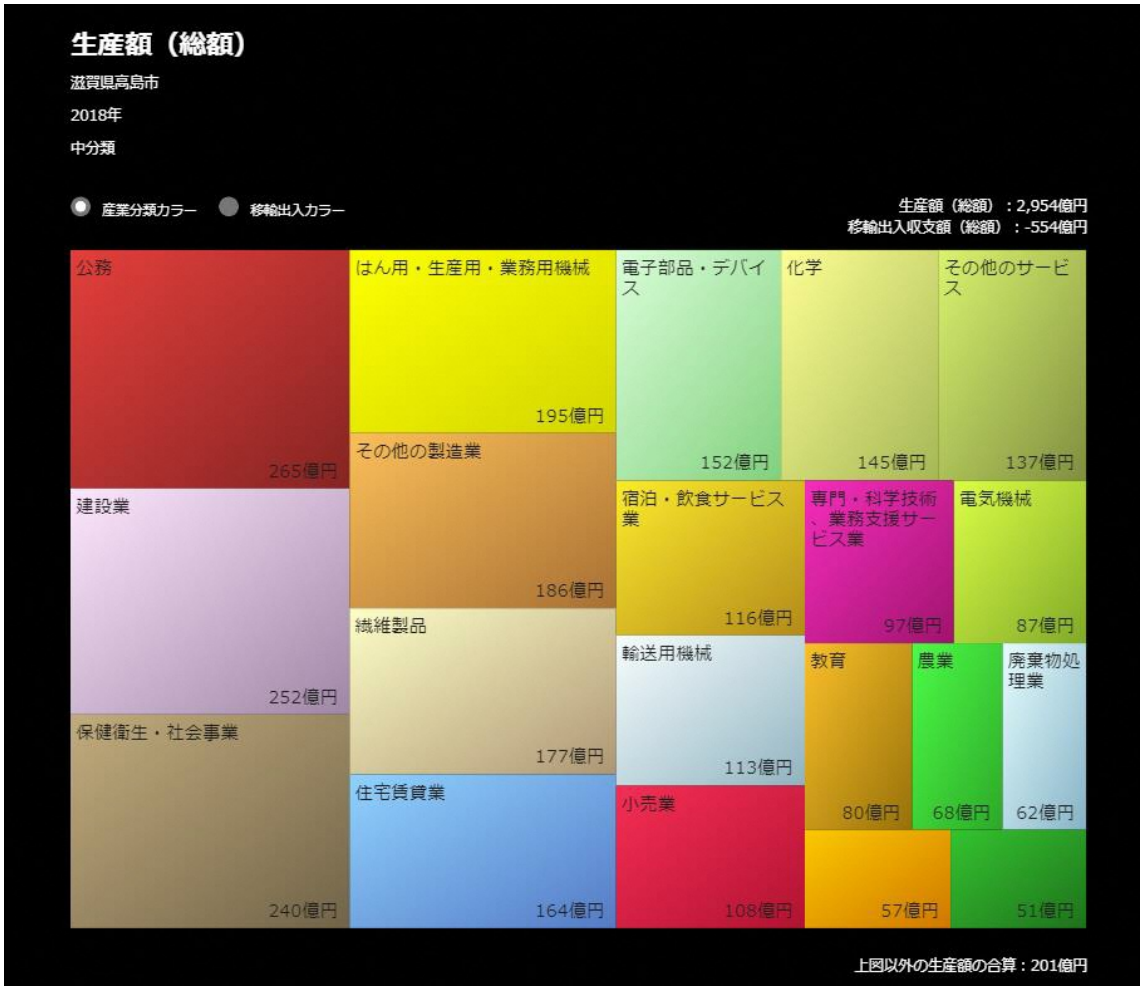


図 13　生産額の中分類産業構成（高島市：2018 年）

出所：地域経済分析システム（RESAS）－地域経済循環マップ

生産額は「公務」「建設業」「保健衛生・社会事業」「はん用・生産用・業務用機械」「その他の製造業」の順で多く、上位 5 業種で全体の 38.5%を占める。

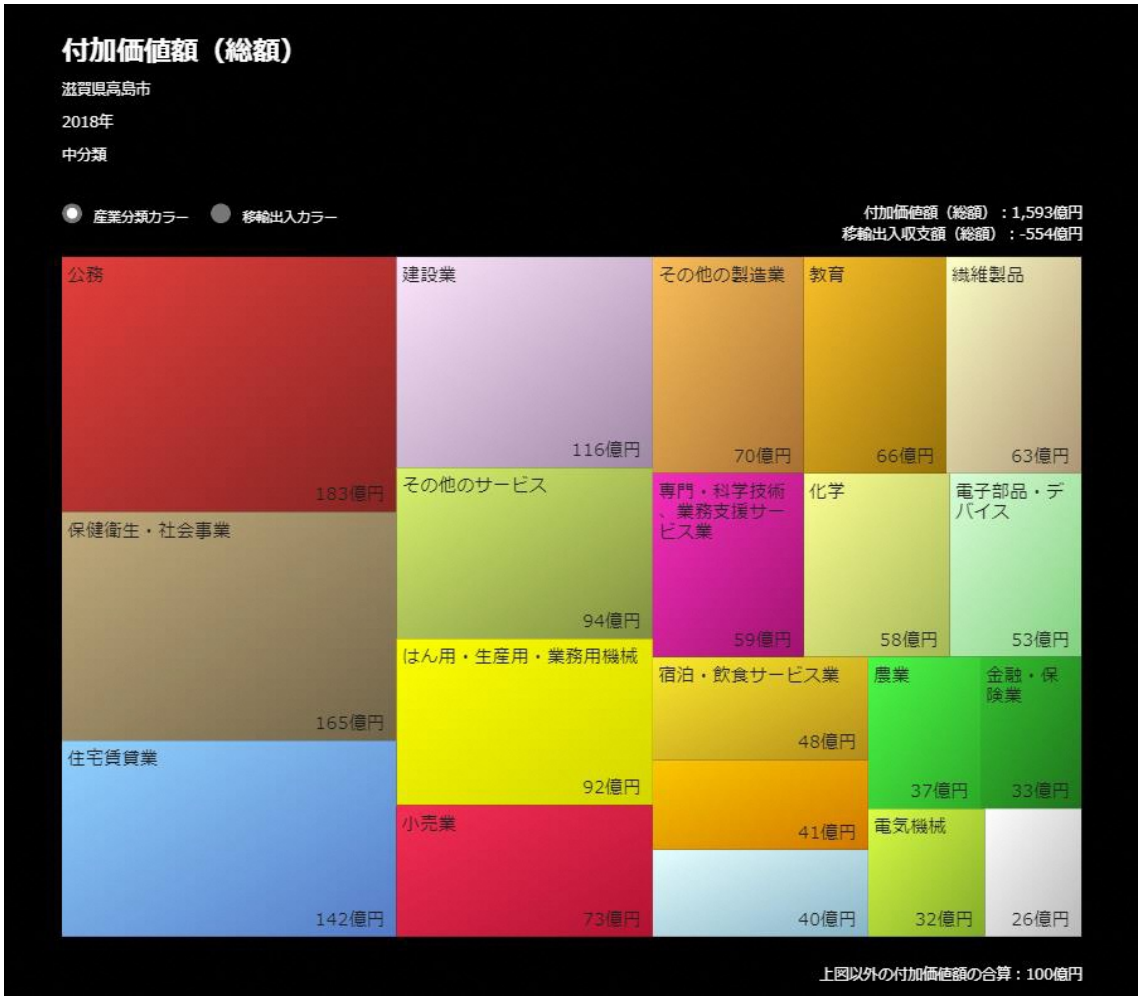


図 14　付加価値額の中分類産業構成（高島市：2018 年）

出所：地域経済分析システム（RESAS）－地域経済循環マップ

付加価値額は「公務」「保健衛生・社会事業」「住宅賃貸業」「建設業」「その他のサービス」の順で多く、上位 5 業種で全体の 43.9%を占める。※2

※2 住宅賃貸業（帰属家賃）の取り扱いについて

国民経済計算では住宅自己所有者は不動産業（住宅賃貸業）を営んでいるものとされ、住宅賃貸業の売上高と付加価値額には帰属家賃が含まれる。帰属家賃とは、実際には家賃の受払いを伴わない自己所有住宅（持家住宅）についても通常の借家や借間と同様のサービスが生産され消費されるものと仮定して、それを市場家賃で評価した計算上の家賃のことである。

このため、実質的な不動産業の総生産を把握することが困難なことから、本報告書においては住宅賃貸業を分析対象から除外する。

事業所数、従業者数、生産額、付加価値額の産業構成から、高島市は「卸売業、小売業（特に小売業）」「製造業（特にその他の製造業）」「医療・福祉」「建設業」が地域経済への貢献度の高い産業といえる。

高島市の産業構成における上位産業（大分類）

■事業所数【図 11】

1 位：卸売業、小売業

2 位：製造業

3 位：建設業

4 位：宿泊業、飲食サービス業

5位：サービス業（他に分類されないもの）

■従業者数【図 12】

1 位：製造業

2 位：卸売業、小売業

3 位：医療・福祉

4 位：建設業

5 位：宿泊業、飲食サービス業

■生産額【図 13】※3

1 位：公務

2 位：建設業

3 位：医療・福祉

4、5 位：製造業

■付加価値額【図 14】※3

1 位：公務

2 位：医療・福祉

3 位：住宅賃貸業

4 位：建設業

5 位：その他のサービス

※3 生産額、付加価値額は中分類であるため、大分類に置き換える。

次に、高島市の産業構成比率を全国及び滋賀県と比較する。

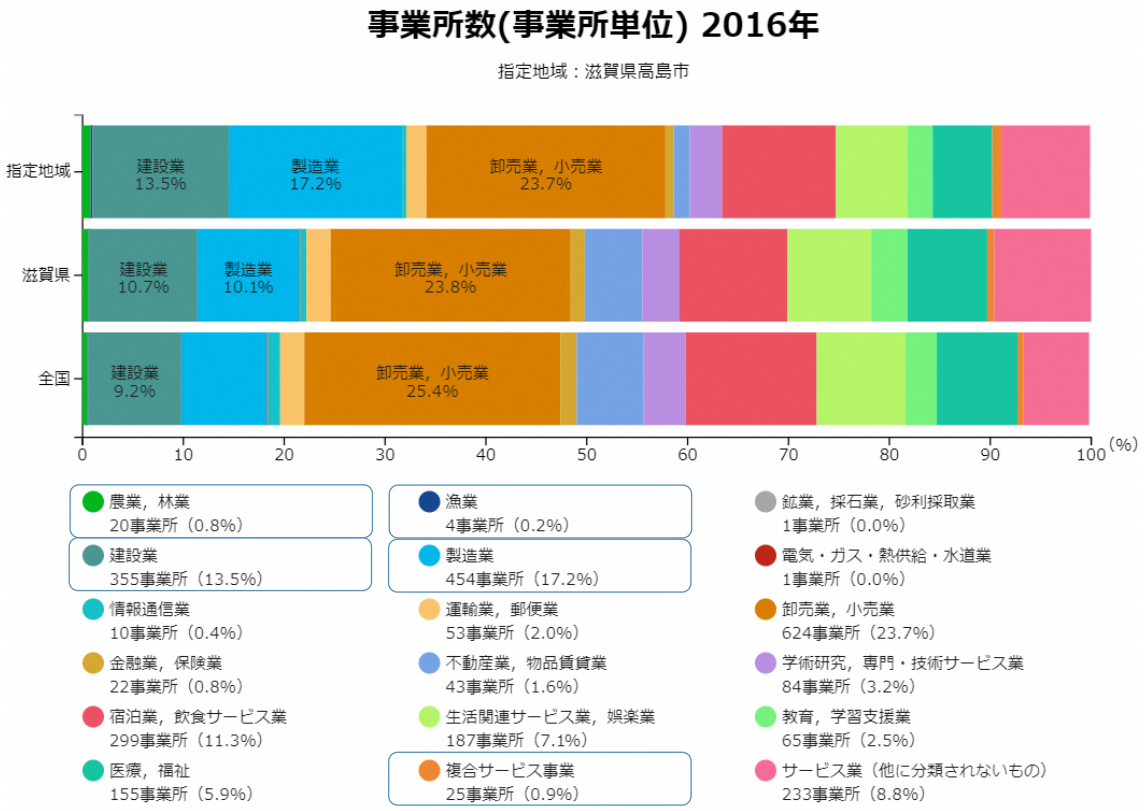


図 15　事業所数の大分類産業構成比率（高島市、滋賀県、全国：2016 年、事業所単位）

出所：地域経済分析システム（RESAS）－産業構造マップ

事業所数（事業所単位）の構成比率は「農業、林業」「漁業」「建設業」「製造業」「複合サービス事業」が滋賀県及び全国と比べて高い。

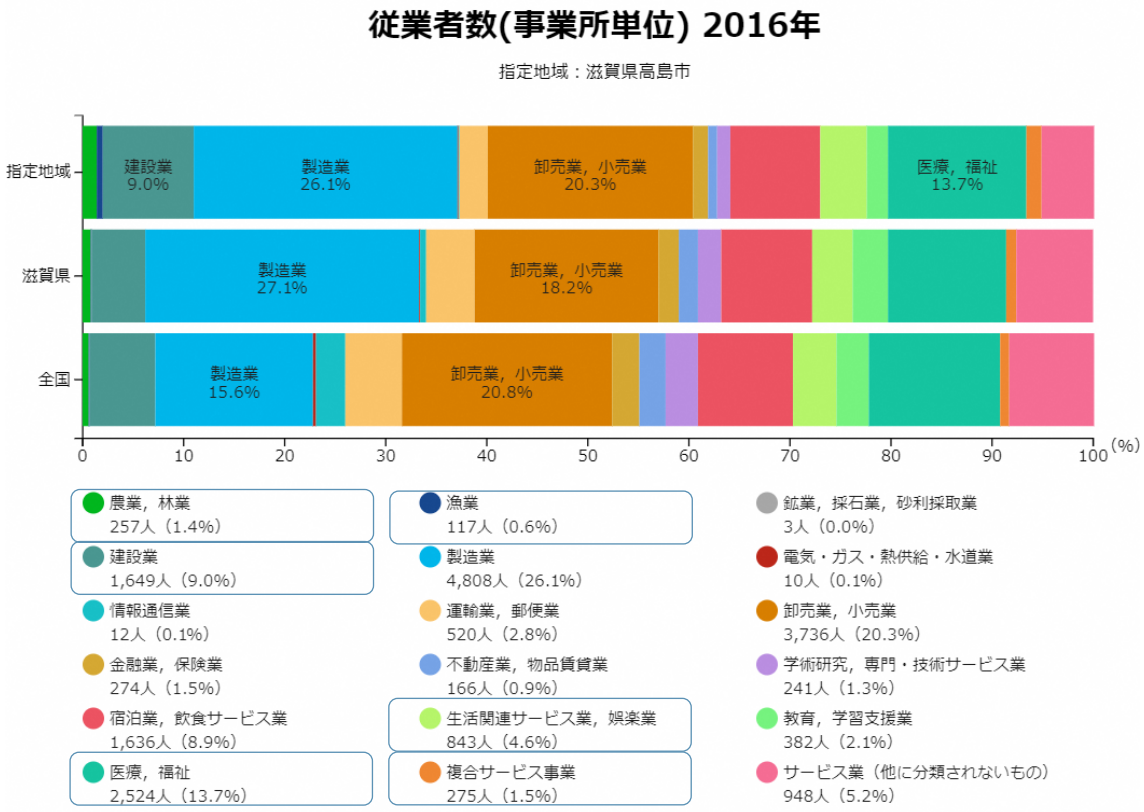


図 16　従業者数の大分類産業構成比率（高島市、滋賀県、全国：2016 年、事業所単位）

出所：地域経済分析システム（RESAS）－産業構造マップ

従業者数（事業所単位）の構成比率は「農業、林業」「漁業」「建設業」「生活関連サービス業、娯楽業」「医療、福祉」「複合サービス事業」が滋賀県及び全国と比べて高い。

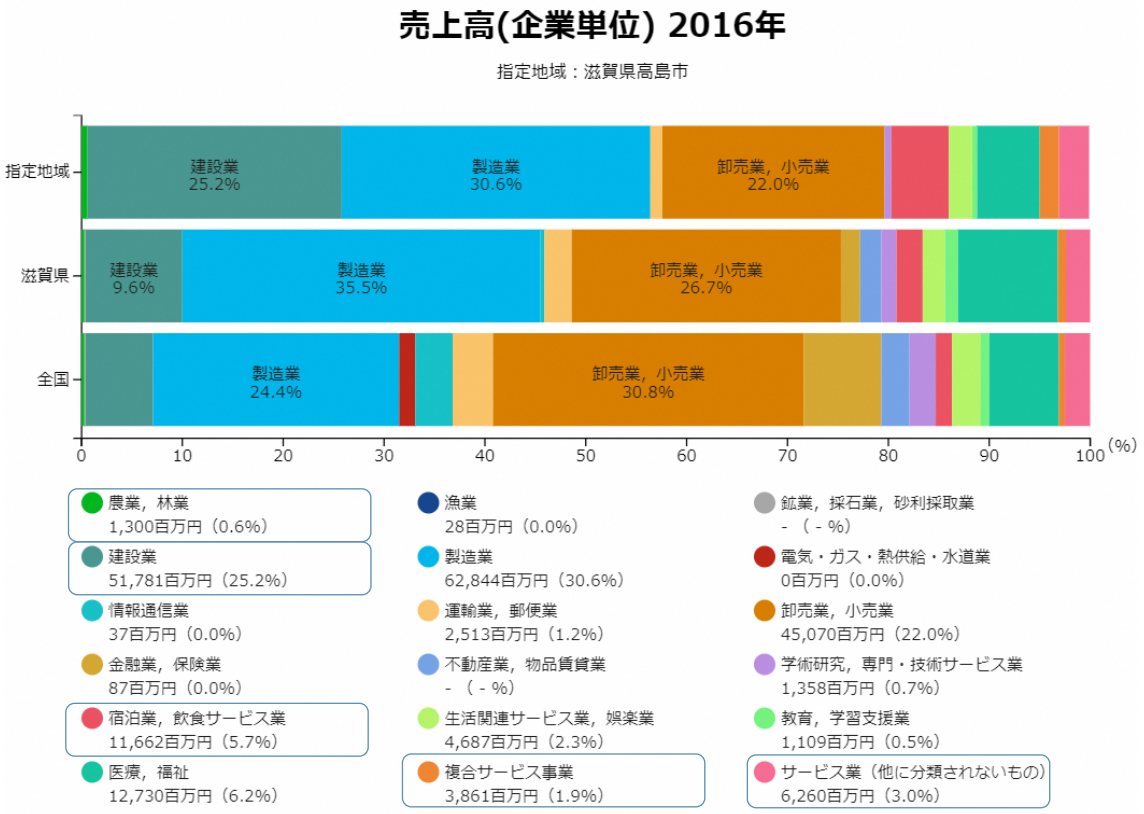


図 17　売上高の大分類産業構成比率（高島市、滋賀県、全国：2016 年、企業単位）

出所：地域経済分析システム（RESAS）－産業構造マップ

売上高（企業単位）の構成比率は「農業、林業」「建設業」「宿泊業、飲食サービス業」「複合サービス事業」「サービス業（他に分類されないもの）」が滋賀県または全国と比べて高い。※4

※4「経済センサス－活動調査」では下記産業の売上（収入）金額について企業単位で把握しているため、本社が地域外に在る場合、事業所が地域内に在っても集計結果には反映されないことがある。

「建設業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「通信業」「放送業」「映像・音声・文字情報制作業」「運輸業，郵便業」「金融業，保険業」「学校教育」「郵便局」など

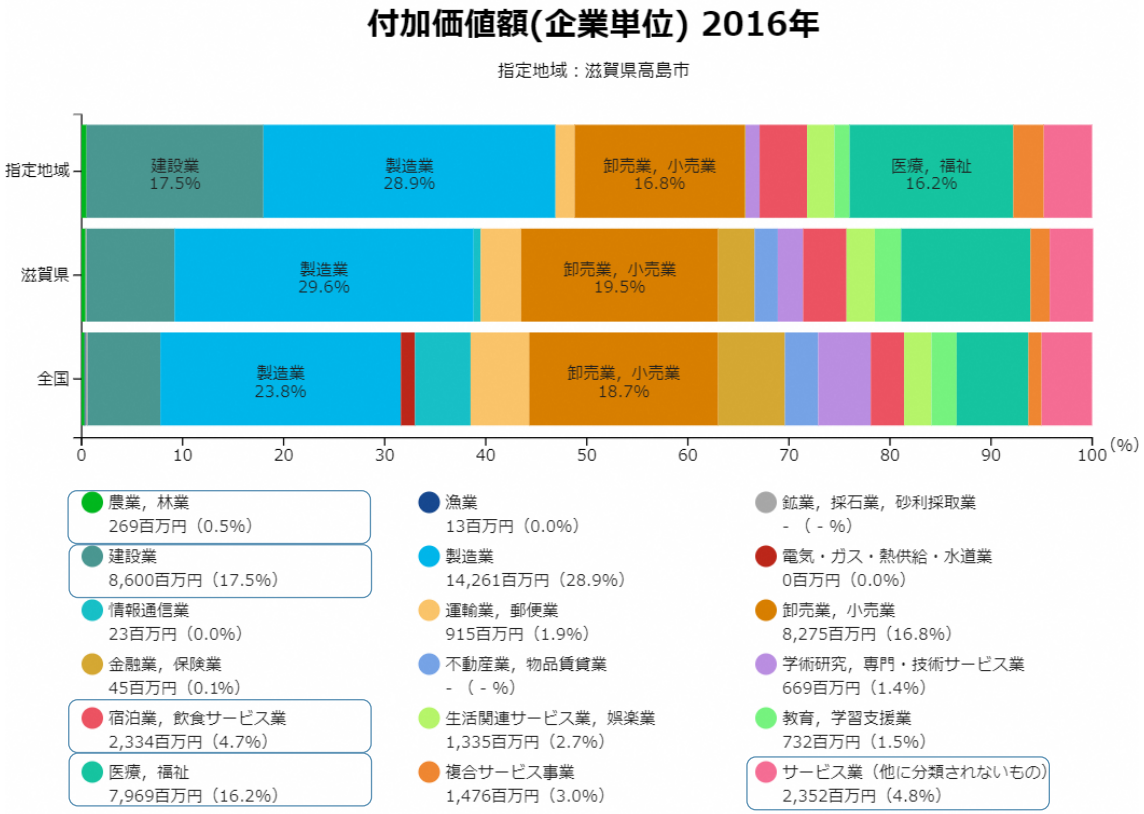


図 18　付加価値額の大分類産業構成比率（高島市、滋賀県、全国：2016 年、企業単位）

出所：地域経済分析システム（RESAS）－産業構造マップ

付加価値額（企業単位）の構成比率は「農業、林業」「建設業」「宿泊業、飲食サービス業」「医療、福祉」「サービス業（他に分類されないもの）」が滋賀県または全国と比べて高い。

事業所数、従業者数、売上高、付加価値額による産業構成比率比較から、高島市は「農業、林業」「建設業」「医療、福祉」「宿泊業、飲食サービス業」「複合サービス事業」が地域経済の発展につながる産業といえる。

高島市の産業構成比率における優位産業（大分類）

■事業所数（事業所単位）【図 15】

農業、林業、漁業、建設業、製造業、複合サービス事業＞ 滋賀県・全国

宿泊業、飲食サービス業　＞ 滋賀県

サービス業（他に分類されないもの）　＞ 全国

■従業者数（事業所単位）【図 16】

農業、林業、漁業、建設業、医療、福祉
生活関連サービス業、娯楽業、複合サービス事業　＞ 滋賀県・全国

卸売業、小売業　＞ 滋賀県

製造業　＞ 全国

■売上高（企業単位）【図 17】

農業、林業、建設業、宿泊業、飲食サービス業
複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）　＞ 滋賀県・全国

生活関連サービス業、娯楽業　＞ 滋賀県

製造業　＞ 全国

■付加価値額（企業単位）【図 18】

農業、林業、建設業、宿泊業、飲食サービス業
医療、福祉、複合サービス事業　＞ 滋賀県・全国

製造業　＞ 全国

１－２ 生産面の分析

（１）付加価値額の変化

１）地域経済循環分析データによる分析

① 目的と手段

生産面の動向を把握するため、2015 年を 100 とした 2015 年から 2018 年までの付加価値額の変化を、全産業合計、第 1 次・2 次・3 次産業で確認する。

さらに、全国と比較してどのような傾向にあるのかを、地域経済循環分析データの変化率により把握する。（図 19）

② 分析の結果

高島市の付加価値額は、全産業合計で増加している。産業別に見ても、いずれの産業も増加している。

なお、全国の付加価値額も全産業合計で増加している。産業別に見ても、いずれの産業も増加している。

全産業の増加率は全国より高く、第 1 次・第 2 次産業についても全国より高い。特に第 2 次産業の増加率は 2015 年の 1.5 倍弱となっている。

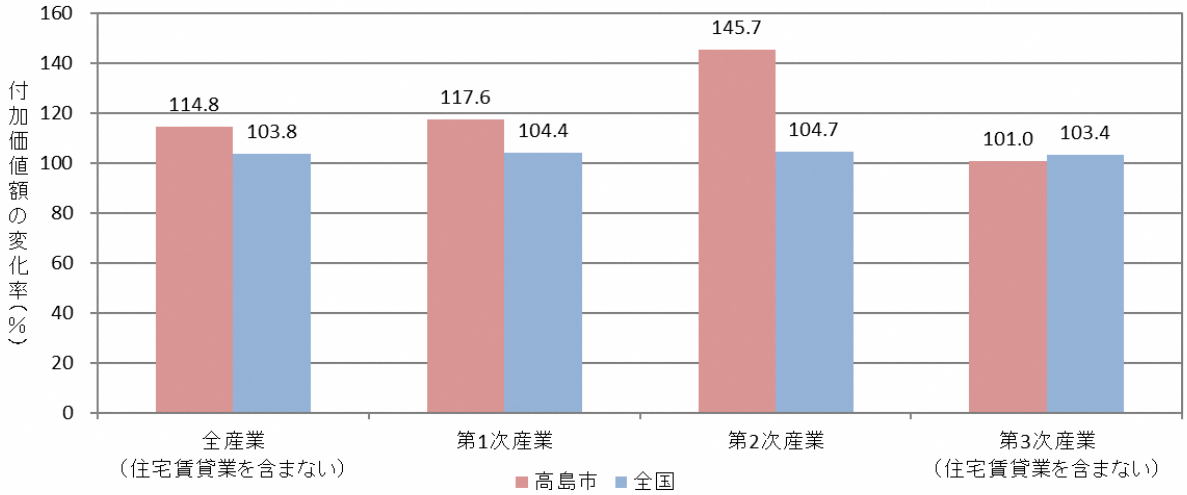


図 19　2015 年を 100 とした場合の 2015 年から 2018 年までの付加価値額の変化（高島市、全国）

出所：地域経済循環分析用データより作成

（２）労働生産性の変化

１）地域経済循環分析データによる分析

① 目的と手段

労働生産性は、従業者１人当たりの付加価値額で表される。

労働生産性　＝　産業ｉの付加価値額÷産業ｉの労働投入量（従業者数）

今後日本では多くの地域で人口が減少することが見込まれており、企業に勤める生産年齢人口が総人口より速いペースで減少することで、地域産業の生産供給に制約が生まれることが危惧されている。供給の制約によって生産自体が減少すると、それに伴って付加価値も減少して地域経済が縮小することにつながりかねない。日本全体で生産年齢人口の減少が避けられないとすれば、今後１人当たりの付加価値額（労働生産性）を高めていくことが、地域経済を衰退させないための解決策の一つとして考えられる。

ここでは、地域経済を維持していくために必要なその地域の「稼ぐ力」を表す労働生産性の動向を把握するため、2015 年を 100 とした 2015 年から 2018 年までの労働生産性の変化を、全産業合計、第 1 次・2 次・3 次産業で確認する。

さらに、全国と比較してどのような傾向にあるのかを、地域経済循環分析データの変化率により把握する。（図 20）

② 分析の結果

高島市の労働生産性は、全産業合計で上昇している。産業別に見ても、いずれの産業も上昇している。

なお、全国の労働生産性も全産業合計で上昇している。産業別に見ても、いずれの産業も上昇している。

高島市の全産業合計の上昇率が全国と比較して大きい要因は、第1～2次産業の上昇率も全国と比較して大きいことがあげられる。

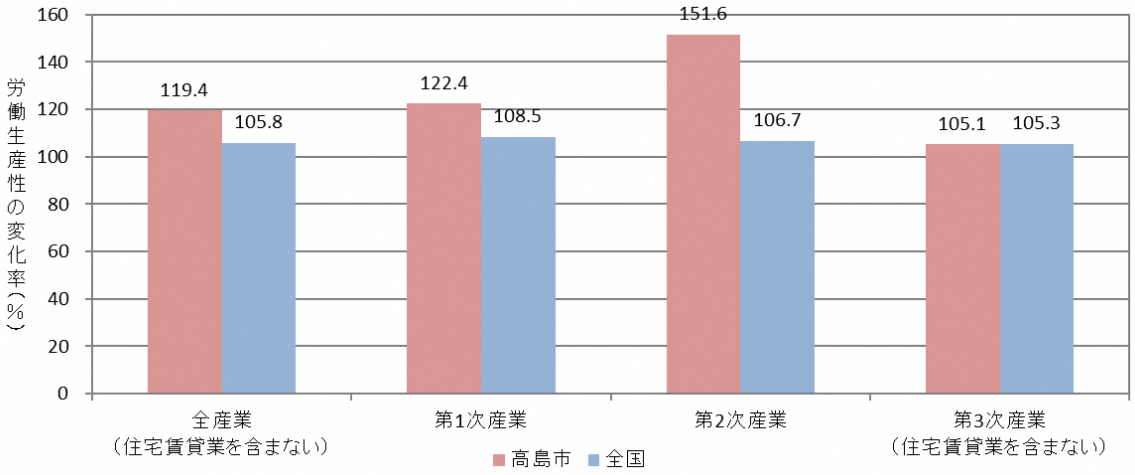


図 20　2015 年を 100 とした場合の 2015 年から 2018 年までの労働生産性の変化（高島市、全国）

出所：地域経済循環分析用データより作成

（３）付加価値額、労働生産性の変化の要因分析

１）付加価値額の変化

① 目的と手段

生産額は、付加価値額と中間投入コスト(＝外注費)に分解できる。すなわち、付加価値額の増加要因として、生産額の増加、もしくは中間投入コストの減少が考えられる。生産額については、地域経済循環分析データを用いて、中間投入コストについては、生産額から付加価値額の差分で計算する。

これにより、付加価値額の変化が生産額の増減によるものか、中間投入コストの増減によるものかを把握する。（図 21～23）

② 分析の結果

高島市の生産額は、全産業合計で増加している。産業別に見ても、第 1～3 産業すべてにおいて増加している。

全国と比較すると、高島市の全産業合計の増加率は大きい。これは、高島市の第 1～2 次産業の生産額の増加率が全国と比較して大きいことがあげられる。特に第 2 次産業の増加率が高い。

なお、高島市の中間投入コストは全産業合計で増加している。産業別に見ても、第 1～3 次産業すべてで増加している。

よって、高島市の全産業合計の付加価値額が増加した要因は生産額の増加がもっとも大きな要因であることがわかる。

一方で中間投入コストの増加も大きいことから、中間投入コストを減少に転換できると付加価値額の増加は更に大きくなるといえる。

今後の展開として、第 1～3 次産業すべてにおいて中間投入コストの削減について検討していく必要がある。

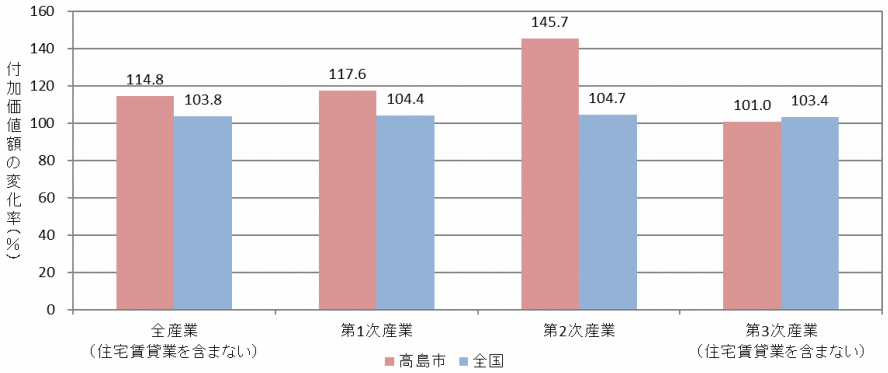


図 21　2015 年を 100 とした場合の 2015 年から 2018 年までの付加価値額の変化（高島市、全国）【再掲】

出所：地域経済循環分析用データより作成

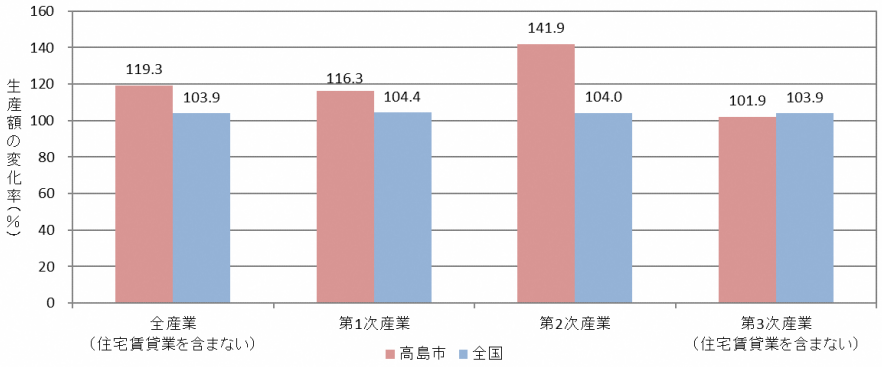


図 22　2015 年を 100 とした場合の 2015 年から 2018 年までの生産額の変化（高島市、全国）

出所：地域経済循環分析用データより作成

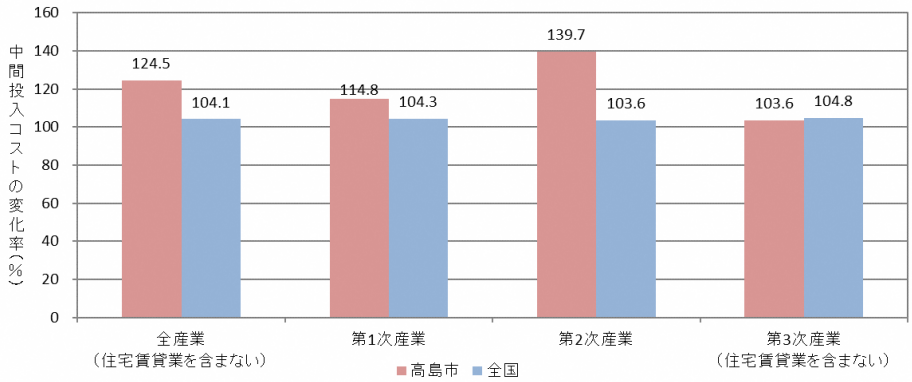


図 23　2015 年を 100 とした場合の 2015 年から 2018 年までの中間投入コストの変化（高島市、全国）

出所：地域経済循環分析用データより作成

２）労働生産性の変化

① 目的と手段

労働生産性は、付加価値額と従業者数に分解できる。すなわち、労働生産性の向上要因として、付加価値額の増加、もしくは従業者数の余剰人員の減少が考えられる。従業者数については、地域経済循環分析データを用いる。

これにより、労働生産性の変化が付加価値額の増減によるものか、従業者数の増減によるものかを把握する。（図 24～26）

② 分析の結果

高島市の従業者数は、全産業合計で減少している。産業別に見ても、いずれの産業も減少している。

全国と比較すると、高島市の全産業合計の減少率は高い。これは、高島市のすべての産業で減少率が全国より高いからである。

よって、高島市の全産業合計の労働生産性が向上した要因は付加価値額の増加に加え、従業者数の減少による影響が大きいことがわかる。

24　2015 年を 100 とした場合の 2015 年から 2018 年までの労働生産性の変化（高島市、全国）【再掲】

24　2015 年を 100 とした場合の 2015 年から 2018 年までの労働生産性の変化（高島市、全国）【再掲】

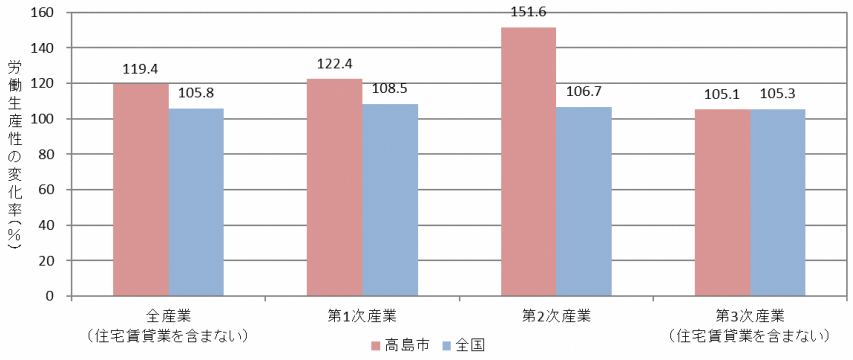


図 24　2015 年を 100 とした場合の 2015 年から 2018 年までの労働生産性の変化（高島市、全国）【再掲】

出所：地域経済循環分析用データより作成

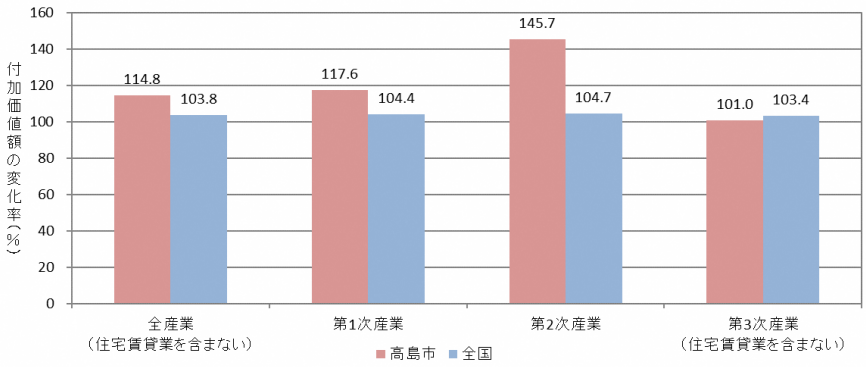


図 25　2015 年を 100 とした場合の 2015 年から 2018 年までの付加価値額の変化（高島市、全国）【再掲】

出所：地域経済循環分析用データより作成

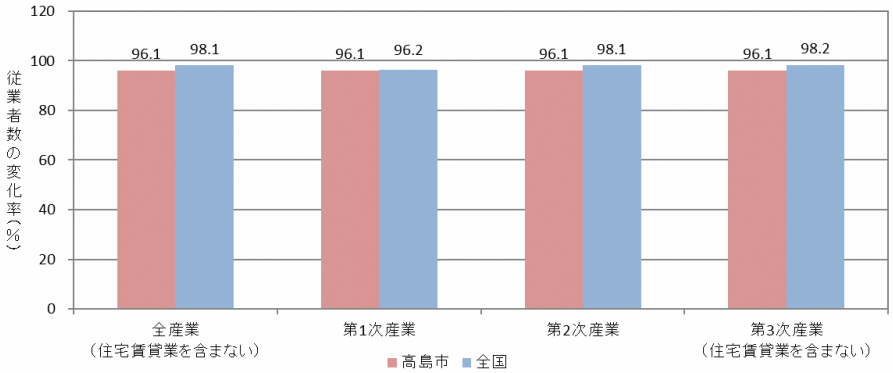


図 26　2015 年を 100 とした場合の 2015 年から 2018 年までの従業者数の変化（高島市、全国）

出所：地域経済循環分析用データより作成

（４）３８産業における付加価値額シェアと生産性の比較・分析

地域経済循環分析用データの産業分類は、以下の 38 産業である。ここではこの産業分類別に、付加価値額シェアと生産性を比較・分析する。

表 2　地域経済循環分析用データにおける産業分類（38 分類）

No.	地域経済循環分析用データの 38 産業		内容
1	農林水産業	農業	米麦生産業、その他の耕種農業、畜産業、農業サービス業
2		林業	林業
3		水産業	漁業・水産養殖業
4	鉱業		石炭・原油・天然ガス鉱業、金属鉱業、採石・砂利採取業、その他の鉱業
5	製造業	食料品	畜産食料品製造業、水産食料品製造業、精穀・製粉業、その他の食料品製造業、飲料製造業、たばこ製造業
6		繊維製品	化学繊維製造業、紡績業、織物・その他の繊維製品製造業、見回品製造業
7		パルプ・紙・紙加工品	パルプ・紙・紙加工品製造業
8		化学	基礎化学製品製造業、その他の化学工業
9		石油・石炭製品	石油製品製造業、石炭製品製造業
10		窯業・土石製品	窯業・土石製品製造業
11		鉄鋼	製鉄業、その他の鉄鋼業
12		非鉄金属	非鉄金属製造業
13		金属製品	金属製品製造業
14		はん用・生産用・業務用機械	はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業
15		電子部品・デバイス	電子部品・デバイス製造業
16		電気機械	産業用電気機械器具製造業、民生用電気機械器具製造業、 その他の電気機械製造業
17		情報・通信機器	通信機械・同関連機器製造業、電子計算機・同付属装置製造業
18		輸送用機械	自動車製造業、船舶製造業、その他の輸送機械・同修理業
19		印刷業	印刷・製版・製本業
20		その他の製造業	木材・木製品製造業、家具製造業、皮革・皮革製品・毛皮製品製造業、 ゴム製品製造業、プラスチック製品製造業、その他の製造業
21	建設業		建築業
22	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	電気業	電気業
23		ガス・熱供給業	ガス・熱供給業
24		水道業	上水道業、工業用水道業、(政府)下水道
25		廃棄物処理業	廃棄物処理業、(政府)廃棄物
26	卸売・小売業	卸売業	卸売業
27		小売業	小売業
28	運輸・郵便業		鉄道業、道路運送業、水運業、航空運輸業、その他の運輸業、郵便業、 (政府)水運施設管理、航空施設管理(国公営)
29	宿泊・サービス業		飲食サービス業、旅館・その他の宿泊所
30	情報通信業		情報サービス業、映像・音声・文字情報制作業
31	金融・保険業		金融業、保険業
32	不動産業	住宅賃貸業	住宅賃貸業
33		その他の不動産業	不動産仲介業、不動産賃貸業
34	専門・科学技術、業務支援サービス業		研究開発サービス、広告業、物品賃貸サービス業、その他の対事務所サービス業、 獣医業、(政府)学術研究、(非営利)自然・人文科学研究機関
35	公務		(政府)公務
36	教育		教育、(政府)教育、(非営利)教育
37	保健衛生・社会事業		医療・保険、介護、(政府)保健衛生、社会福祉、(非営利)社会福祉
38	その他のサービス		自動車整備・機械修理業、会員制企業団体、娯楽業、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の対個人サービス業、 (政府)社会教育、(非営利)社会教育、その他

緑色は第一次産業、赤色は第二次産業、青色は第三次産業を表す

1）全国と高島市で産業構成が変化しているか

① 産業別付加価値構成比について

ここでは、産業別の付加価値構成比の変化を分析していくことで、その地域内で成長・躍進（または衰退）している産業を把握することができる。さらに、全国と比較してどのような傾向にあるのかを地域経済循環分析データの変化率により把握する。（図 27～29）

●分析の結果

2015 年から 2018 年までの産業別付加価値構成比の変化について、全国で構成比が 1 ポイント以上上昇した産業はない。また、1 ポイント以上下降した産業もない。

一方、高島市で構成比が 1 ポイント以上上昇した産業は「建設業（4.0%→7.3%）」「繊維製品（2.4%→4.0%）」「電子部品・デバイス（2.0%→3.3%）」である。

対して、1 ポイント以上下降した産業「公務（12.7%→11.5%）」「その他のサービス（7.1%→5.9%）」である。

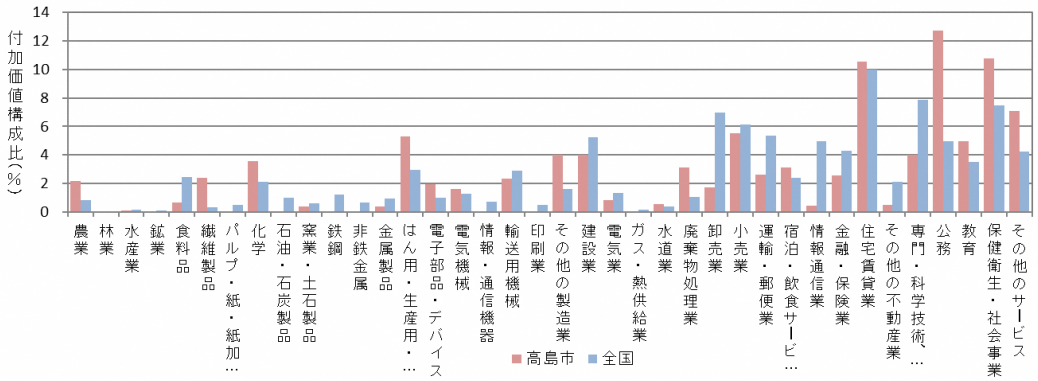


図 27　38 産業の産業別付加価値構成比（高島市、全国：2015 年）

出所：地域経済循環分析用データより作成

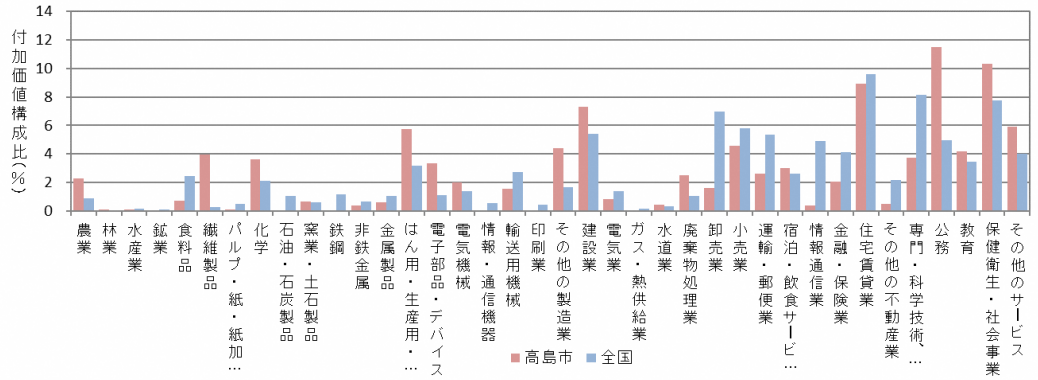


図 28　38 産業の産業別付加価値構成比（高島市、全国：2018 年）

出所：地域経済循環分析用データより作成

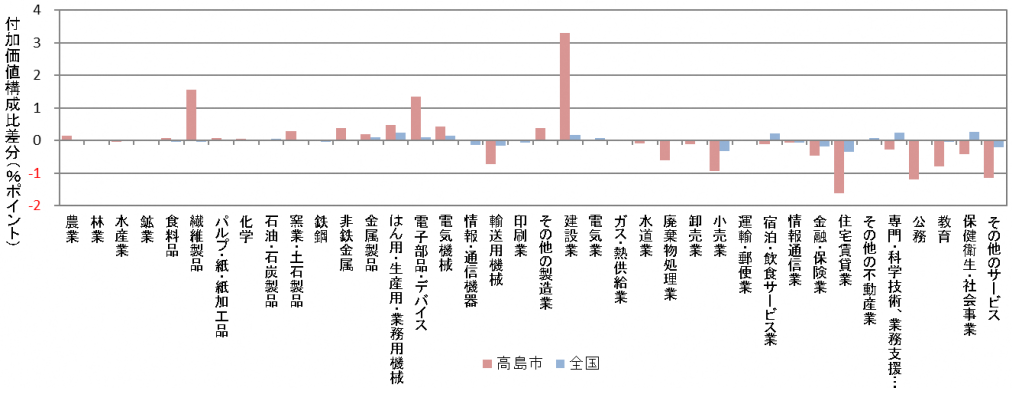


図 29　38 産業の産業別付加価値構成比の差分（高島市、全国：2015 年・2018 年）

出所：地域経済循環分析用データより作成

② 産業別労働生産性について

産業別労働生産性について、ここでは地域内で付加価値額を多く稼いでいる（付加価値構成比の高い）産業のうち、労働生産性において大きな変化があった産業を把握する（図 30～33）。

●分析の結果

付加価値構成比が 2015 年、2018 年ともに 2.5%以上で、かつ労働生産性に 2 ポイント以上の変化があった業種の変化率は、全国では「はん用・生産用・業務用機械（13.4%）」、「建設業（9.3%）」、「運輸・郵便業（5.2%）」、「専門・科学技術、業務支援サービス業（8.1%）」、「公務（6.5%）」、「保健衛生・社会事業（9.2%）」などである。

一方、高島市では「化学（18.6%）」、「はん用・生産用・業務用機械（27.7%）」、「その他の製造業（28.7%）」、「建設業（114.3%）」、「廃棄物処理業（89.9%）」、「運輸・郵便業（17.1%）」、「住宅賃貸業（－0.8%）」である。

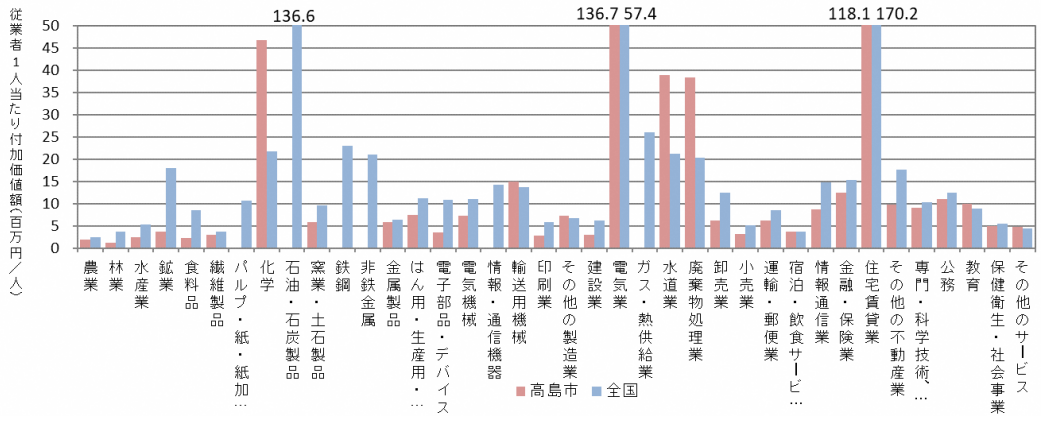


図 30　38 産業の産業別労働生産性（高島市、全国：2015 年）

出所：地域経済循環分析用データより作成

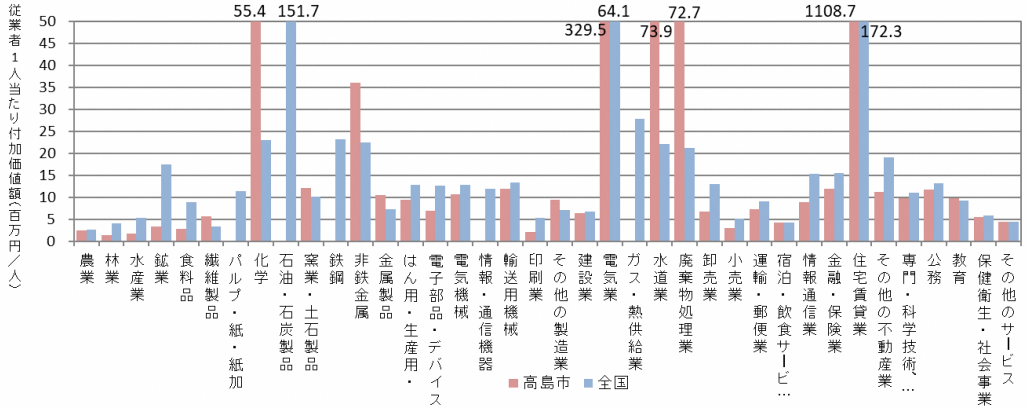


図 31　38 産業の産業別労働生産性（高島市、全国：2018 年）

出所：地域経済循環分析用データより作成

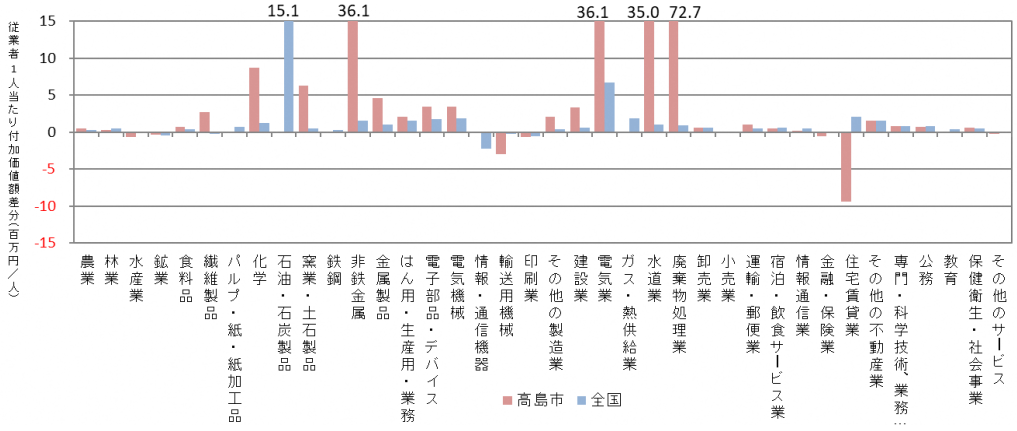


図 32　38 産業の産業別労働生産性の差分（高島市、全国：2015 年・2018 年）

出所：地域経済循環分析用データより作成

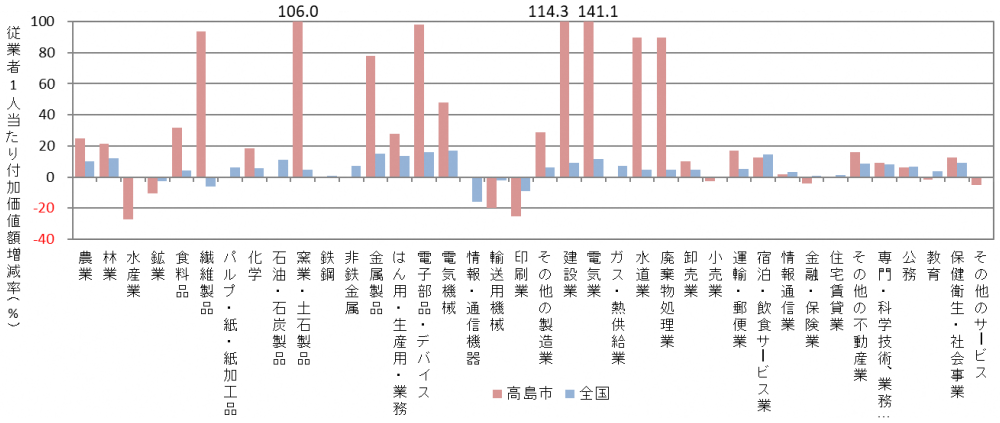


図 33　38 産業の産業別労働生産性の変化（高島市、全国：2015 年・2018 年）

出所：地域経済循環分析用データより作成

（５）３８産業における得意な産業、地域外から稼ぐ産業の分析

① 目的と手段

2015 年から 2018 年にかけて、38 産業で得意な産業、外から稼ぐ産業がどのように変化しているかを把握する。（図 34～37）

得意な産業とは、他地域と比べてその地域により多く集積している産業のことを意味し、その集積度合いを表す指標として「修正特化係数」がある。これは、地域内の生産総額や付加価値総額に占めるある産業の構成比と、全国において同産業が占める構成比に対する倍率を示すもので、この値が 1 よりも大きい場合は、その産業が当地域において全国平均に比べて集積度が高いことを意味し、当地域が得意とする産業を把握する手がかりとすることができる。

また、地域外から稼ぐ産業を把握するためには「純移輸出額」を確認する。移輸出とは、国内外での取引において、他地域へ商品を販売し、その対価を得ることを指す。純移輸出額がプラスとなっている産業は、モノやサービスの購入に関して、地域外への支払い額よりも地域外からの受取り額の方が多く、地域外から所得を獲得できる強みのある産業であるといえる。反対にマイナスの場合は、地域外へ所得を流出させていることを表す。

ここでは具体的に、以下の観点で比較を行う。

ⅰ）38 産業の順位が 2015 年から 2018 年に変化しているか。

ⅱ）得意から不得意（修正特化係数が 1 以上から 1 未満）に、純移輸出額がプラスからマイナスに変化した産業、あるいはその逆の変化をした産業はあるか。

② 分析の結果

高島市における得意な産業の 2015 年の上位 3 産業は、第 1 位は「繊維製品」、第 2 位は「廃棄物処理業」、第 3 位は「公務」である。2018 年の上位 3 産業は、第 1 位は「繊維製品」、第 2 位は「電子部品・デバイス」、第 3 位は「廃棄物処理業」である。

なお、得意から不得意になった産業は「運輸・郵便業」、「電気業」、「住宅賃貸業」などがあげられる。不得意から得意になった産業は「建設業」、「窯業・土石製品」がある。

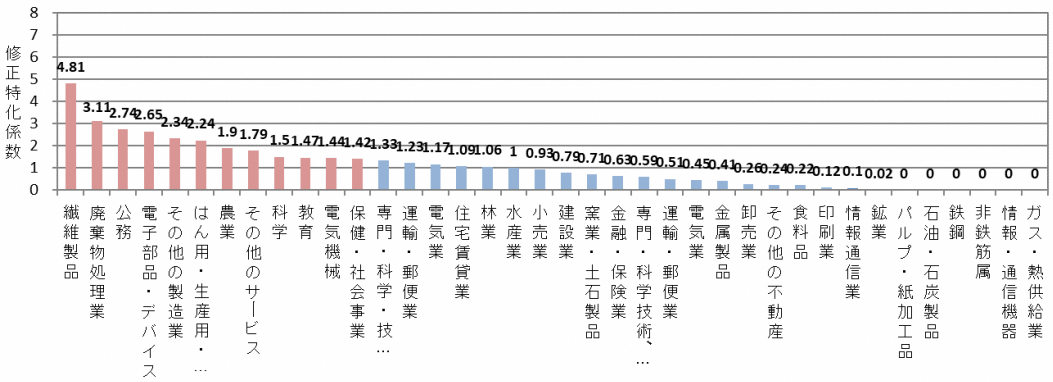


図 34　38 産業の産業別修正特化係数（付加価値ベース）（高島市：2015 年）

出所：地域経済循環分析用データより作成

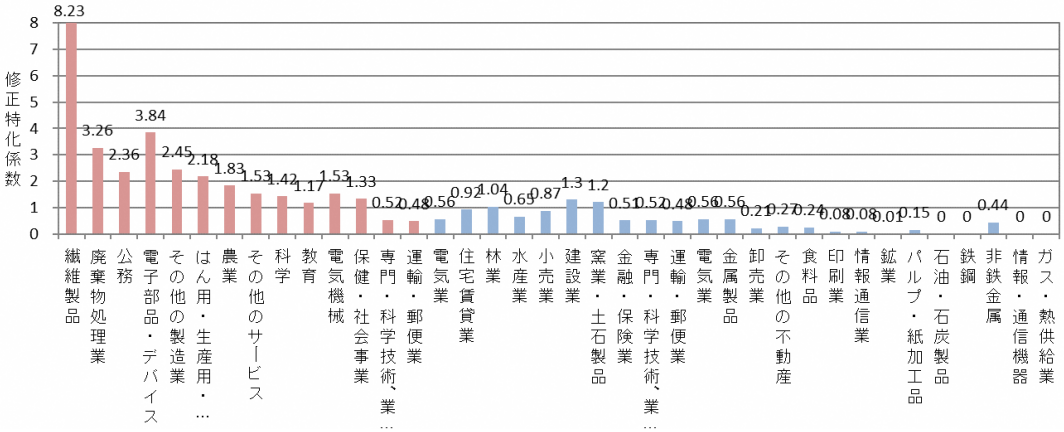


図 35　38 産業の産業別修正特化係数（付加価値ベース）（高島市：2018 年）

出所：地域経済循環分析用データより作成

純移輸出額の 2015 年の上位 3 産業は、第 1 位は「公務」、第 2 位は「その他の製造業」、第 3 位は「はん用・生産用・業務用機械」である。2018 年の上位 3 産業は第 1 位は「繊維製品」、第 2 位は「公務」、第 3 位は「電子部品・デバイス」である。

なお、純移輸出額がプラスからマイナスになった産業は「水産業」である。一方、純移輸出額がマイナスからプラスになった産業はない。

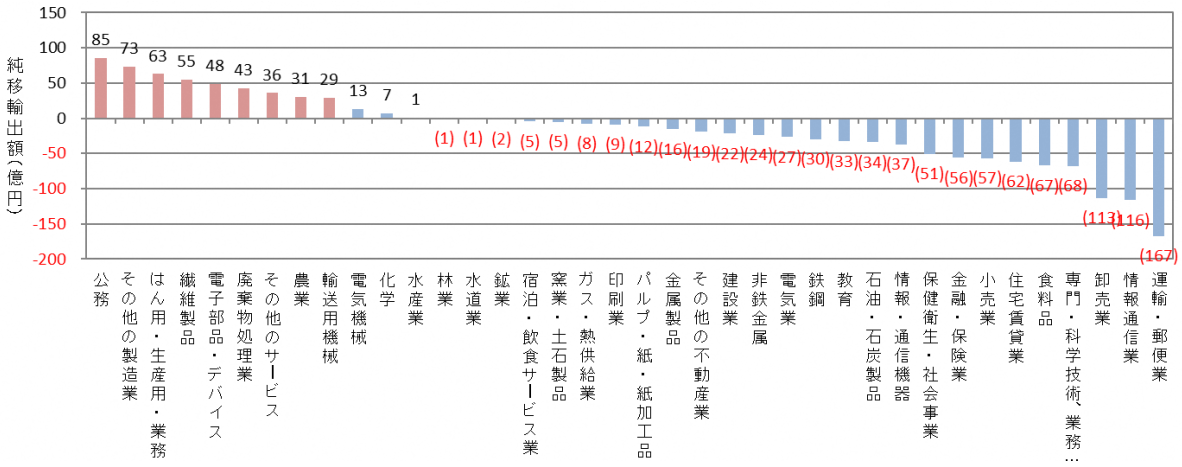


図 36　38 産業の産業別純移輸出額（高島市：2015 年）

出所：地域経済循環分析用データより作成

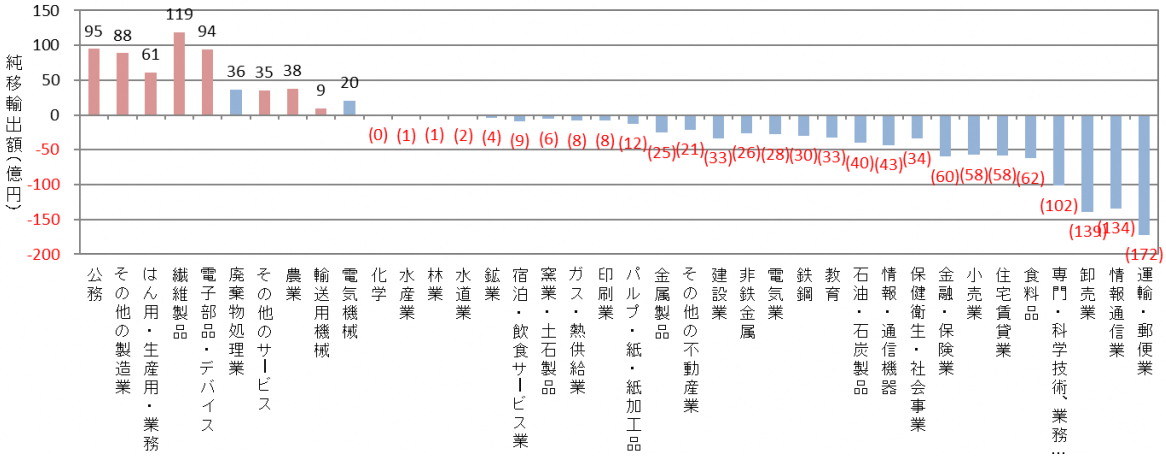


図 37　38 産業の産業別純移輸出額（高島市：2018 年）

出所：地域経済循環分析用データより作成

（６）３８産業のうち、特徴のある産業の分析

１）分析の対象とする産業

ここでは、38 産業別で付加価値構成比が大きく、労働生産性も高い産業を取り上げ、産業別の分析を行う。

また、高島市における重要産業であると考えられる「はん用・生産用・業務用機械」や「建設業」「繊維製品」、観光関連産業である「宿泊・飲食サービス業」についても取り上げる。

＜分析対象産業一覧＞

① はん用・生産用・業務用機械
② 農業
③ 繊維製品
④ その他の製造業
⑤ 電子部品・デバイス
⑥ 廃棄物処理業
⑦ その他のサービス

分析の対象とした「はん用・生産用・業務用機械」、「繊維製品」、「その他の製造業」、「農業」、「電子部品・デバイス」、「廃棄物処理業」、「その他のサービス」について、付加価値額・労働生産性の変化と要因の分析を、地域経済循環分析データを用いて行う。

２）地域経済循環分析データによる分析

① はん用・生産用・業務用機械

高島市における「はん用・生産用・業務用機械」の付加価値額は 2 割以上増加し、その変化率は全国と比べて大きい。増加の要因は、中間投入コストが増加したにもかかわらず、生産額が同などに増加したためである。（図 38-1）

なお、労働生産性は 2 割以上上昇しており、その変化率は全国と比べて大きい。上昇の要因は、従業者数が減少したにも関わらず、付加価値額を増加することができたためである。（図 38-2）

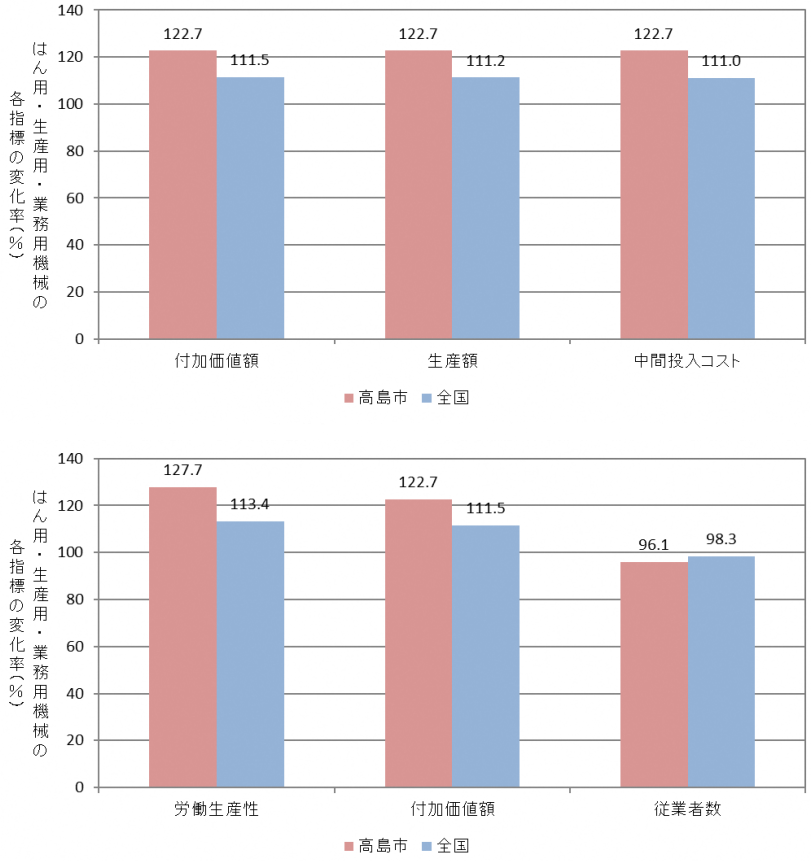


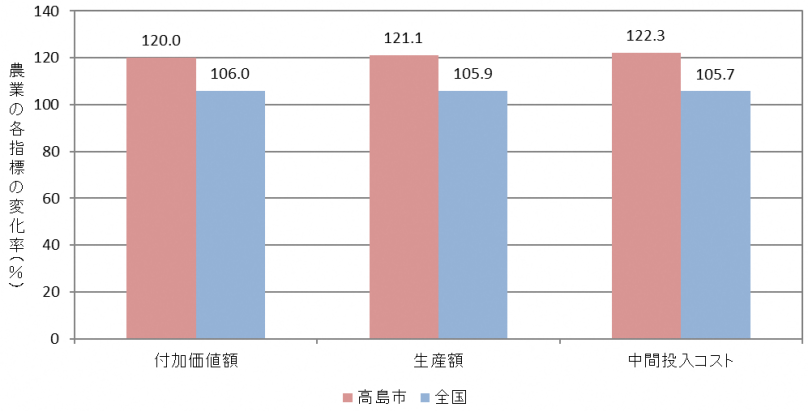
図 38-1、38-2　2015 年を 100 とした場合の 2015 年から 2018 年までのはん用・生産用・業務用機械の各指標の変化（高島市、全国）

出所：地域経済循環分析用データより作成

② 農業

高島市における「農業」の付加価値額は 1.2 倍増加しており、その変化率は全国と比べても大きい。増加の要因は、中間投入コストが増加したにも関わらず、生産額が同様に増加したためである。（図 39-1）

また、労働生産性も 2 倍以上上昇しており、その変化率も全国と比べても大きい。上昇の要因は、従業者数が減少したにも関わらず、付加価値額を増加させることができたためである。（図 39-2）



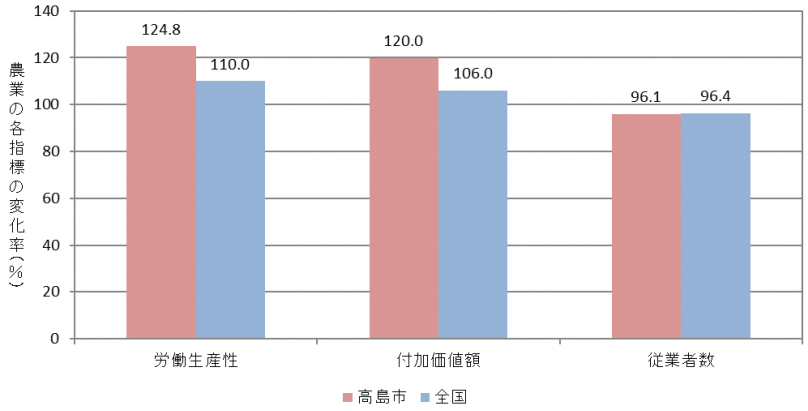


図 39-1、39-2　2015 年を 100 とした場合の 2015 年から 2018 年までの農業の各指標の変化（高島市、全国）

出所：地域経済循環分析用データより作成

③ 繊維製品

高島市における「繊維製品」の付加価値額は 8 割以上増加している。一方で全国では減少しており、全国と比較すると 2 倍以上増加している。増加の要因は、中間投入コストが増加したにも関わらず、生産額が同様に増加したためである。（図 40-1）

なお、労働生産性は 9 割以上上昇しており、その変化率は全国と比べても大きい。上昇の要因は、従業者数が減少したにも関わらず、付加価値額を 8 割以上増加することができたためである。（図 40-2）

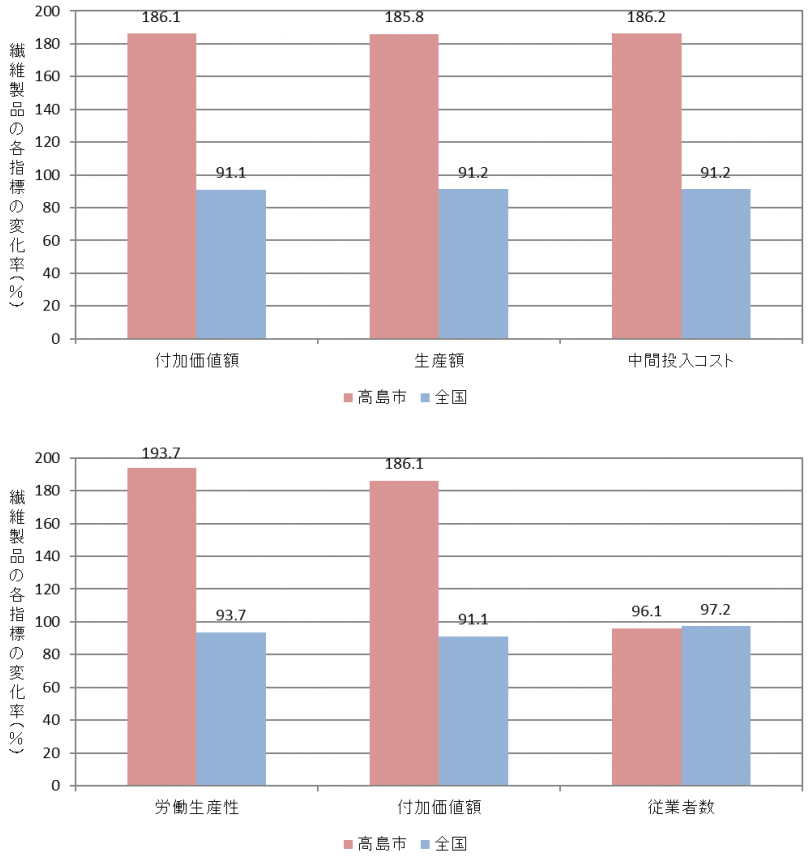


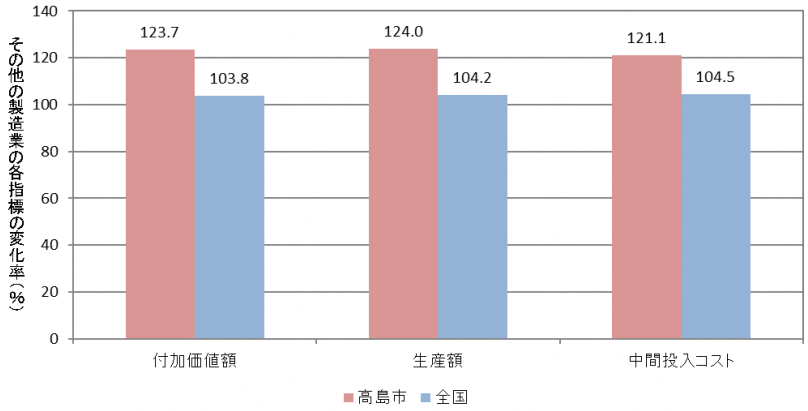
図 40-1、40-2　2015 年を 100 とした場合の 2015 年から 2018 年までの繊維製品の各指標の変化（高島市、全国）

出所：地域経済循環分析用データより作成

④ その他の製造業

高島市における「その他の製造業」の付加価値額は 2 割以上増加し、その変化率は全国と比べて大きい。増加の要因は、中間投入コストが増加したにもかかわらず、生産額が同などに増加したためである。（図 41-1）

また、労働生産性は 2 割以上上昇しており、その変化率は全国と比べて大きい。上昇の要因は、従業者数が減少したにも関わらず、付加価値額を増加させることができたためである。（図 41-2）



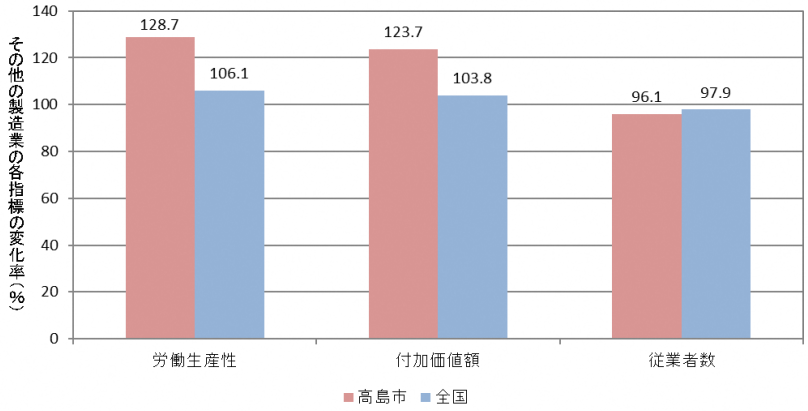


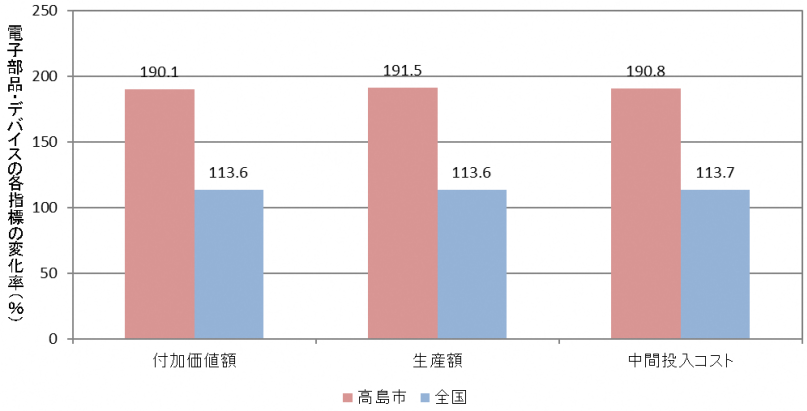
図 41-1、41-2　2015 年を 100 とした場合の 2015 年から 2018 年までのその他の製造業の各指標の変化（高島市、全国）

出所：地域経済循環分析用データより作成

⑤ 電子部品・デバイス

高島市における「電子部品・デバイス」の付加価値額は 9 割以上増加しており、その変化率は全国と比べても大きい。増加の要因は、中間投入コストが増加したにも関わらず、生産額が同等に増加したためである。（図 43-1）

また、労働生産性も 9 割以上上昇しており、その変化率も全国と比べて大きい。上昇の要因は、従業者数が減少したにも関わらず、付加価値額を増加させることができたためである。（図 43-2）



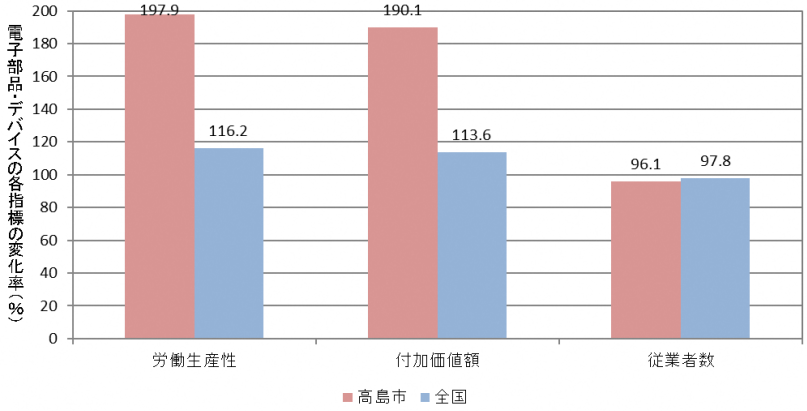


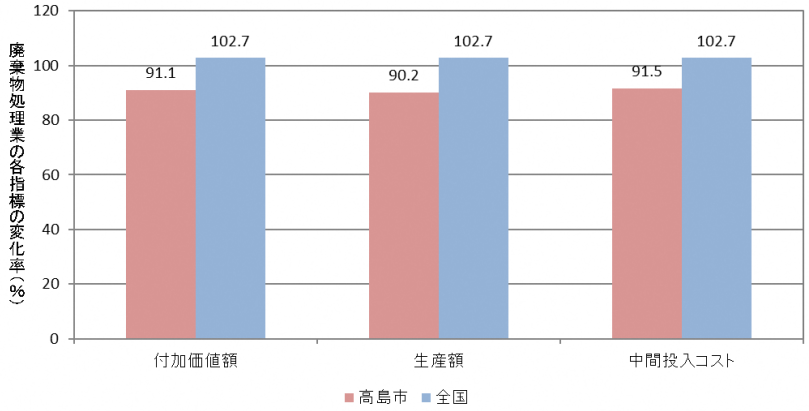
図 43-1、43-2　2015 年を 100 とした場合の 2015 年から 2018 年までの電子部品・デバイスの各指標の変化（高島市、全国）

出所：地域経済循環分析用データより作成

⑥ 廃棄物処理業

高島市における「廃棄物処理業」の付加価値額は減少しており、その変化率は全国と比べて小さい。要因は、中間投入コストが減少したにも関わらず、生産額も同などに減少したためである。（図 44-1）

一方で、労働生産については、約 9 割上昇しており、その変化率も全国と比べて大きい。上昇の要因は、従業者数が減少したにも関わらず、付加価値額の減少を僅かに抑えることができたためである。（図 44-2）



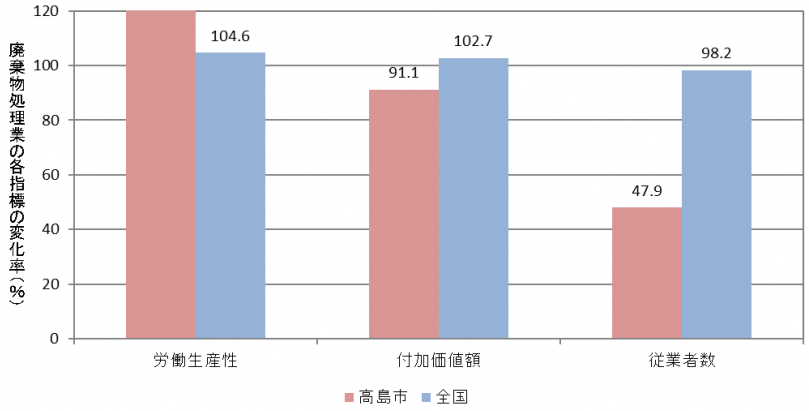


図 44-1、44-2　2015 年を 100 とした場合の 2015 年から 2018 年までの廃棄物処理業の各指標の変化（高島市、全国）

出所：地域経済循環分析用データより作成

⑦ その他のサービス

高島市における「その他のサービス」の付加価値額は減少しており、全国と比較しても低い。（図 45-1）

なお、労働生産性も減少しており、全国と比較しても低い。減少の要因は、生産額が減少したことなどがあげられる。（図 45-2）

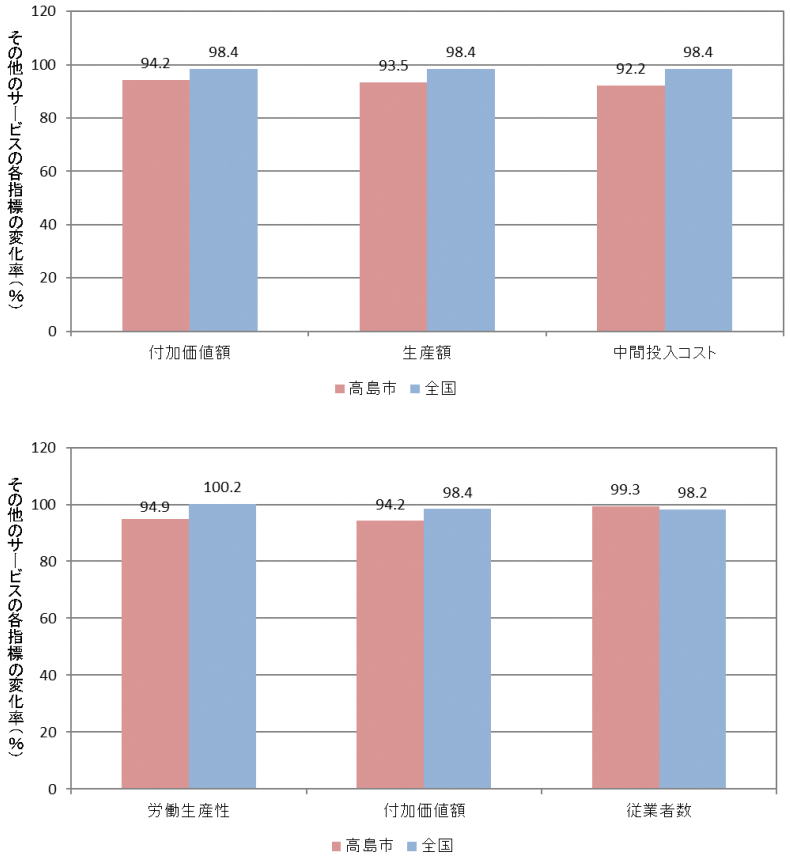


図 45-1、45-2　2015 年を 100 とした場合の 2015 年から 2018 年までのその他のサービスの各指標の変化（高島市、全国）

出所：地域経済循環分析用データより作成

（７）産業間取引構造の分析

１）産業取引構造図による分析

経済を構成する各産業は、相互に密接な取引関係を結びながら生産活動を営んでいる。また、生産活動が盛んになれば、そこで働く労働者の所得も増加する。それは新しい消費を生むこととなり、需要の増加へとつながっていく。このように、経済活動は産業相互間あるいは産業と家計などの間で密接に結びつき、互いに影響を及ぼし合いながら営まれている。このような経済活動の状況を、様々な統計データを使って一覧表にしたものが産業連関表である。産業連関表とは、ある地域において、一定期間（通常１年間）に、産業（企業）、政府、家計などの経済主体が行った、財（モノ）・サービスに関する取引を行列形式でまとめたものである。

ここでは、その産業連関表より 2015 年から 2018 年までに地域内での取引額が一定程度（1.5 倍 など）変化した産業間取引について把握する。（図 46）

財・サービスを生産するために必要な原材料を地域内から調達することで産業連関をより強めた産業（タテ：需要部門）は、主に「繊維製品」、「窯業・土石製品」、「金属製品」、「電子部品・デバイス」、「電気業」、「建設業」であった。また、生産した商品を地域内へ多く販売し、産業連関をより強めた産業（ヨコ：供給部門）については、目立った産業はなかった。

地域内での産業連関が強まることで、その地域内に落ちる所得は増えていく。地域内の経済を好循環にするために、地域内の各産業間の繋がりを密にしていくことが最も重要である。

需要部門（買い手）／供給部門（売り手）	農業	林業	水産業	鉱業	食料品	繊維製品	パルプ・紙・紙加工品	化学	石油・石炭製品	窯業・土石製品	鉄鋼	非鉄金属	金属製品	はん用・生産用・業務用機械	電子部品・デバイス	電気機械	情報・通信機器	輸送用機械	印刷業	その他の製造業	電気業	ガス・熱供給業	水道業	廃棄物処理業	建設業	卸売業	小売業	運輸・郵便業	宿泊・飲食サービス業	情報通信業	金融・保険業	住宅賃貸業	その他の不動産業	専門・科学技術、業務支援サービス業	公務	教育	保健衛生・社会事業	その他のサービス
農業	1.2	1.2	0.0	0.0	1.3	1.9	0.0	1.1	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	4.1	0.0	0.9	0.9	2.1	1.1	0.9	0.0	1.1	0.0	0.0	1.0	1.1	1.0	1.0	0.9	1.1	0.9
林業	1.2	1.2	0.7	0.9	1.3	1.9	0.0	1.1	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	1.1	0.9
水産業	0.0	0.0	0.7	0.0	1.3	1.9	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	1.1	0.9
鉱業	1.2	1.2	0.0	0.0	1.3	1.9	0.0	1.1	0.0	2.0	0.0	0.0	1.7	1.2	1.9	1.4	0.0	0.8	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0	0.9	2.1	1.1	0.9	1.1	1.1	1.0	0.9	0.0	1.1	1.0	1.0	0.9	1.1	0.9
食料品	1.2	1.2	0.7	0.0	1.3	1.9	0.0	1.1	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	4.1	0.0	0.9	0.9	2.1	1.1	0.9	0.0	1.1	1.0	0.0	0.0	0.0	1.0	1.0	0.9	1.1	0.9
繊維製品	1.2	1.2	0.7	0.9	1.3	1.9	0.0	1.1	0.0	2.0	0.0	0.0	1.7	1.2	1.9	1.4	0.0	0.8	0.7	1.2	0.0	0.0	0.9	0.9	2.1	1.1	0.9	1.1	1.1	1.0	0.9	1.0	1.1	1.0	1.0	0.9	1.1	0.9
パルプ・紙・紙加工品	1.2	1.2	0.7	0.0	1.3	1.9	0.0	1.1	0.0	2.0	0.0	0.0	1.7	1.2	1.9	1.4	0.0	0.8	0.7	1.2	4.1	0.0	0.9	0.9	2.1	1.1	0.9	1.1	1.1	1.0	0.9	1.0	1.1	1.0	1.0	0.9	1.1	0.9
化学	1.2	1.2	0.7	0.9	1.3	1.9	0.0	1.1	0.0	2.0	0.0	0.0	1.7	1.2	1.9	1.4	0.0	0.8	0.7	1.2	0.0	0.0	0.9	0.9	2.1	1.1	0.9	1.1	1.1	1.0	0.9	1.0	1.1	1.0	1.0	0.9	1.1	0.9
石油・石炭製品	1.2	1.2	0.7	0.9	1.3	1.9	0.0	1.1	0.0	2.0	0.0	0.0	1.7	1.2	1.9	1.4	0.0	0.8	0.7	1.2	4.1	0.0	0.9	0.9	2.1	1.1	0.9	1.1	1.1	1.0	0.9	1.0	1.1	1.0	1.0	0.9	1.1	0.9
窯業・土石製品	1.2	1.2	0.0	0.9	1.3	1.9	0.0	1.1	0.0	2.0	0.0	0.0	1.7	1.2	1.9	1.4	0.0	0.8	0.7	1.2	0.0	0.0	0.9	0.9	2.1	1.1	0.9	1.1	1.1	1.0	0.9	1.0	1.1	1.0	1.0	0.9	1.1	0.9
鉄鋼	1.2	1.2	0.0	0.9	0.0	1.9	0.0	1.1	0.0	2.0	0.0	0.0	1.7	1.2	1.9	1.4	0.0	0.8	0.0	1.2	0.0	0.0	0.9	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	1.0	0.0	1.1	0.9
非鉄金属	0.0	0.0	0.0	0.9	1.3	1.9	0.0	1.1	0.0	2.0	0.0	0.0	1.7	1.2	1.9	1.4	0.0	0.8	0.7	1.2	0.0	0.0	0.0	0.9	2.1	1.1	0.9	1.1	1.1	1.0	0.0	0.0	0.0	1.0	1.0	0.0	1.1	0.9
金属製品	1.2	1.2	0.7	0.9	1.3	1.9	0.0	1.1	0.0	2.0	0.0	0.0	1.7	1.2	1.9	1.4	0.0	0.8	0.7	1.2	4.1	0.0	0.9	0.9	2.1	1.1	0.9	1.1	1.1	1.0	0.9	1.0	1.1	1.0	1.0	0.9	1.1	0.9
はん用・生産用・業務用機械	1.2	1.2	0.7	0.9	1.3	1.9	0.0	1.1	0.0	2.0	0.0	0.0	1.7	1.2	1.9	1.4	0.0	0.8	0.7	1.2	4.1	0.0	0.9	0.9	2.1	1.1	0.9	1.1	1.1	1.0	0.9	1.0	1.1	1.0	1.0	0.9	1.1	0.9
電子部品・デバイス	0.0	0.0	0.0	0.9	1.3	1.9	0.0	1.1	0.0	2.0	0.0	0.0	1.7	1.2	1.9	1.4	0.0	0.8	0.7	1.2	4.1	0.0	0.9	0.9	2.1	1.1	0.9	1.1	1.1	1.0	0.9	0.0	0.0	1.0	1.0	0.9	1.1	0.9
電気機械	1.2	0.0	0.0	0.9	0.0	1.9	0.0	1.1	0.0	2.0	0.0	0.0	1.7	1.2	1.9	1.4	0.0	0.8	0.7	1.2	4.1	0.0	0.9	0.9	2.1	1.1	0.9	1.1	1.1	1.0	0.9	1.0	1.1	1.0	1.0	0.9	1.1	0.9
情報・通信機器	1.2	1.2	0.7	0.9	1.3	1.9	0.0	1.1	0.0	2.0	0.0	0.0	1.7	1.2	1.9	1.4	0.0	0.8	0.7	1.2	0.0	0.0	0.0	0.9	2.1	1.1	0.9	1.1	1.1	1.0	0.9	1.0	1.1	1.0	1.0	0.9	1.1	0.9
輸送用機械	0.0	0.0	0.7	0.9	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	4.1	0.0	0.9	0.9	0.0	1.1	0.9	1.1	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	1.0	0.9	0.0	0.9
印刷業	1.2	1.2	0.7	0.9	1.3	1.9	0.0	1.1	0.0	2.0	0.0	0.0	1.7	1.2	1.9	1.4	0.0	0.8	0.7	1.2	4.1	0.0	0.9	0.9	2.1	1.1	0.9	1.1	1.1	1.0	0.9	1.0	1.1	1.0	1.0	0.9	1.1	0.9
その他の製造業	1.2	1.2	0.7	0.9	1.3	1.9	0.0	1.1	0.0	2.0	0.0	0.0	1.7	1.2	1.9	1.4	0.0	0.8	0.7	1.2	4.1	0.0	0.9	0.9	2.1	1.1	0.9	1.1	1.1	1.0	0.9	1.0	1.1	1.0	1.0	0.9	1.1	0.9
電気業	1.2	1.2	0.7	0.9	1.3	1.9	0.0	1.1	0.0	2.0	0.0	0.0	1.7	1.2	1.9	1.4	0.0	0.8	0.7	1.2	4.1	0.0	0.9	0.9	2.1	1.1	0.9	1.1	1.1	1.0	0.9	1.0	1.1	1.0	1.0	0.9	1.1	0.9
ガス・熱供給業	1.2	0.0	0.7	0.9	1.3	1.9	0.0	1.1	0.0	2.0	0.0	0.0	1.7	1.2	1.9	1.4	0.0	0.8	0.7	1.2	4.1	0.0	0.9	0.9	2.1	1.1	0.9	1.1	1.1	1.0	0.9	1.0	1.1	1.0	1.0	0.9	1.1	0.9
水道業	1.2	1.2	0.7	0.9	1.3	1.9	0.0	1.1	0.0	2.0	0.0	0.0	1.7	1.2	1.9	1.4	0.0	0.8	0.7	1.2	4.1	0.0	0.9	0.9	2.1	1.1	0.9	1.1	1.1	1.0	0.9	1.0	1.1	1.0	1.0	0.9	1.1	0.9
廃棄物処理業	1.2	1.2	0.7	0.9	1.3	1.9	0.0	1.1	0.0	2.0	0.0	0.0	1.7	1.2	1.9	1.4	0.0	0.8	0.7	1.2	4.1	0.0	0.9	0.9	2.1	1.1	0.9	1.1	1.1	1.0	0.9	1.0	1.1	1.0	1.0	0.9	1.1	0.9
建設業	1.2	1.2	0.7	0.9	1.3	1.9	0.0	1.1	0.0	2.0	0.0	0.0	1.7	1.2	1.9	1.4	0.0	0.8	0.7	1.2	4.1	0.0	0.9	0.9	2.1	1.1	0.9	1.1	1.1	1.0	0.9	1.0	1.1	1.0	1.0	0.9	1.1	0.9
卸売業	1.2	1.2	0.7	0.9	1.3	1.9	0.0	1.1	0.0	2.0	0.0	0.0	1.7	1.2	1.9	1.4	0.0	0.8	0.7	1.2	0.0	0.0	0.9	0.9	2.1	1.1	0.9	1.1	1.1	1.0	0.9	1.0	1.1	1.0	1.0	0.9	1.1	0.9
小売業	1.2	1.2	0.7	0.9	1.3	1.9	0.0	1.1	0.0	2.0	0.0	0.0	1.7	1.2	1.9	1.4	0.0	0.8	0.7	1.2	4.1	0.0	0.9	0.9	2.1	1.1	0.9	1.1	1.1	1.0	0.9	1.0	1.1	1.0	1.0	0.9	1.1	0.9
運輸・郵便業	1.2	1.2	0.7	0.9	1.3	1.9	0.0	1.1	0.0	2.0	0.0	0.0	1.7	1.2	1.9	1.4	0.0	0.8	0.7	1.2	4.1	0.0	0.9	0.9	2.1	1.1	0.9	1.1	1.1	1.0	0.9	1.0	1.1	1.0	1.0	0.9	1.1	0.9
宿泊・飲食サービス業	1.2	1.2	0.7	0.9	1.3	1.9	0.0	1.1	0.0	2.0	0.0	0.0	1.7	1.2	1.9	1.4	0.0	0.8	0.7	1.2	4.1	0.0	0.9	0.9	2.1	1.1	0.9	1.1	1.1	1.0	0.9	1.0	1.1	1.0	1.0	0.9	1.1	0.9
情報通信業	1.2	1.2	0.7	0.9	1.3	1.9	0.0	1.1	0.0	2.0	0.0	0.0	1.7	1.2	1.9	1.4	0.0	0.8	0.7	1.2	4.1	0.0	0.9	0.9	2.1	1.1	0.9	1.1	1.1	1.0	0.9	1.0	1.1	1.0	1.0	0.9	1.1	0.9
金融・保険業	1.2	1.2	0.7	0.9	1.3	1.9	0.0	1.1	0.0	2.0	0.0	0.0	1.7	1.2	1.9	1.4	0.0	0.8	0.7	1.2	4.1	0.0	0.9	0.9	2.1	1.1	0.9	1.1	1.1	1.0	0.9	1.0	1.1	1.0	1.0	0.9	1.1	0.9
住宅賃貸業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.1	0.0	0.9	0.9	0.0	1.1	0.9	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の不動産業	1.2	1.2	0.7	0.9	1.3	1.9	0.0	1.1	0.0	2.0	0.0	0.0	1.7	1.2	1.9	1.4	0.0	0.8	0.7	1.2	0.0	0.0	0.9	0.9	2.1	1.1	0.9	1.1	1.1	1.0	0.9	1.0	1.1	1.0	1.0	0.9	1.1	0.9
専門・科学技術、業務支援サービス業	1.2	1.2	0.7	0.9	1.3	1.9	0.0	1.1	0.0	2.0	0.0	0.0	1.7	1.2	1.9	1.4	0.0	0.8	0.7	1.2	4.1	0.0	0.9	0.9	2.1	1.1	0.9	1.1	1.1	1.0	0.9	1.0	1.1	1.0	1.0	0.9	1.1	0.9
公務	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育	0.0	1.2	0.7	0.9	1.3	1.9	0.0	1.1	0.0	2.0	0.0	0.0	1.7	1.2	1.9	1.4	0.0	0.8	0.7	1.2	4.1	0.0	0.9	0.9	2.1	1.1	0.9	1.1	1.1	1.0	0.9	1.0	1.1	1.0	1.0	0.9	1.1	0.9
保健衛生・社会事業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	4.1	0.0	0.9	0.9	2.1	1.1	0.9	1.1	1.1	1.0	0.9	1.0	1.1	1.0	1.0	0.9	1.1	0.9
その他のサービス	1.2	1.2	0.7	0.9	1.3	1.9	0.0	1.1	0.0	2.0	0.0	0.0	1.7	1.2	1.9	1.4	0.0	0.8	0.7	1.2	4.1	0.0	0.9	0.9	2.1	1.1	0.9	1.1	1.1	1.0	0.9	1.0	1.1	1.0	1.0	0.9	1.1	0.9
	0.9	0.9	0.5	0.7	1.0	1.8	0.0	1.0	0.0	1.7	0.0	0.0	1.3	1.1	1.5	1.1	0.0	0.6	0.5	1.1	2.7	0.0	0.7	0.8	1.8	0.9	0.8	0.9	1.0	0.8	0.7	0.7	0.8	0.9	0.9	0.8	1.0	0.9

1.5倍以上5倍未満
5倍以上10倍未満
10倍以上

＜産業連関表の見方＞
・タテの「列」方向に見る：各産業が生産のために投入（購入）した費用構成 ・・・ 生産のために原材料等をどこからどれだけ買ったかを表す
・ヨコの「行」方向に見る：各産業が生産した商品の販路構成 ・・・ 生産物をどこへどれだけ売ったかを表す

図 46　2015 年から 2018 年までに取引が変化した産業（高島市）

出所：地域経済循環分析用データより作成

１－３ 分配面の分析

（１）雇用者所得

１）１人当たり雇用者所得の変化率の比較

① 目的と手段

地域が生産販売によって稼いだ付加価値は、「雇用者所得」と「その他所得」の２つに大別される。雇用者所得とは、主に労働者が労働の対価として得る賃金や給料などである一方、その他所得は、付加価値のうち雇用者所得以外のものとして定義される。

ここでは、高島市の 1 人当たりの雇用者所得の変化率を全国、滋賀県と比較することにより、どのような傾向があるのかを把握する。（図 47）

② 分析の結果

高島市の１人当たりの雇用者所得は、全産業合計で増加している。産業別に見ても、いずれの産業も増加している。

全国、県と比較すると、高島市の全産業合計の増加率は大きい。これは、高島市の第 1 次、2 次産業における増加率が全国、県と比較して大きいことがあげられる。

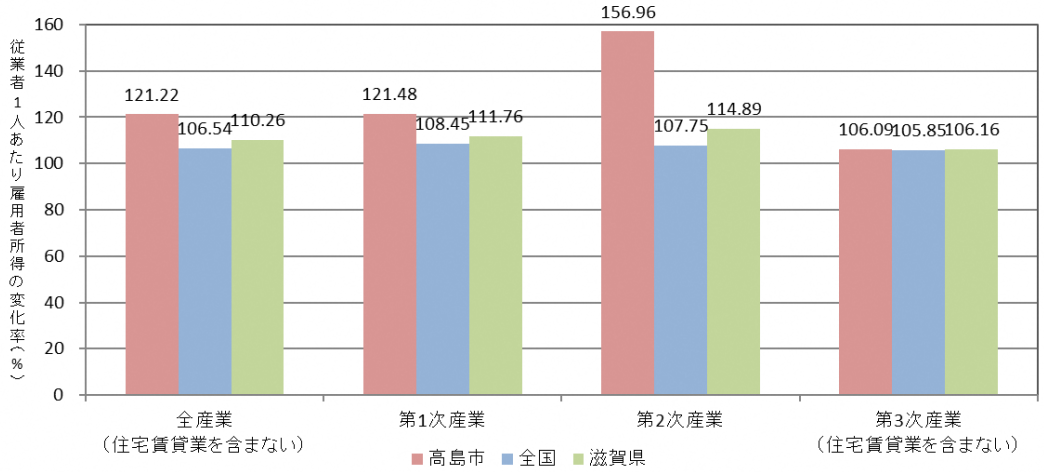


図 47　2015 年を 100 とした場合の 2015 年から 2018 年までの従業者 1 人あたり雇用者所得の変化率（高島市、全国、滋賀県）

出所：地域経済循環分析用データより作成

２）労働分配率の変化率の比較

① 目的と手段

2015 年から 2018 年までの雇用者所得の変化率と付加価値額の変化率を用いて、雇用者所得の変化が単に給与の増減によるものか、それとも産業特有の要因、高島市特有の要因があるのかを労働分配率の変化率から把握する。（図 48）

なお、労働分配率は以下の数式にて表される。

労働分配率＝雇用者所得÷付加価値額

労働分配率は、企業が新たに生産した付加価値全体のうち、そのための労働の提供者に分配された比率を表し、労働者の今後の消費活動、ひいてはその地域の生産活動にも影響を及ぼす重要な指標である。

② 分析の結果

高島市の労働分配率は全産業合計で増加している。産業別に見ると、第 2 次、第 3 次産業は僅かではあるが、増加しており、第 1 次産業は減少している。

全国、滋賀県と比較すると、高島市の全産業合計の変化率は大きい。これは、高島市の第 2 次、第 3 次産業における変化率が全国、県と比較して大きいことがあげられる。

なお、第 1 次産業の労働分配率は全国、県より小さく、その向上が課題といえる。

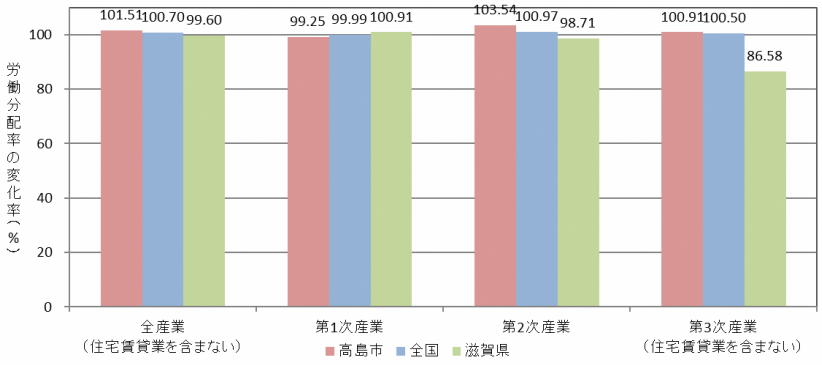


図 48　2015 年を 100 とした場合の 2015 年から 2018 年までの労働分配率の変化率（高島市、全国、滋賀県）

出所：地域経済循環分析用データより作成

（２）その他所得

① 目的と手段

その他所得は、地域内で産業が得た付加価値のうち、主に雇用者所得以外の部分であり、営業余剰・資本減耗引当（企業会計における減価償却費）・間接税などから構成されている。ある地域が、地域の企業が稼ぐ利潤に依拠しているのか、地域外の特に中央からの所得再分配（財政移転）に依拠しているのか、その他所得を分析することによって示唆を得ることができる。地域の企業が稼いだ所得が大きければ、その所得を更に設備投資や消費などの自発的な支出に充てることができるという意味で、健全な付加価値の循環が形成されているといえる。しかし、財政移転に頼る場合には、企業の自発的な設備投資などは期待できず、また社会保障給付など医療介護のための分配に依存する割合が高い場合は、その先の支出の在り方も限定されてしまうため、経済循環の観点からは望ましい状況とはいえない。ここでは、財産移転額の変化率を用いて、高島市の状況を把握する。（図 49）

② 分析の結果

高島市の財政移転額の変化率は、全国、滋賀県と比較して低い。

昨今、人口減少や少子高齢化により将来の財源の確保が危惧されているため、全国、滋賀県と比較して財政移転の依存度が低い状況を維持していくことが重要である。

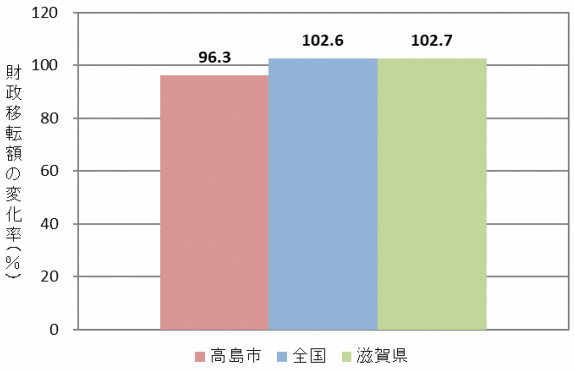


図 49　2015 年を 100 とした場合の 2015 年から 2018 年までの財政移転額の変化率（高島市、全国、滋賀県）

出所：地域経済循環分析用データより作成

１－４ 支出面の分析

支出面での所得の流出入の変化とその要因を把握する。その際、民間消費、民間投資それぞれについて、まず地域で支出されている金額と地域住民によって支出されている金額がどのように変化しているかを把握する。

（１）民間消費の流出入

「民間消費額（地域で支出されている金額）」とは、域外住民を含む地域内での消費額を指し、誰が消費したかは問わない。また、「民間消費額（地域住民によって支出されている金額）」とは、地域外での消費を含むその地域に住む個人・法人の消費額を指し、どこで消費したかは問わない。それぞれの民間消費額を分析することで、高島市内の消費動向が確認できる。

例えば、「民間消費額（地域で支出されている金額）＞民間消費額（地域住民によって支出されている金額）」の場合には、地域外の住民が当地域で消費をする分が相対的に多いと考えることができる。

逆に、「民間消費額（地域で支出されている金額）＜民間消費額（地域住民によって支出されている金額）」の場合には、地域住民が地域内で消費をするのではなく、地域外で消費をする分が相対的に多いものと考えられる。

１）日常の消費

ここでは、地域経済循環分析データを用いて、地域で支出されている金額と地域住民によって支出されている金額がどのように変化しているかを把握する。（図 50）

高島市の地域で支出されている金額の変化率は、全国、滋賀県と比較して低い。地域住民によって支出されている金額は、全国、県と比較して高い。

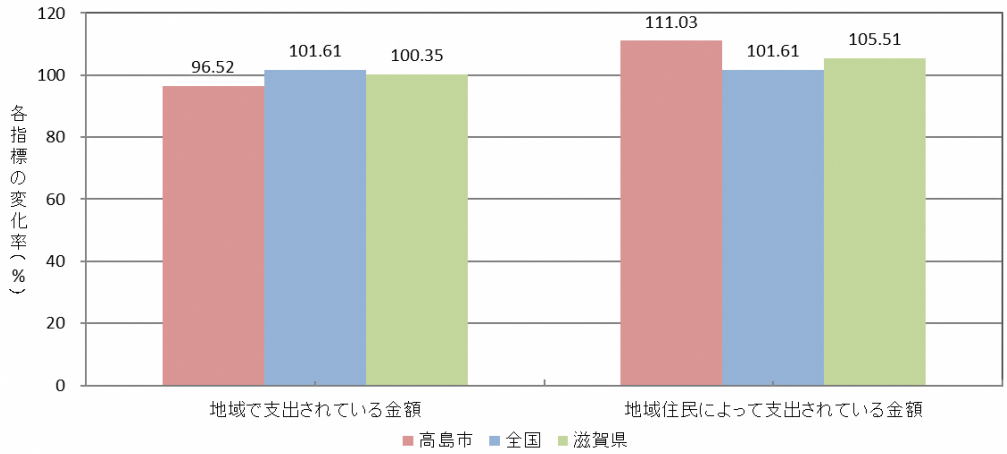


図 50　2015 年を 100 とした場合の 2015 年から 2018 年までの各指標の変化率（高島市、全国、滋賀県）

出所：地域経済循環分析用データより作成

地域住民による民間消費額と 1 人当たり所得の変化率が同程度であれば、単に所得の変化によるものであると考えられる。高島市の場合は、全産業合計における従業者 1 人あたり雇用者所得の変化率とともに地域住民によって支出される金額も増加している。一方で、地域で支出されている金額に比べ、地域住民によって支出されている金額の増加率が高いことから、地域外への支出が増加していることがわかる。よって、地域住民が地域内で支出したくなるような場や仕組みを創出することが今後の課題である。

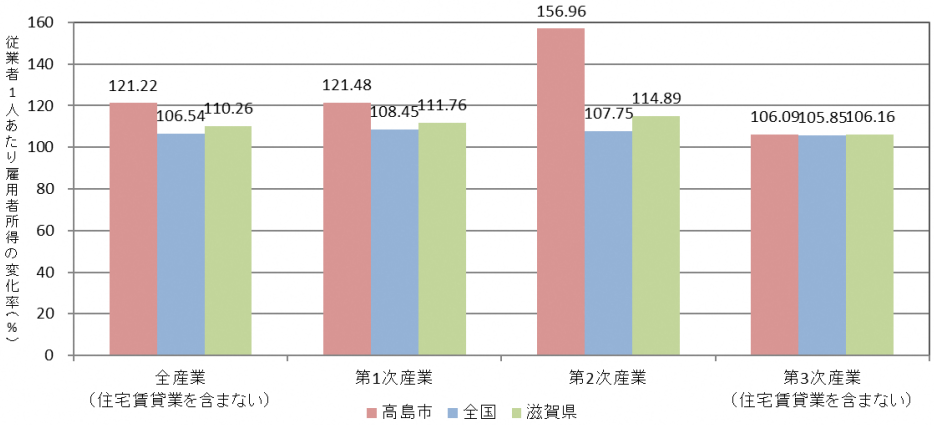


図 51　2015 年を 100 とした場合の 2015 年から 2018 年までの従業者 1 人あたり雇用者所得の変化率（高島市、全国、滋賀県）【再掲】

出所：地域経済循環分析用データ

2）滋賀県のトリップの分析

地域外からの消費の流入を考えるうえで、観光は重要な産業のひとつである。ここでは、観光客入込状況調査（滋賀県）を用いて、高島市の観光客数の増減を把握する。（図 52～53）

① 高島市の観光のトリップの分析

滋賀県では、どの地域においても 2021 年～2022 年は観光客数が激減している。これは新型コロナウイルスの影響によるもので全国的にみても同様の結果である。

一方で高島市においては、その減少傾向が比較的緩やかである。

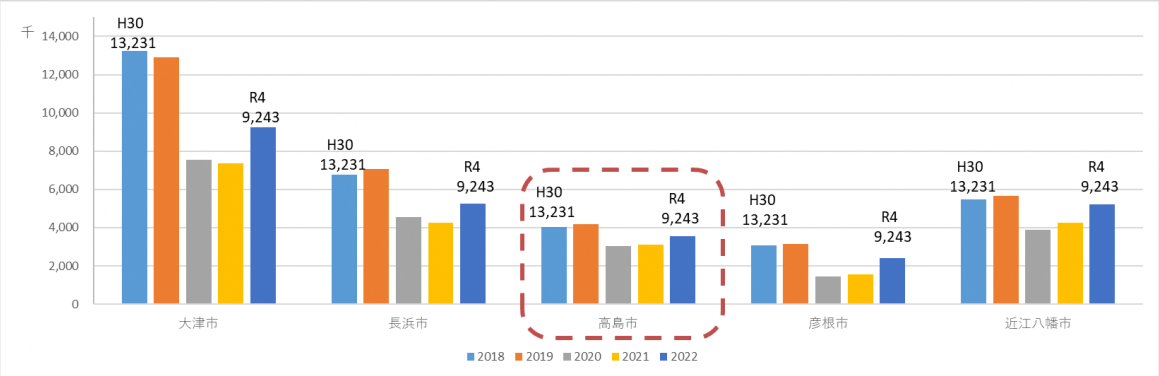


図 52　滋賀県地域町村別観光客数の推移（2018 年～2022 年）

出所：滋賀県「観光入込状況調査」より作成

② 滋賀県・県内市町村の観光客数

a）県全体（2013 年～2022 年）

滋賀県の観光客数は新型コロナウイルス流行前まで右肩上がりで推移している。特に大津地域の観光客数の増加が県全体の観光客数の増加に影響している。

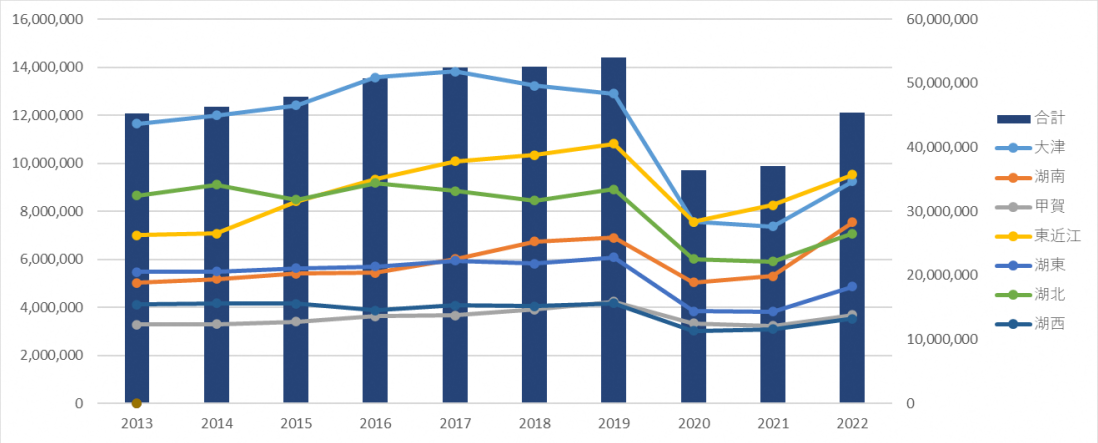


図 53　滋賀県地域別観光客数の推移（2013 年～2022 年）

出所：滋賀県「令和 4 年観光入込状況調査」より作成

b）県中地域（2018 年、2022 年）

2018 年及び 2022 年の市町村別観光客数は次表のとおりである。大津市の観光客数が最も多く、高島市は 2018 年、2022 年ともに 4 番目である。

表 3　滋賀県の市町村別観光入込客数（延べ人数）（2018 年及び 2022 年）

平成30(2018)年

RANK	市町村	入込客数（人）
1	大津市	13,231,100
2	長浜市	6,752,200
3	近江八幡市	5,476,800
4	高島市	4,046,900
5	甲賀市	3,310,400
6	草津市	3,104,200
7	彦根市	3,073,300
8	東近江市	2,626,700
9	多賀市	1,787,000
10	米原市	1,690,900

令和4(2022)年

RANK	市町村	入込客数（人）
1	大津市	9,243,787
2	長浜市	5,236,536
3	近江八幡市	5,214,770
4	高島市	3,536,006
5	甲賀市	3,098,894
6	草津市	2,729,254
7	東近江市	2,441,142
8	彦根市	2,404,430
9	米原市	1,832,998
10	多賀市	1,658,666

出所：滋賀県「平成 30 年観光入込状況調査」「令和 4 年観光入込状況調査」より作成

（２）民間投資の流出入

１）地域経済循環分析データ

① 目的と手段

民間消費と同様、地域経済循環分析データを用いて、地域に投資されている金額がどのように変化しているかを把握する。（図 54）

② 分析の結果

高島市の民間投資額は増加しており、その増加率は全国、滋賀県と比較しても大きい。

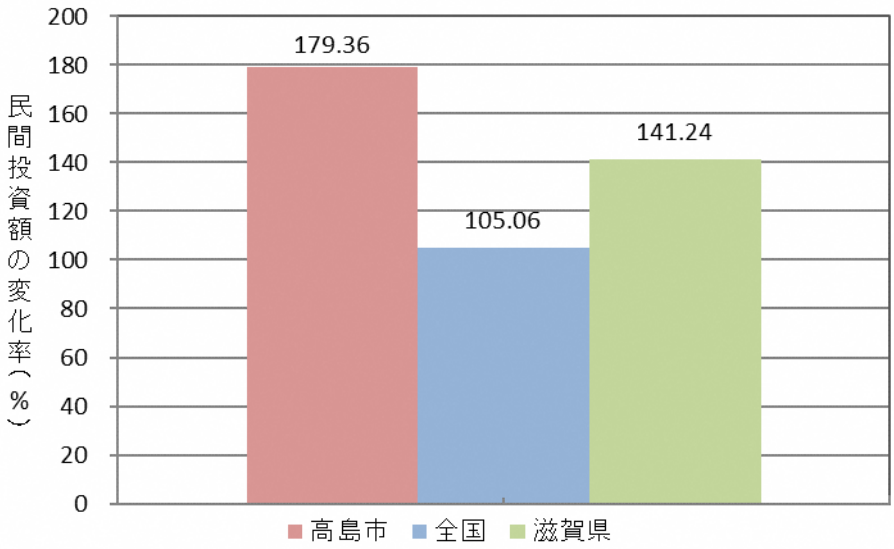


図 54　2015 年を 100 とした場合の 2015 年から 2018 年までの民間投資額の変化率（高島市、全国、滋賀県）

出所：地域経済循環分析用データより作成

２．　地域経済循環向上のための施策検討に向けた詳細分析

２－１ 分析結果などを活用した主要産業の抽出

地域がその生活の糧となる所得を各主体に対して生み出すには、まずは地域の中にある資金を循環させることが必要である。また一方で、地域経済について一定以上の水準を維持するためには、その源泉である資金を域外からいかに獲得し、域内に循環させていくかを考えることが必要である。地域の得意な産業を活かし、地域間の交易を活発化させること、そして得意な産業の関連産業でクラスターを形成し、所得の循環構造を構築していくことが重要である。

そのためには、地域にとってどのような産業が域外から所得を稼いできているかを識別する必要がある。それは域外に財・サービスを出荷していることだけを意味するものではない。域内から域外に人が赴いてサービスを提供している場合（雇用者所得の流入）、あるいは域外の人が域内に訪れてサービスを受けている場合（民間消費の流入）も外貨獲得として当てはまる。

一方、どのような産業が地域の雇用を支えているか（あるいは雇用を吸収しているか）は、雇用面からみた産業振興策において重要な視点である。ある程度の付加価値は生み出すもののあまり雇用を吸収できない産業は、確かに労働生産性は高いということになるが、そういった産業だけでは雇用を含めた地域の経済規模は維持できない。どのような産業が地域の雇用の担い手であるかを把握し、それらの産業と域外から所得を獲得している産業がどのような関係になっているか、さらに、それらが地域に付加価値を創出しているかを把握する。

従来の地域経済の考え方に則れば、域外を主な販売市場とした産業が域外市場産業、域内を主な販売市場とした産業が域内市場産業と定義される。しかしながら、製造業が生産拠点を海外に置き製品を日本に逆輸入したり、消費者が地域内外を活発に移動することで日常の消費を地域外で行ったりなど、地域経済の実態がこの定義にそぐわなくなって久しい。

そこで、本報告書では域外市場産業を自地域の外から稼ぐ産業、域内市場産業を地域住民の日常生活を支える産業と再定義する。一般的には、域外市場産業は、地域の特徴に応じて第１次、２次、３次産業のいずれも考えられるが、

域内市場産業は「卸売業」「小売業」「 公共サービス」「公務」「金融・保険業」「不動産業」などの住民の日常生活を支える産業が該当する。

（１） 域外市場産業として域外資金を獲得している産業は何か 地域外に主に資金を支払っている産業は何か

地域がそれぞれの個性や強みを生かして生産活動を行い、自分達の地域の需要に留まらず地域外の需要を獲得し財・サービスを販売できれば、住民の生活のために必要な財・サービスを購入するための所得を地域外から獲得できる。逆に地域外から稼げる産業が育たなければ、地域外からの資金（多くの地域では政府支出など）に頼らざるを得なくなる。産業または企業の生産活動を強化することで、地域外からの投資や政府支出への依存度を下げ、地域の経済循環の出発点として生産という源流を太くすることにつながる。

純移輸出額がプラスの産業は、地域外から所得を獲得できる強みのある産業といえる。地域外を主たる販売市場とした移輸出産業というと、一般に「農林漁業」や「製造業」が該当するが、地域外に製品などの財を出荷する産業でなくても、主に地域外から訪れる人にサービスを提供する「観光業（本分析では宿泊・飲食サービス業やその他のサービスに含まれる）」なども移輸出産業に該当する。これら移輸出産業は、地域外から所得の源泉を獲得できる地域の中核・基盤となりえる産業である。

これに対し、地域外へ所得が流出している産業（＝純移輸出がマイナスの産業）は、地域内の企業だけでは域内需要に対応できていない産業になる。これは、供給能力がないか、または地域外の企業との競争に負けているといった可能性が考えられる。例えば、潜在的な供給能力はあるものの有効活用されていないのであれば、適切に活用できる方策を考えるのも一案である。また、後者の場合（例えば、地域内の小売業に魅力がなく競争力が低い場合など）には、域内企業の競争力を高められる余地がないか検討する必要がある。

産業別純移輸出額は、生産面からみた産業別の純移輸出の状況を示しており、金額がゼロより高い産業が地域外から資金を稼ぐ産業である。反対に、ゼロ未満の産業は地域外に資金を支払っている産業となる。（図 55）

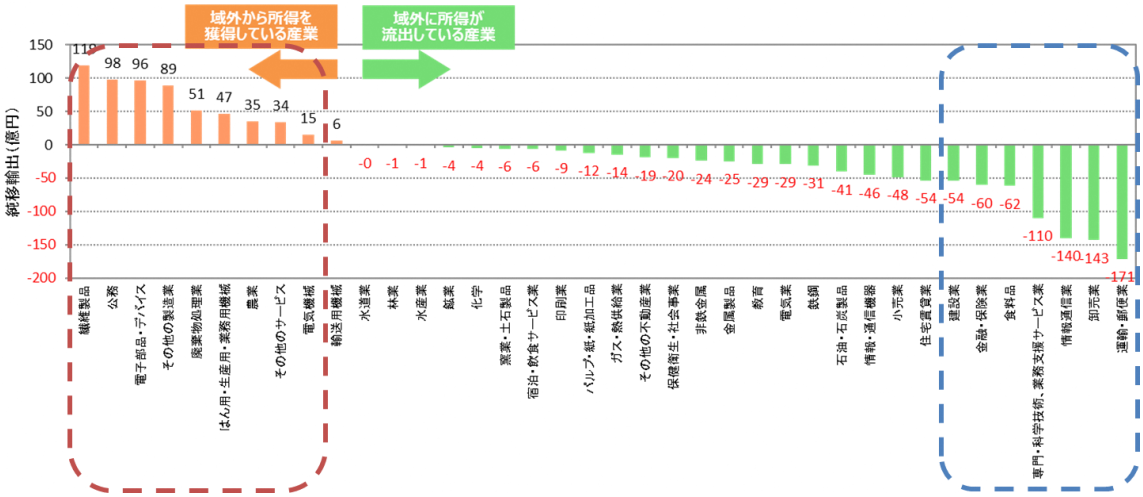


図 55　産業別純移輸出額（高島市：2018 年）

出所：地域経済循環分析自動作成ツール

2018 年時点の高島市を 38 産業で見ると、第 1 次産業のうち「農業」、第 2 次産業のうち「繊維製品」「電子部品・デバイス」「その他の製造業」「はん用・生産用・業務用機械」「電気機械」、第 3 次産業のうち「公務」「その他のサービス」「廃棄物処理業」が地域外から資金を獲得している主な産業である。

一方、「建設業」「金融・保険業」「食料品」「専門・科学技術、業務支援サービス業」「情報通信機器」「卸売業」「運輸・郵便業」などが地域外に資金を支払っている主な産業である。

（２）域外市場産業で生み出された付加価値は地域内に落ちているか

地域経済は国民経済に比べて高い開放性をもっており、様々な局面で所得の流出入が発生する。域外市場産業から獲得した所得が地域内にどれだけ循環するかによって、地域経済に対する影響度合は異なる。例えば、地方工場では出荷額の一部は本社の間接部門へ移転されており（その他所得の流出）、この割合が大きくなると地域内に循環できる資金が減少する。

また、出荷額が増えても中間投入の多くを地域外に依存している状況では、域内産業への波及効果は小さい。こういった場合、雇用効果に関しても同様のことが生じている。工場誘致に成功し一定の雇用が生まれ税収も伸びたが、活性化したのはその企業だけであり、従来からある地元企業に生産や雇用の波及効果が及んでいない事例は少なくない。

製造業では、しばしば、サービス部門の中間投入が外注される。サービス業は製造業に比べて労働集約的傾向が強いことから、この需要を地域で受け止めることができれば、雇用増加の波及効果も大きくなる。こういった地域では、域外市場産業の好況が地域経済全体へ波及し、地域全体の雇用が確保でき就業率も高くなってくる。すなわち、雇用が伸びている地域というのは地域内の経済が循環していることを意味しているのである。

各産業で生み出された付加価値が、地域内にどれだけ落ちているかによって、地域経済に対するインパクトが異なる。ここでは、域外市場産業が地域内から調達などを行い、域内経済に波及効果を有しているかについて把握する。

ある産業が生産を行う過程で、原材料などの財・サービス、労働力などといった資源を投入（中間投入）することとなるが、ある産業の生産活動における他産業への直接・ 間接の生産波及の大きさを表すのが逆行列係数である。逆行列係数は、地域産業連関表を加工して得られる投入係数、自給率係数などから算出することができる。

逆行列係数はある産業において最終需要が 1 単位増加した場合に各産業の生産が最終的にどのくらい必要となるのかを示すものであり、経済波及効果とは上述した生産波及の総額のことを指す。つまり、逆行列係数の総和は、ある産業の最終需要が増加することによって派生する中間取引の全てを含んでおり、その産業が原材料や資材などの取引や消費活動を通じて及ぼす、域内産業への影響度を把握することができる。（図 56）

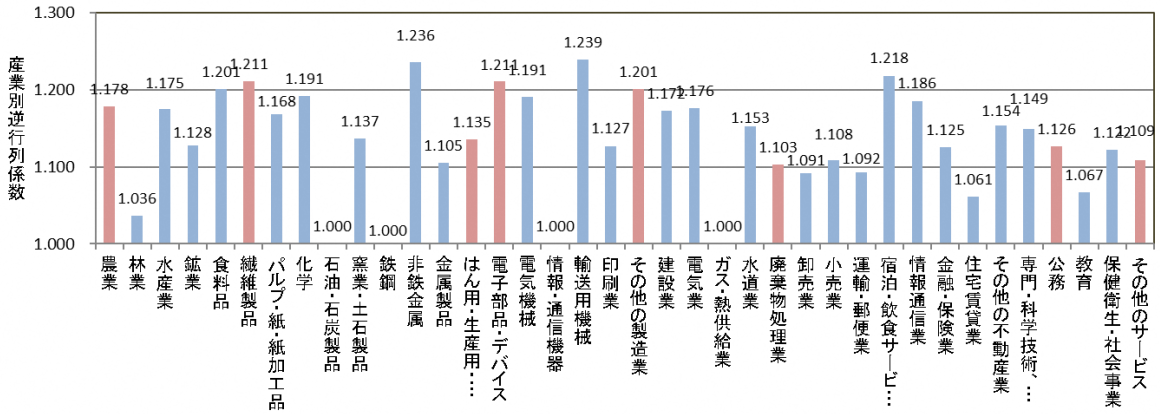


図 56　産業別逆行列係数（高島市：2018 年）

出所：地域経済循環分析用データ

高島市の域外市場産業における逆行列係数をみると、「繊維製品（1.211）」「電子部品・デバイス（1.211）」「その他の製造業（1.201）」で高くなっており、地域外から獲得した所得を中間投入という形で地域内の産業に落としていると推測できる。

一方で、「農業（1.178）」「はん用・生産用・業務用機械（1.135）」「廃棄物処理業（1.103）」は他の産業と比較して高くない。

（３）域外市場産業は持続的・安定的か

地域経済は国民経済と異なり、地域の歴史や特徴、規模の制約などから、限定された一部の域外市場産業に依存せざるを得ない場合が多い。域外市場産業は外的要因（原油価格や為替の変動、産業の国際的な比較優位の変化、国際情勢などの政治的要因、景気変動など）によって影響を受けることも多く、地域経済を深刻な状況に直面させる可能性があることから、域外市場産業の持続性・安定性を把握する。

高島市の域外市場産業である製造業（電子部品・デバイス、その他の製造業など）については、伝統的工芸品を生産する地場産業が含まれるものの、一般的にはグローバル化が進んでおり原材料価格や為替変動の影響を受けやすいことから、持続的・安定的であるとはいえない。

地域内生産額に占める民間消費支出の割合は農業（8.9％）、繊維製品（4％）、はん用・生産用・業務用機械（0.08％）、電子部品・デバイス（0.27％）など 10％にも満たない産業がほとんどであり、持続性・安定性は比較的低い。

表 4　域外市場産業における民間消費支出割合（高島市：2018 年）

単位：百万円

産業分類	民間消費支出 （A）	地域内生産額 （B）	A/B（％）
農　　業	604	6,752	8.9％
繊維製品	708	17,671	4％
はん用・生産用・業務用機械	15	19,543	0.08％
電子部品・デバイス	41	15,167	0.27％
その他の製造業	721	18,636	3.86％
廃棄物処理業	102	6,191	1.64％
その他のサービス	9,123	13,670	66.7％

出所：地域経済循環分析用データより作成

次に、中間投入物が地域外に依存しているか否かを見出すための必要な分析として、域外依存割合を用いる。域外依存割合とは、地域内の総需要に占める移輸入の割合であり、地域内の産業がどれだけ地域外に依存しているかを分析するものである。（図 57）

地域産業連関表において、移輸入における域外依存割合を中間投入と最終消費に分けることはできない。 しかしながら、製造業などによる移輸入は、おおむね中間投入であると考えられる。そこで 地域経済循環分析データに基づき、最終需要における域外依存割合をみる。

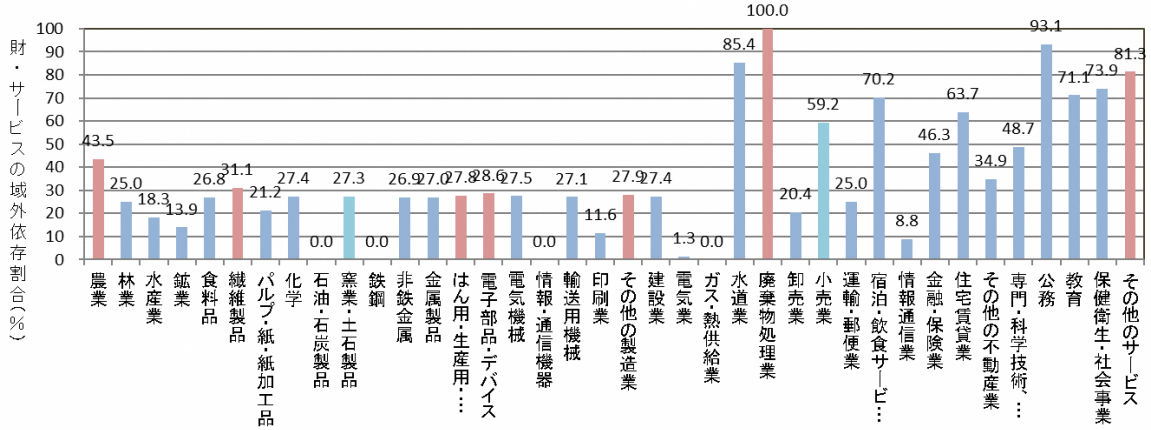


図 57　財・サービスの域外依存割合（高島市：2018 年）

出所：地域経済循環分析用データ

財・サービスを地域外に依存している割合について、農業は 43.5%、繊維製品は 31.1%、その他の製造業は 27.9%、はん用・生産用・業務用機械は 27.8%、電子部品・デバイスは 28.6%となっている。なお、財・サービスを生産するための中間投入物は、その調達をすべて地域内で賄えるわけではない。

高島市においては、観光産業に関わりが深い小売業、宿泊・飲食サービス業、その他のサービスの割合が高く、廃棄物処理業においては 100%を地域外に依存しおり、全体的に第 3 次産業において地域外からの影響を受けやすい構造になっている。なお、その他の製造業については、需要に対して比較的、地元企業が対応できていると考えられる。

（４）域内市場産業は所得を生み出しているか

卸売業、小売業、公共サービス、公務、金融・保険業、不動産業などは地域内で生じる様々な需要に応じて、財・サービスを提供する産業である。これらは、域外市場産業の生産活動からの派生需要や地域住民の日常生活に必要な財・サービスを供給するので「域内市場産業」ということができる。

域内市場産業は、外的な環境変化の直接的な影響は比較的小さく、主として域内市場などにより経済規模が決まるという点で、域外市場産業と異なる。また、域内市場産業は雇用を多く抱える産業であることも多く、雇用維持の観点から も、地域経済にとって重要な役割を担っている。

地域で生み出した付加価値のうち、企業の従業員に給与などとして分配される部分が雇用者所得となる。その地域の産業が実際に稼いだ所得から分配されたもの、という点で雇用者所得が直接的に地域住民の生活を支えている。なお、個人事業主の所得は雇用者所得ではなく、営業余剰に含まれるので、雇用者所得の額は実質的な所得に比べて低く表示されることに留意する必要がある。

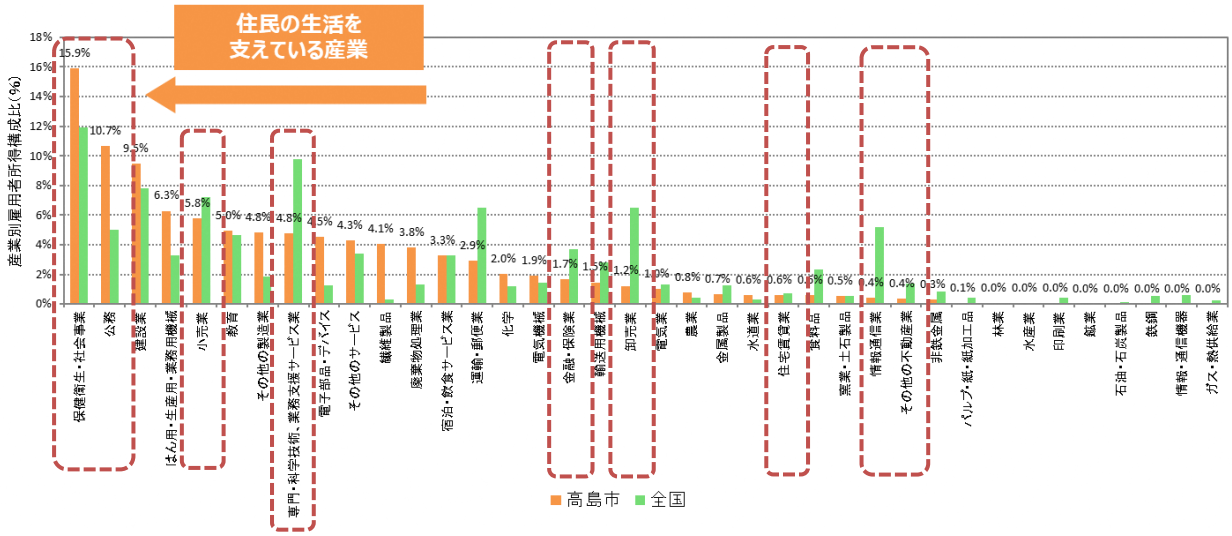


図 58　産業別雇用者所得構成比（高島市：2018 年）

出所：地域経済循環分析自動作成ツール

高島市の域内市場産業における雇用者所得は、合計で 41.5%を占める。したがって、高島市でも域内市場産業は地域住民の生活を支えている産業である。

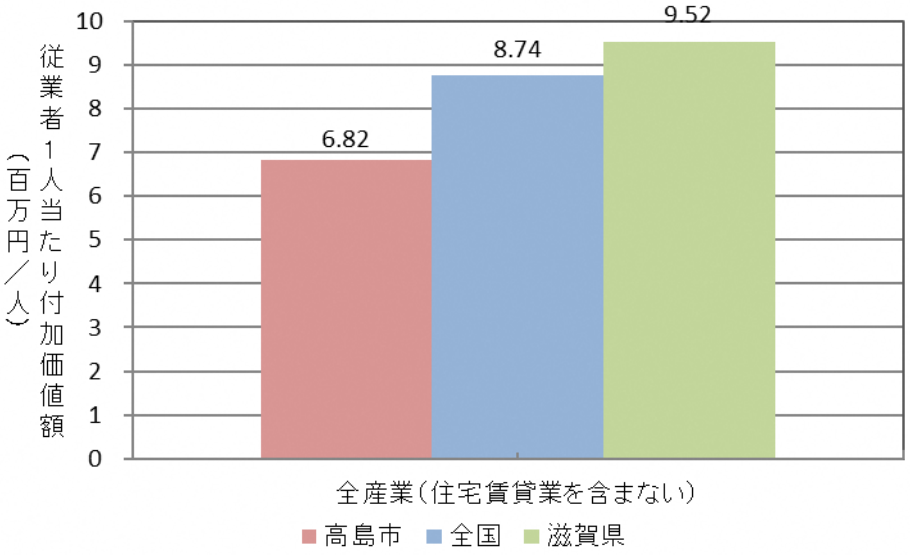


図 59　全産業の労働生産性（高島市、全国、滋賀県：2018 年）

出所：地域経済循環分析用データ

一方で、高島市の稼ぐ力（労働生産性：従業者 1 人当たり付加価値額）は全産業で 682 万円/人であり、全国、滋賀県と比較して低い。

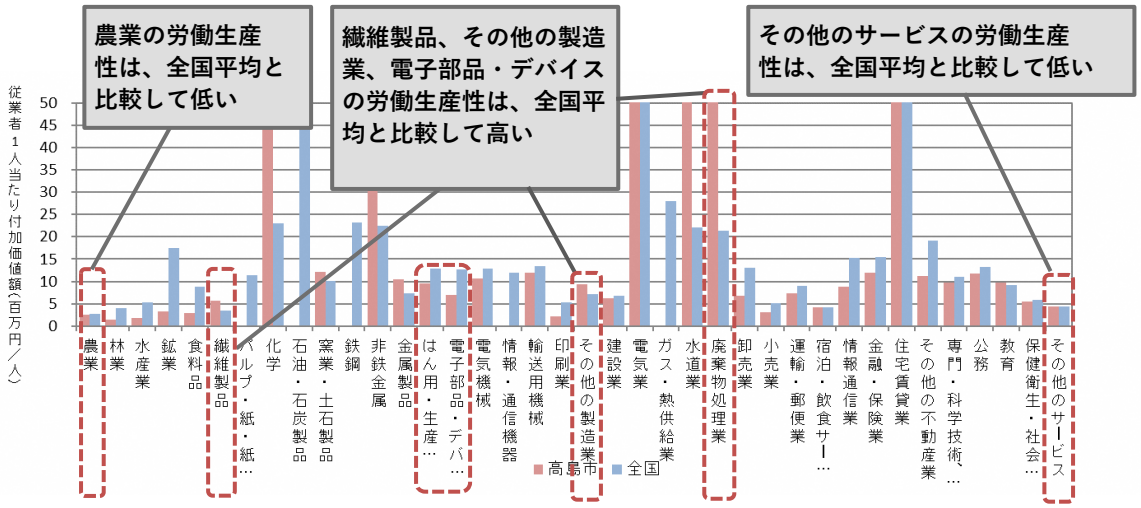


図 60　産業別労働生産性（高島市：2018 年）【再掲】

出所：地域経済循環分析用データ

また、産業別に稼ぐ力を見ると、域外市場産業である繊維製品、その他の製造業、電子部品・デバイスは全国と比較して稼ぐ力が高い産業であることが分

かる。しかし、農業、はん用・生産用・業務用機械、その他のサービスは稼ぐ力が地域内の他産業と比較して低い水準となっている。

つまり、高島市の域外市場産業は地域に付加価値を生み出しているものの効率性が高いとはいえない産業もあり、労働生産性は全国、滋賀県と比較して低いことがわかる。

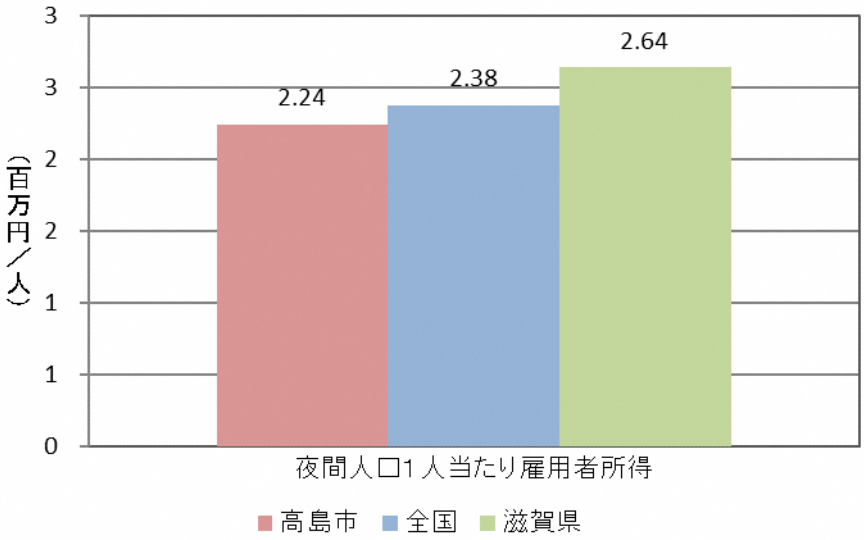


図 61　夜間人口 1 人当たり雇用者所得（高島市、全国、滋賀県：2018 年）

出所：地域経済循環分析用データより作成

さらに、最終的に地域住民が得る雇用者所得は全国、滋賀県と比較して小さく、地域で生み出された付加価値が地域住民の所得に比較的うまく結びついていないといえる。

（５）再投資は地域内で行われているか

地域の経済活動が持続的に維持・拡大されるためには、継続的な再投資が不可欠である。そのため、地域の中に設備投資が行われるような投資需要があるのか、それとも地域の企業は稼いだ付加価値を地域外への投資へと振り向けているのか、地域の投資の現状を把握する。（図 62）

設備投資の流出は、地域の企業や家計などの経済主体が自身で得た所得で地域外に設備や住宅、事務所などを設置することである。地域外に投資が流出することで、地域内の所得が地域外の生産増加に寄与することになり、地域内外で関連が無い場合には、地域内への生産増加には寄与しないことになる。

投資の流入が多い地域では、雇用者所得・その他所得ともに高い傾向となっている。これは、投資の流入が製造業などの第２次産業の生産性を上昇させ、この生産性の上昇が全産業の生産性を上昇させることで、地域住民の所得を増加させるためである。製造業の生産性は金融・保険などの知識集約型のサービス業よりも低いが、卸・小売などの労働集約型のサービス業よりも高いため、製造業の生産性向上は全体の生産性を上昇させる。また、消費の流入はサービス業の販売額を増加させることで生産性を上昇させるが、設備投資の流入は消費と同様に、財・サービスの販売額を増加させるだけでなく、企業の生産要素の増加につながり、生産能力そのものを上昇させ、 将来の企業の販売額を増加させることになる。

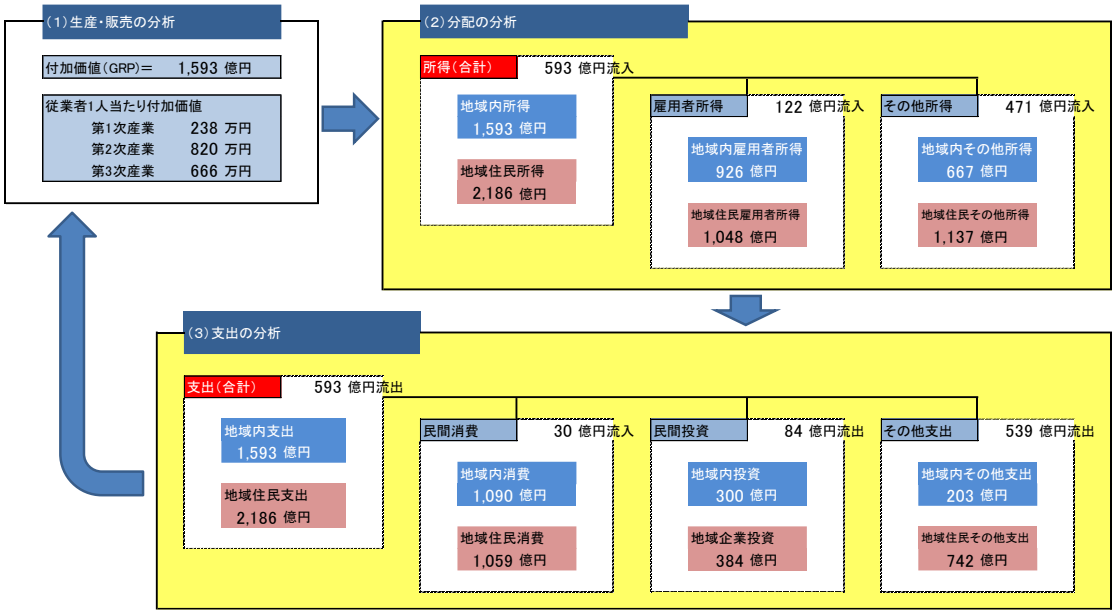


図 62　地域経済循環図（高島市：2018 年）

※　集計結果の端数処理により、各側面における内訳とその合計額に誤差が生じる場合がある。

出所：地域経済循環分析用データ

高島市の場合、民間設備投資は地域外に 84 億円流出している（地域企業投資の約 21.9%）。この流出により、新たな所得の生産機会を失うばかりでなく、地域内の生産設備・機器などが更新されず、特に第２次産業の労働生産性も低くなる状況にあることが考えられる。また、第２次産業の労働生産性が低くなることから、新たな民間設備投資を呼び込めず、地域住民の所得にも影響を及ぼす悪循環構造となっている可能性がある。

地域内の民間投資は、主に地域に拠点を構える事業所の単位で行われているので、地域内で勤める従業員数を分母として１人当たりの投資額を把握する。（図 63）

製造業などの生産活動は、業種によってはグローバル競争の渦中にあり、生産拠点の配置も多様な観点から総合的に判断した上で行われる。そのため、最終需要が増えたとしても立地地域内への投資が増えるとは限らず、企業の投資を増やすことは容易ではない。一方、小売業などの内需型産業の投資額は地域の人口規模の影響を受ける面が強いと考えられる。

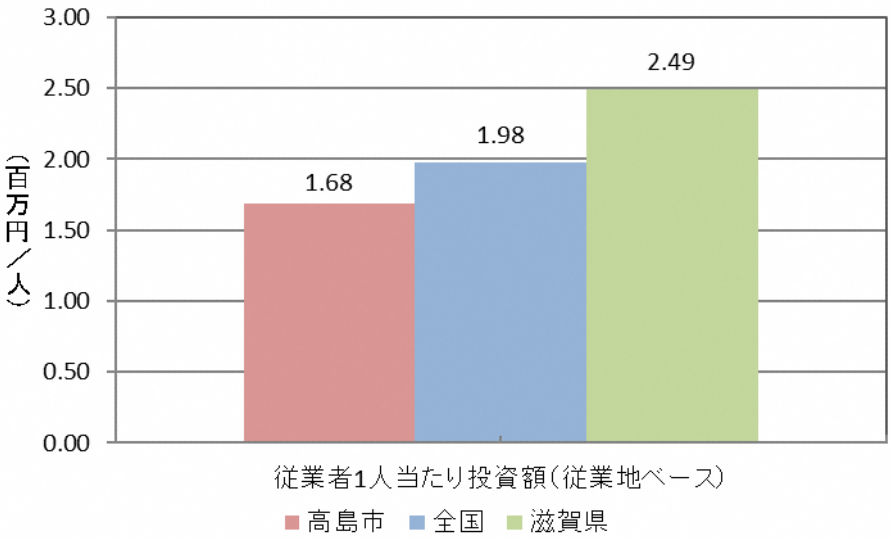


図 63　従業者 1 人当たり投資額（従業地ベース）（高島市、全国、滋賀県：2018 年）

出所：地域経済循環分析用データより作成

高島市の従業者 1 人当たり投資額は全国、滋賀県と比較しても低く、投資を呼び込むだけの魅力に乏しくなっていることが考えられる。

先に見たように、企業は生産活動上の戦略や需要の裏付けがあってはじめて投資の判断に踏み出す。地域の産業構成や物流、労働人材の確保など、考慮すべき条件は様々にあるが、地域が一体となって「稼ぐ場」「働く場」としての魅力向上に取り組んでいくことが重要である。

（６）本分析結果のまとめ

本分析より、主に以下の結果が明らかになった。

１）生産面では農業、繊維製品、電子部品・デバイスなどが域外から稼いでいる

域外市場産業として、農業、繊維製品、電子部品・デバイス、その他の製造業、はん用・生産用・業務用機械、その他のサービスなどが地域外から資金を獲得している（66 ページ参照）

また、魅力ある農林産物や地域文化、観光名所といった地域資源を生かした観光業（38 産業分類では「その他のサービス業」などに含まれる）も、地域外から所得を獲得できる産業ということがいえる。

なお、高島市ではこれらの産業が特徴的な域外市場産業として地域経済をけん引する主力産業であるが、国際情勢の変動や事業所移転・撤退などが起これば、地域経済に深刻な影響を及ぼす可能性をはらんでいる。今後も地域経済の持続的成長を図るためには、域外市場産業がいかに持続的・安定的であるかが重要であるため、一部の産業の不振などにより直接的に地域経済が悪循環に陥ることのないよう、新たな域外市場産業の育成や競争力強化を進める視点が必要となる。

２）分配面では地域の産業が生んだ付加価値が住民の所得に結び付いていない

域外市場産業で所得を地域外から稼いでおり、地域に付加価値を生んでいるが、地域に落ちた付加価値は地域住民の所得に結び付いていない。これは、稼ぐ力が全国や滋賀県と比較して低い水準となっており、稼いだ所得も中間投入などとして地域に落ちにくい構造になっていることが要因である。

３）支出面では民間設備投資の流出が第２次産業の労働生産性を引き下げている

高島市はその他の製造業、繊維製品などといった第 2 次産業が立地しているが、地域内全体として民間設備投資が流出しており、これらの産業の労働生産性の向上に寄与できていない。また、第２次産業の労働生産性が低いことから、地域外からの再投資を呼び込めていないともいえる。

公共投資や工場の地方への誘致は、地域活性化のための伝統的手段として用いられてきたが、それらが地域に根付いて、誘致企業などの収益が地域経済への再投資に向かうには、施設整備やインフラの整備、労働人材の教育、地元企業とのマッチングなど、地域（企業）との連関構造を強めるための努力が必要である。これらが継続的に実施されることで、次第に地域の資金循環の構造が変わってくる。

２－２ 主要産業の詳細分析と細区分化

（１）主要産業の特定と産業連関構造の把握

これまでの分析により、高島市においては第 1 次産業では「農業」、第 2 次産業では「その他の製造業」「繊維製品」「はん用・生産用・業務用機械」第 3 次産業では「その他のサービス」が地域外から所得を獲得している産業、地域住民の生活を支えている産業であることが明らかとなった。

ここでは、これら 5 つの産業について、産業連関構造を可視化し、詳細な分析を行っていく。

① 農業

農業は、市内生産額 67.5 億円のうち、中間投入額は 30.6 億円（中間投入率 45.3%）、粗付加価値額は 36.9 億円（粗付加価値率 54.7%）である。

付加価値額については、雇用者所得（7.9 億円）、その他所得（営業余剰、間接税など）（29.0 億円）に分配され、労働分配率は 21.4%である。生産された財・サービスについては、移輸出（54.6 億円）、市内中間需要（21.4 億円）、市内最終需要（6.3 億円）に振り向けられ、移輸出の占める割合は 66.3%である。市内の需要に対する移輸入率は 53.4%となっている。

図 64 から、高島市の農業は、地域内から原材料などの 5 割弱を調達し、6 割以上を地域外に販売していることが見てとれる。地域経済に与える影響力が高い産業である。

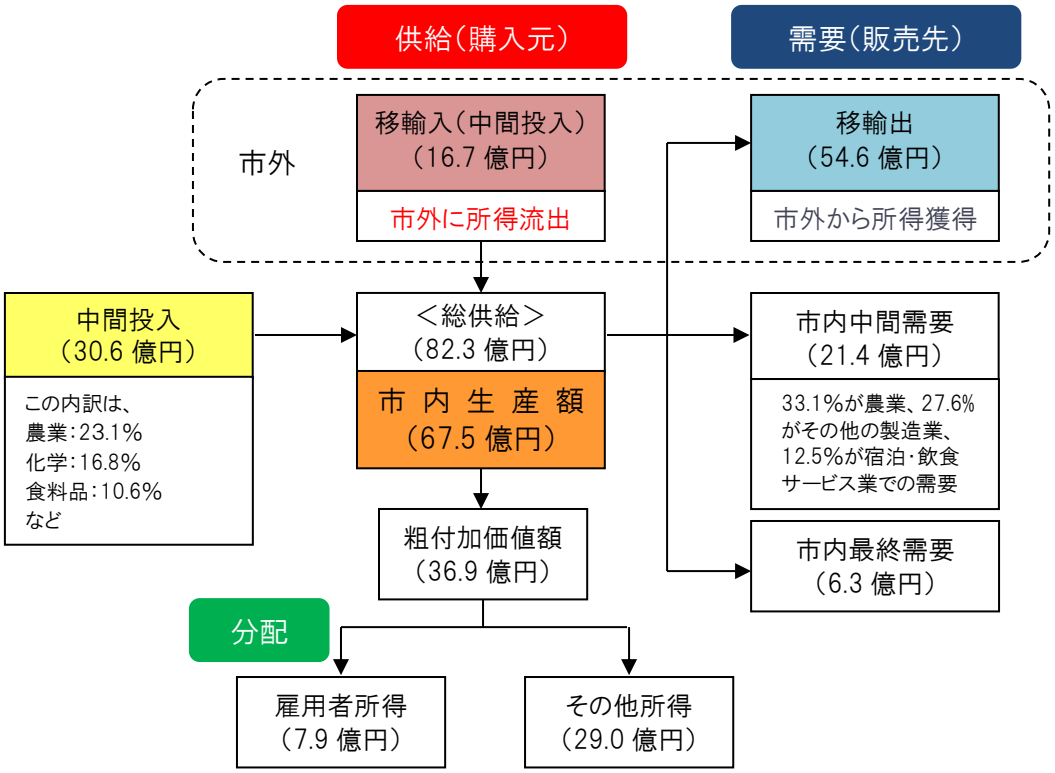


図 64　農業の産業連関構造（高島市：2018 年）

出所：地域経済循環分析用データより作成

② その他の製造業

その他の製造業は、市内生産額 186.4 億円のうち、中間投入額は 115.1 億円（中間投入率 61.7%）、粗付加価値額は 71.3 億円（粗付加価値率 38.3%）である。

付加価値額については、雇用者所得（45.2 億円）、その他所得（営業余剰、間接税など）（26.1 億円）に分配され、労働分配率は 63.4%である。生産された財・サービスについては、市内中間需要（91.9 億円）、市内最終需要（6 億円）に振り向けられている。市内の需要に対する移輸入率は 72.0%である。

図 65 から、高島市のその他の製造業は、地域外から 6 割以上の原材料を調達し、地域内に販売していることが見てとれる。市内最終需要が市内中間需要を下回っており、総供給（256.9 億円）に対して 6 割以上を市外に販売しており、外から稼いでいる産業といえる。

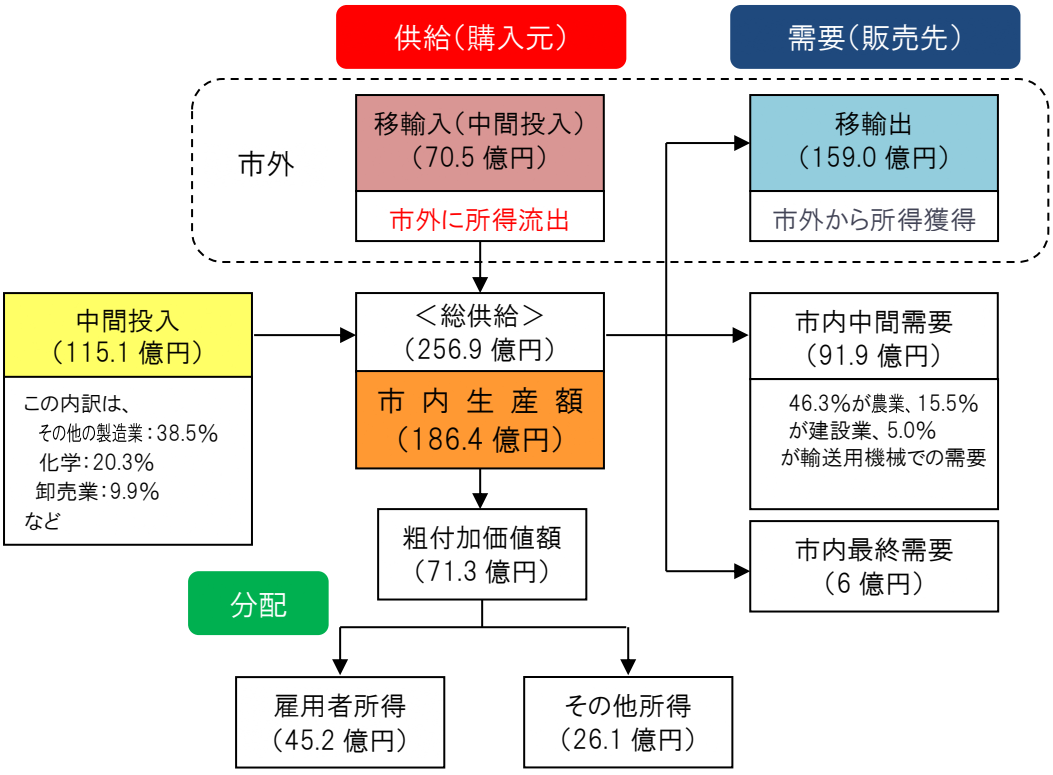


図 65　その他の製造業の産業連関構造（高島市：2018 年）

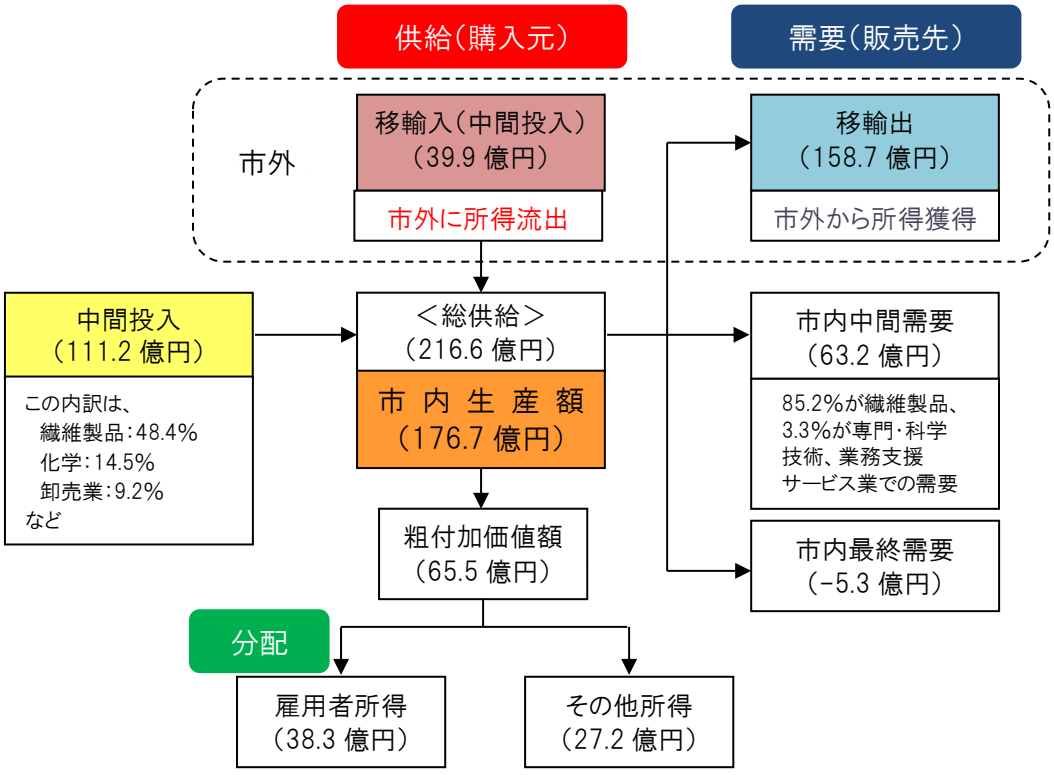
出所：地域経済循環分析用データより作成

③ 繊維製品

繊維製品は、市内生産額 176.7 億円のうち、中間投入額は 111.2 億円（中間投入率 62.9%）、粗付加価値額は 65.5 億円（粗付加価値率 37.1%）である。

付加価値額については、雇用者所得（38.3 億円）、その他所得（営業余剰、間接税など）（27.2 億円）に分配され、労働分配率は 58.5%である。生産された財・サービスについては、移輸出（158.7 億円）、市内中間需要（63.2 億円）、市内最終需要（-5.3 億円）に振り向けられ、移輸出の占める割合は 73.3%である。市内の需要に対する移輸入率は 68.9%となっている。

図 66 から、高島市の繊維製品は、地域内から 6 割以上の原材料を調達し、7 割以上を地域外に販売していることが見てとれる。地域経済に与える影響力が高い産業である。



出所：地域経済循環分析用データより作成

図 66　繊維製品の産業連関構造（高島市：2018 年）

④ はん用・生産用・業務用機械

はん用・生産用・業務用機械は、市内生産額 195.4 億円のうち、中間投入額は 101.4 億円（中間投入率 51.9%）、粗付加価値額は 94.0 億円（粗付加価値率 48.1%）である。

付加価値額については、雇用者所得（60.2 億円）、その他所得（営業余剰、間接税など）（33.8 億円）に分配され、労働分配率は 64.0%となっている。生産された財・サービスについては、移輸出（158.2 億円）、市内中間需要（40.4 億円）、市内最終需要（93.6 億円）に振り向けられ、移輸出の占める割合は 54.1%である。市内の需要に対する移輸入率は 72.2%である。

図 67 から、高島市の情報・通信機器は、地域内から 5 割以上の原材料を調達し、5 割以上を地域外に販売していることが見てとれる。地域経済に与える影響力が高い産業といえる。

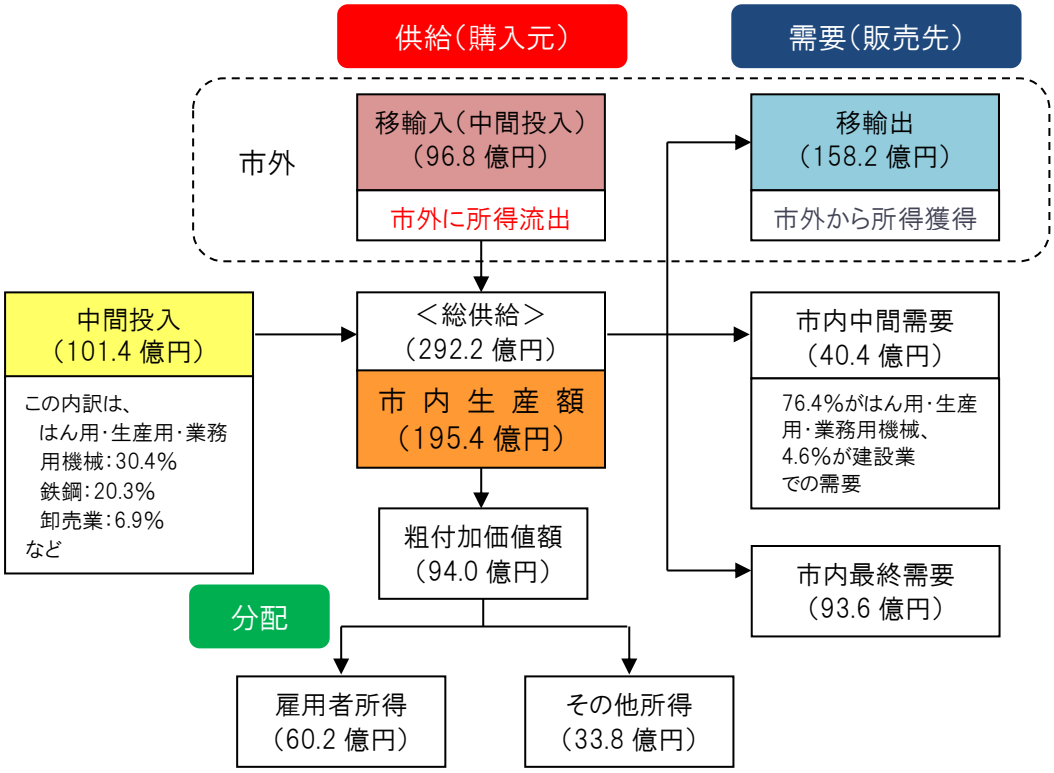


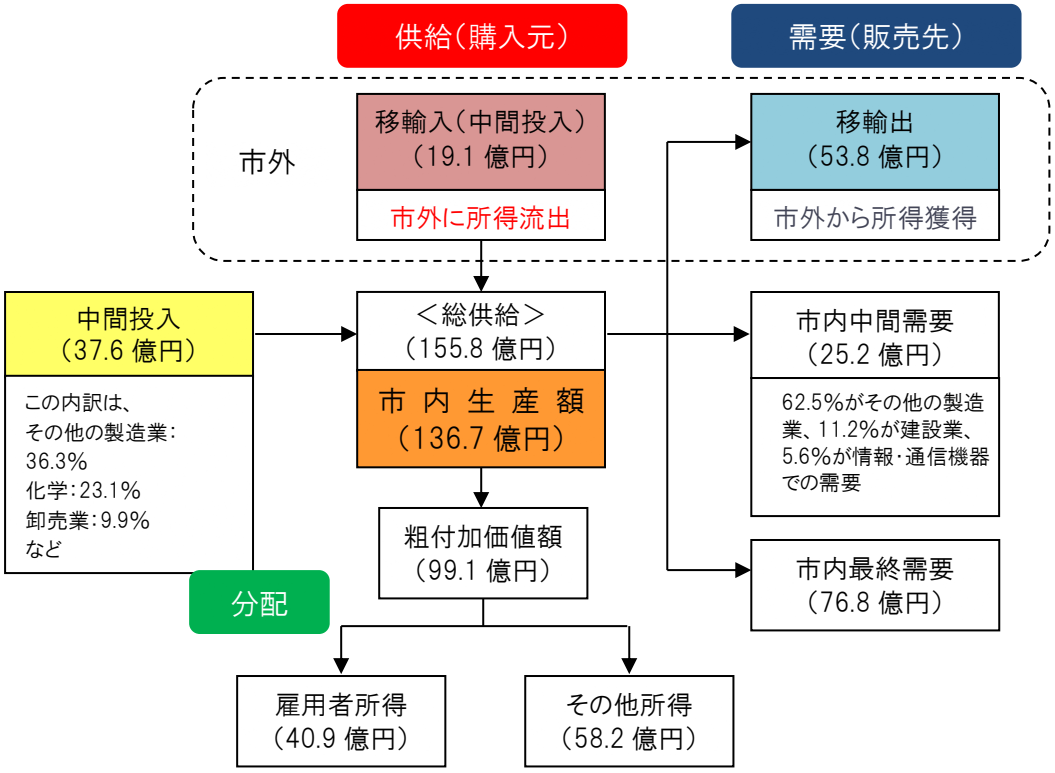
図 67　はん用・生産用・業務用機械の産業連関構造（高島市：2018 年）

⑤ その他のサービス

その他のサービスは、市内生産額 136.7 億円のうち、中間投入額は 37.6 億円（中間投入率 57.5%）、粗付加価値額は 99.1 億円（粗付加価値率 72.5%）である。

付加価値額については、雇用者所得（40.9 億円）、その他所得（営業余剰、間接税など）（58.2 億円）に分配され、労働分配率は 41.3%である。生産された財・サービスについては、移輸出（53.8 億円）、市内中間需要（26.2 億円）、市内最終需要（76.8 億円）に振り向けられ、移輸出の占める割合は 34.5%である。市内の需要に対する移輸入率は 18.7%である。

図 68 から、高島市のその他のサービスは、地域内から約 3 割の原材料を調達し、3 割以上を地域外に販売していることが見てとれる。地域経済に与える影響力が高い産業といえる。



出所：地域経済循環分析用データより作成

図 68　その他のサービスの産業連関構造（高島市：2018 年）

３．地域経済循環向上のための施策の方向性

３－１　分析結果などに基づく、目指すべき施策の方向性

これまでの分析で特定した主要産業について、地域経済が好循環するために必要となる施策の方向性を示すとともに、地域の産業構造を反映した産業連関表を用いて、主要産業の需要が増加した場合の経済波及効果や地域経済への影響を考察する。

経済波及効果は、直接効果と間接効果に大別できる。直接効果とは、新たな需要を満たすための直接的な生産増加であり、間接効果とは、ある産業の需要が増加することで起こる関連産業などへの生産活動の連鎖のことである。つまり、この間接効果が高ければ、直接効果が低くとも地域経済の成長への影響を担保できると考えられる。

（１）経済波及効果分析の意義と留意点

①　経済波及効果分析の意義

・　経済波及効果とは

工場の新規立地や建設投資、イベントの実施、観光客の増加など、ある産業部門に新たに生じた需要が、その産業の生産を誘発し、原材料の調達などを通じて、各産業の生産を波及的に誘発することを「経済波及効果（生産誘発効果）」という。

・　経済波及効果の内訳

直接効果		最終需要の増加が、市内の生産額増加に結びつく金額をいう （最終需要×自給率）。
間接効果	１次波及効果	産業間の取引に基づく波及効果をいい、「直接効果」に「逆行列係数」をかけて算出する 。

出所：地域経済循環分析用データより作成

	２次波及効果	１次波及効果（産業間の取引に基づく波及効果）に伴い、雇用者所得を通じて民間消費が増加する。民間消費の増加に伴う波及効果を２次波及効果という 。

なお、波及効果を測定する場合、直接効果⇒１次波及効果⇒２次波及効果までで計算を止めることが一般的だが、本報告書においてはこの波及過程が収束するまで計算を行うこととする。

② 経済波及効果分析の前提条件

・需要の発生に対して、生産はすべて対応できる。
（品切れ、生産不足は発生しない。）
・生産に必要な投入構造は、短期的には変化しない。
（技術進歩による生産効率化、資材価格の変動などを反映しない。）
・生産が２倍になれば、投入量が２倍になるなど、正比例の関係にある。
（生産設備の投資による波及効果や生産規模拡大による生産効率の変化などは反映しない。）
・生産波及が途中で中断することはない。
（在庫調整による波及の中断などはなく、波及効果が無限に続くものとしている。）

③ 経済波及効果分析の留意点

上記のとおり、産業連関表を用いた経済波及効果の算出には、現実の経済活動と異なる点があり、理論上の数値となることに留意が必要である。

また、産業連関表は１年間の経済活動の結果を取りまとめたものであり、それに基づいて経済波及効果を算出する一方 で、経済波及効果の発生やその伝播の仕方は様々であり、金額的な効果の発生に要する期間を特定することはできない。直接効果（支出額、需要の発生）についても一時的な場合や継続的なものがあり、同様に効果発生の時期を特定することは難しいことに留意する必要がある。

（2）農　業

① 高島市の強みと弱み

高島市の農業（2018 年）は、純移輸出額が 38 億円であり（図 37）、域外資金を稼ぐ産業で市内第 6 位である。また、修正特化係数が 1.83 と高く（図 35）、得意な産業で市内第 7 位である。

一方で、付加価値額構成比は全国平均に比べて高いものの（図 28）、労働生産性は全国平均より低い(図 31)。ただし、2015 年から 2018 年までの労働生産性の上昇率は全国平均より高い（図 42-2）。また、付加価値額、生産額、中間投入コストともに全国平均よりも高い上昇率であったことから（図 42-1）高島市における、農業が全国平均に比べて成長していることがわかる。

農業の産業連関構造（図 64）からは、中間投入や市内中間需要において、農業との取引構造が多いことが見てとれる。移輸出の総額が需要の 6 割を占めていることから、農作物の高付加価値化によって、より域外から外貨を取り入れる産業となる。

② 強みを生かし、地域経済の循環を向上させる取組提案

上記から、地域経済循環の向上のため、農作物の高付加価値化を提案する。

農作物の高付加価値化は、農業製品やサービスの追加の価値を与えることで価値をさらに高めるため、ブランド化や観光農業、高価格商品の生産、農作物の加工などの取組があげられる。

高島市においては、農業の市内中間需要が主に農業であることから、加工をするよりも農作物そのものの価値を高めることで、移輸出額の増加につながり、新たな販路を開拓することが期待できる。また、市内中間需要で宿泊・飲食サービスに対して一定の需要があることから、農作物の高付加価値化によって域内でのさらなる経済効果の波及が期待できる。

③ 前提条件

上記取組などにより、農業の生産額における移輸出額を 5%増加させる（3.4 億円）と想定する。

④ 算出結果

次表のとおり、経済波及効果（生産誘発額）が 3.3 億円、粗付加価値誘発額が 1.8 億円、雇用者所得誘発額が 0.4 億円となった。

産業部門別には、農業の経済波及効果（3.0 億円）が最も高く、次いで、小売業（0.5 億円）、その他サービス（0.4 億円）、化学（0.37 億円）の順となっている。

【農業：経済波及効果の内訳】 （単位:百万円）

	直接効果	間接効果	経済波及効果	粗付加価値誘発額	雇用者所得誘発額
合　計	148.0	184.4	332.4	183.8	44.1
1 農業	148.0	155.2	303.2	165.9	35.5
2 林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3 水産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
4 鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
5 食料品	0.0	2.5	2.5	0.9	0.4
6 繊維製品	0.0	0.4	0.4	0.1	0.1
7 パルプ・紙・紙加工品	0.0	1.4	1.4	0.5	0.2
8 化学	0.0	3.7	3.7	1.5	0.5
9 石油・石炭製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10 窯業・土石製品	0.0	0.2	0.2	0.1	0.0
11 鉄鋼	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
12 非鉄金属	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
13 金属製品	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0
14 はん用・生産用・業務	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
15 電子部品・デバイス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
16 電気機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
17 情報・通信機器	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
18 輸送用機械	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0
19 印刷業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20 その他の製造業	0.0	0.7	0.7	0.3	0.2
21 電気業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
22 ガス・熱供給業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
23 水道業	0.0	0.3	0.3	0.2	0.1
24 廃棄物処理業	0.0	0.2	0.2	0.2	0.1
25 建設業	0.0	0.2	0.2	0.1	0.1
26 卸売業	0.0	1.6	1.6	1.2	0.6
27 小売業	0.0	4.7	4.7	3.3	2.2
28 運輸・郵便業	0.0	1.5	1.5	1.2	0.7
29 宿泊・飲食サービス業	0.0	1.0	1.0	0.5	0.3
30 情報通信業	0.0	0.2	0.2	0.1	0.1
31 金融・保険業	0.0	1.2	1.2	0.8	0.4
32 住宅賃貸業	0.0	2.5	2.5	2.2	0.1
33 その他の不動産業	0.0	0.2	0.2	0.1	0.1
34 専門・科学技術、業務	0.0	1.4	1.4	0.9	0.6
35 公務	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0
36 教育	0.0	0.4	0.4	0.3	0.2
37 保健衛生・社会事業	0.0	0.6	0.6	0.4	0.3
38 その他のサービス	0.0	4.0	4.0	2.9	1.2

【参考事例】元気なら農業活性化プロジェクト

～奈良市～

奈良市では「農業の担い手の確保」「耕作放棄地の削減」「農業所得の向上」が喫緊の課題となっている。農業を農業生産だけではなく、付加価値の向上、労働環境、教育、人材育成などの観点で異なるセクターが話し合うことは、新たな解決策を見つけることができるため、農業振興を観光、料飲、福祉という横断的なセクターで話し合うことが必要であるとし次の組織を設立した。

（１）田原地区から始める元気なら農業活性化協議会（仮称）の設立

運営本地方創生事業のプラットフォームとして観光、料飲、農業、福祉のステークホルダーが集まり、奈良市の農業を視野に入れ、田原地区から始める事業の方向性を協議する。

（２）元気なら農業アカデミー（仮称）部会

農業者、新規就農希望者、奈良市民が農業を学ぶアカデミーを創設することで、農業人材を輩出でき、組織化、交流などを積み上げることにより後継者を育成するとともに担い手を確保する。栽培すべき農産物や花きなどの品種を決め、その成育方法、収穫、アウトドアでの調理などの一連のプログラムを立案し、実施する。

（３）果実生産部会

付加価値の高い果樹としてキウイの試験栽培を実施する。鳥獣被害が少ないことや周辺地域での競合が少ないこと、また１反 200 万円の売価が見込まれ費用対効果が大きいなどの理由でキウイの栽培を選択した。しかし、キウイは日照時間、気温、地下水量などにより成育や糖度に大きな影響を受ける。試験栽培にあっては注意深い観察が必要である。山間地の標高差により、３か年で３か所の適地を抽出し、試験栽培を実施する。キウイの産地化により、農業所得の向上に寄与できる。特にキウイは 10 月から 11 月が収穫時期であり、その後、追熟期間を要するが、日本で収穫できる果物の端境期を埋める品種として貴重な存在である。これは、奈良市観光の業務ニーズに対応することができる商材ともいえる。これにより高い観光ポテンシャルを活かした果樹栽培が実現できる。この成果をもとに組織化し、産地拡大の方法を考える。キウイ栽培が盛んな香川県善通寺市農家の指導を受けるとともに、視察研修を実施する。本事業のハード事業により、キウイ棚の整備を行う。キウイ棚の整備は事業者

に任せるのではなく、将来部会メンバーが指導者となれるよう技術の修得を図る。キウイが収穫できるまで、３年間を要するがこの間、キウイ生産の実証実験を行う。その後は、棚下でのレストランやカフェとしての活用や新規就農希望者の研修の場として活用する。

（４）特産品開発部会

特産品開発にあってはデザイナーを入れ商品化を図る。既存の農業者団体などを対象にコミュニティガーデン、農家アウトドアレストラン、畑の八百屋さんなどの比較的小さな県内、市内観光需要を捉えたプログラムを研究会として実施するとともに、組織化を図り、「もの」や「こと」の特産品開発を進めることで、農業者の収益向上に寄与する。

上記の部会の活動から令和５年度には、地域住民を巻き込みキウイ苗木の植え込みを実施するだけではなく、その活動から派生して玉ねぎの苗を植える会、赤かぶの収穫の手伝いなどの活動も実施しています。さらに次年度の農作業で何を植えるかの会議を実施したり、地区のホームページを作成し関係人口の増加を目指したりと活動が広がっています。

（３）その他製造業

① 高島市の強みと弱み

高島市のその他製造業（2018 年）は、純移輸出額が 88 億円であり（図 37）、域外資金を稼ぐ産業で市内第 4 位である。また、修正特化係数が 2.45 と高く（図 35）、得意な産業で市内第 4 位である。付加価値額構成比（図 28）、労働生産性（図 31）も全国平均よりも高い。

2015 年から 2018 年までの付加価値額、生産額、中間投入コストともに全国平均よりも高い上昇率であったことから（図 41-1）高島市における、その他の製造業が全国に比べて成長していることがわかる。また、労働生産性、付加価値額の上昇率は全国平均より高く、従業者数は全国よりも減っていることからも（図 41-2）高い生産効率をもって産業が成長していることがわかる。

そのため、全国的にみても高島市におけるその他の製造業については強みのある産業といえる。ただし、その他の製造業という分類は、木材・木製品製造業、家具製造業、皮革・皮革製品・毛皮製品製造業、ゴム製品製造業、プラスチック製品製造業、その他の製造業など多岐にわたる事業であり、どれか一つの産業に注力すれば今後も伸びていくものではなく、それぞれの産業に応じた支援が必要になる。

② 強みを生かし、地域経済の循環を向上させる取組提案

上記から、製造業すべてに画一的に支援するのではなく、特色のある産業に対して柔軟な支援策を講じることで、産業の成長に効果のある支援となる。そこで、ニッチトップ企業に対しての支援を実施する中で、市内企業の競争力の向上や、新分野への展開が期待できる。

※ニッチトップ…規模の小さい隙間市場において圧倒的なシェアを誇る企業のこと

③ 前提条件

上記取組などの結果により、その他の製造業の更なる向上を目指し、生産額が 20%（生産額：32 億円）増加することを想定する。

④ 算出結果

次表のとおり、経済波及効果（生産誘発額）が 20.7 億円、粗付加価値誘発額が 8.5 億円、雇用者所得誘発額が 5.1 億円となった。

産業部門別には、その他の製造業の経済波及効果（18.5 億円）が最も高く、次いで、化学（0.4 億円）、住宅賃貸業（0.3 億円）、専門・科学技術、業務支援サービス業（0.2 億円）の順となっている。

【その他の製造業：経済波及効果の内訳】 （単位:百万円）

	直接効果	間接効果	経済波及効果	粗付加価値誘発額	雇用者所得誘発額
合　計	894	1,184	2,077	852	511
1 農業	0.0	14.7	14.7	8.0	1.7
2 林業	0.0	2.9	2.9	2.6	0.8
3 水産業	0.0	0.2	0.2	0.1	0.0
4 鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
5 食料品	0.0	4.7	4.7	1.8	0.9
6 繊維製品	0.0	2.5	2.5	0.9	0.5
7 パルプ・紙・紙加工品	0.0	2.1	2.1	0.8	0.4
8 化学	0.0	36.7	36.7	15.2	5.0
9 石油・石炭製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10 窯業・土石製品	0.0	1.4	1.4	0.7	0.3
11 鉄鋼	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
12 非鉄金属	0.0	1.5	1.5	0.4	0.2
13 金属製品	0.0	3.0	3.0	1.4	0.9
14 はん用・生産用・業務	0.0	0.9	0.9	0.4	0.3
15 電子部品・デバイス	0.0	0.3	0.3	0.1	0.1
16 電気機械	0.0	0.4	0.4	0.2	0.1
17 情報・通信機器	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
18 輸送用機械	0.0	0.9	0.9	0.2	0.1
19 印刷業	0.0	0.2	0.2	0.1	0.1
20 その他の製造業	893.7	955.9	1849.6	707.4	448.4
21 電気業	0.0	0.3	0.3	0.2	0.1
22 ガス・熱供給業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
23 水道業	0.0	2.1	2.1	1.4	1.0
24 廃棄物処理業	0.0	1.1	1.1	0.8	0.6
25 建設業	0.0	0.8	0.8	0.4	0.3
26 卸売業	0.0	14.8	14.8	11.2	5.4
27 小売業	0.0	15.9	15.9	11.1	7.2
28 運輸・郵便業	0.0	15.8	15.8	11.9	7.6
29 宿泊・飲食サービス業	0.0	11.2	11.2	4.9	3.0
30 情報通信業	0.0	1.6	1.6	0.8	0.5
31 金融・保険業	0.0	10.5	10.5	7.3	3.3
32 住宅賃貸業	0.0	28.1	28.1	24.4	0.9
33 その他の不動産業	0.0	2.2	2.2	1.5	0.6
34 専門・科学技術、業務	0.0	19.4	19.4	12.3	8.8
35 公務	0.0	0.9	0.9	0.6	0.3
36 教育	0.0	4.1	4.1	3.4	2.5
37 保健衛生・社会事業	0.0	6.5	6.5	4.6	3.8
38 その他のサービス	0.0	20.0	20.0	14.5	6.0

【参考事例】ニッチトップ企業の支援から目指すこと

～石川県～

石川県の機械産業は、明治初期の絹織物を中心とする繊維産業の進行に伴う、繊維機械工業の発展を契機として、建設機械、工作機械へとその領域を拡大させつつ発展し、今や、製造品出荷額の約 7 割（平成 24 年経済センサスでは、全体額 24,315 億円のうち、機械が 16,962 億円（構成比 69.9%））を占める主力産業となっている。また、発展過程を経て、石川県には、繊維機械や建設機械、工作機械などの国際的な競争力を有する機械メーカーと、それを支える機械加工、溶接、板金、鋳造、鍛造など幅広い加工分野にわたる機械関連産業の企業群による集積が形成されている。

このように、機械産業は石川県の経済を牽引する産業であり、平成 17 年に策定された「産業革新戦略」においても特に機械産業の特徴であるニッチトップ企業の育成が掲げられ、続いて平成 20 年には、石川県として初めて機械産業に焦点をあてた「石川県機械産業戦略」を策定し、県内企業の競争力向上、新分野への展開、モノづくり人材の育成・確保の３つの方向性として掲げ、生産技術の高度化や製品開発、ニッチトップ企業の支援、新分野展開、大手企業との商談会、製造現場における若手技能者の技能向上などの様々な取り組みを進めてきた。

ニッチトップ企業の支援としては、ニッチトップを目指す企業を認定し、石川県、（公財）石川県産業創出支援機構、工業試験場による支援チームを結成し、専門家派遣を実施するなど様々な支援を展開してきた。産業廃棄物の処理装置や自動車部品用冷間鍛造パンチなどにおいて、シェアトップを達成した企業が輩出された。

※ニッチトップ…規模の小さい隙間市場において圧倒的なシェアを誇る企業。

（４）はん用・生産用・業務用機械

① 高島市の強みと弱み

高島市のはん用・生産用・業務用機械（2018 年）は、純移輸出額が 61 億円であり（図 37）、域外資金を稼ぐ産業で市内第 5 位となっている。また、修正特化係数が 2.18 と高く（図 35）、得意な産業で市内第 6 位である。

一方で、付加価値額構成比は全国平均より高いものの（図 28）、労働生産性は全国平均より低い(図 31)。

2015 年から 2018 年までの付加価値額、生産額、中間投入コストともに全国平均よりも高い上昇率であったことから（図 38-1）高島市における、はん用・生産用・業務用機械の産業が全国に比べて成長していることがわかる。また、労働生産性、付加価値額の上昇率は全国より高く、従業者数は全国よりも減っていることからも（図 38-2）高い生産効率をもって産業が成長していることがわかる。

産業連関構造（図 67）から、需要の 5 割以上を移輸出として市外から所得を獲得しており、生産額の中分類産業構成（図 13）から、高島市のうちで第 4 位の生産額であることからはん用・生産用・業務用機械が高島市にもたらす経済効果は非常に大きい。

② 強みを生かし、地域経済の循環を向上させる取組提案

上記から、現状のはん用・生産用・業務用機械の産業は高島市において成長をしており、今後も発展させていくことで、さらなる高島市の強みのある産業となりうる。そのためには、先述したニッチトップ企業への支援をすることで、特色のある産業がさらに成長するきっかけになる。

③ 前提条件

上記取組などにより、はん用・生産用・業務用機械の更なる向上を目指し、生産額が 15%（30 億円）増加することを想定する。

④ 算出結果

次表のとおり、経済波及効果（生産誘発額）が 19 億円、粗付加価値誘発額が 9.4 億円、雇用者所得誘発額が 5.9 億円となった。

産業部門別は、はん用・生産用・業務用機械の経済波及効果（17 億円）が最も高く、次いで、住宅賃貸業（0.3 億円）、その他のサービス（0.2 億円）、専門・科学技術、業務（0.19 億円）の順となっている。

【はん用・生産用・業務用機械：経済波及効果の内訳】 （単位:百万円）

	直接効果	間接効果	経済波及効果	粗付加価値誘発額	雇用者所得誘発額
合　計	834	1,071	1,905	949	586
1 農業	0.0	0.9	0.9	0.5	0.1
2 林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3 水産業	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0
4 鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
5 食料品	0.0	4.1	4.1	1.6	0.7
6 繊維製品	0.0	1.1	1.1	0.4	0.2
7 パルプ・紙・紙加工品	0.0	0.3	0.3	0.1	0.1
8 化学	0.0	2.1	2.1	0.9	0.3
9 石油・石炭製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10 窯業・土石製品	0.0	2.4	2.4	1.2	0.6
11 鉄鋼	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
12 非鉄金属	0.0	7.5	7.5	2.0	1.0
13 金属製品	0.0	7.4	7.4	3.4	2.2
14 はん用・生産用・業務	834.3	872.7	1707.0	821.3	526.2
15 電子部品・デバイス	0.0	4.1	4.1	1.5	1.1
16 電気機械	0.0	6.8	6.8	2.6	1.5
17 情報・通信機器	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
18 輸送用機械	0.0	1.0	1.0	0.2	0.1
19 印刷業	0.0	0.2	0.2	0.1	0.1
20 その他の製造業	0.0	4.3	4.3	1.6	1.0
21 電気業	0.0	0.2	0.2	0.1	0.1
22 ガス・熱供給業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
23 水道業	0.0	2.2	2.2	1.4	1.0
24 廃棄物処理業	0.0	1.1	1.1	0.8	0.5
25 建設業	0.0	0.8	0.8	0.4	0.3
26 卸売業	0.0	9.1	9.1	6.9	3.3
27 小売業	0.0	18.0	18.0	12.5	8.2
28 運輸・郵便業	0.0	12.2	12.2	9.2	5.9
29 宿泊・飲食サービス業	0.0	12.4	12.4	5.5	3.3
30 情報通信業	0.0	2.1	2.1	1.1	0.6
31 金融・保険業	0.0	11.6	11.6	8.0	3.6
32 住宅賃貸業	0.0	31.3	31.3	27.2	1.1
33 その他の不動産業	0.0	2.4	2.4	1.6	0.6
34 専門・科学技術、業務	0.0	19.1	19.1	12.1	8.6
35 公務	0.0	1.0	1.0	0.7	0.4
36 教育	0.0	4.8	4.8	4.0	2.9
37 保健衛生・社会事業	0.0	7.3	7.3	5.1	4.3
38 その他のサービス	0.0	20.0	20.0	14.5	6.0

（５）繊維製品

① 高島市の強みと弱み

高島市の繊維製品（2018 年）は、純移輸出額が 119 億円であり（図 37）、域外資金を稼ぐ産業で市内第 1 位となっている。また、修正特化係数が 8.23 と高く（図 35）、得意な産業で市内第 1 位である。

また、付加価値額構成比（図 28）、労働生産性(図 31)ともに、全国平均より高い。

2015 年から 2018 年までの付加価値額、生産額、中間投入コストともに全国平均よりも高い上昇率であったことから（図 40-1）高島市における繊維製品の産業が全国に比べて成長していることがわかる。また、労働生産性、付加価値額の上昇率は全国より高く、従業者数は全国よりも減っていることからも（図 40-2）高い生産効率をもって産業が成長していることがわかる。

産業連関構造（図 66）から、需要の 7 割以上を移輸出として市外から所得を獲得しており、生産額の中分類産業構成（図 13）から、高島市のうちで第 6 位の生産額であることから繊維製品が高島市にもたらす経済効果は非常に高い。

② 強みを生かし、地域経済の循環を向上させる取組提案（後継者不足）

上記から、現状の繊維製品の産業はよい成長を遂げており、今後も発展させていくことで、さらに高島市の強みのある産業となりうる。しかし、繊維製品の企業に訪問した際に、若手の人材不足や働き方改革などの業務時間の短縮に伴い、生産量の減少が課題であることが明らかとなった。

滋賀大学の論文では、繊維製品が高島市で広がった要因は、昔は農閑期の副業に繊維業を生業としている事業者が多く、木造住宅の裏に畑と繊維工場を持っている人が多い。しかし高齢化の中で、畑も工場もやめてそのままの状態で倉庫代わりに使用されている建物も多く、事業継承も進んでおらずそのまま廃業になっている事業者もみられる。

日本の繊維製品は細分化されている企業が多く、各企業の連携によって商品化までのサプライチェーンが形成されている。現在の繊維製品は国内の繊維産業を通さず、海外の安価な製品をアパレルが輸入し消費者に届ける数が増加しており、国内の細分化された企業同士のつながりが希薄化してきている。発注

数の減少や、在庫を抱えない企業も増えたことにより、大量に生産できなくなり製造コストがかかり、コロナによる影響で、供給量が著しく減少したことで廃業している事業所が増加している。日本のサプライチェーンを通しているときは高品質や高付加価値をつけて生産できていたものが、一か所でも切れてしまうと維持が難しくなる。

製造工程などを担う取引先や販売先が後継者不足で廃業することを防ぐため、自社などがその取引先の事業を承継し、サプライチェーンの維持・発展を実現することも効果的である。 この場合、通常の事業承継よりも顔が知れた関係のため成立しやすい、既存事業とのシナジー効果が期待できるなどのメリットがある。自社で承継できない場合でも、廃業を防ぐための取引先への働きかけ（支援機関の紹介など）自体が重要である。 自社のみならず、販売先なども含めた取引先の事業承継にも目を向けていただき、サプライチェーン全体の維持・発展を図る取組を推進していく。併せて、繊維産業の業界団体や繊維産業の立地する自治体などから関連企業に対しての事業承継への気づきを与える取組が必要となる。

前提条件

③ 上記取組などにより、繊維製品の生産額が 10%（18 億円）増加することを想定する。
④ 算出結果

次表のとおり、経済波及効果（生産誘発額）が 13 億円、粗付加価値誘発額が 5 億円、雇用者所得誘発額が 3 億円となった。

産業部門別は、繊維製品の経済波及効果（11.7 億円）が最も高く、次いで、化学（0.1 億円）、住宅賃貸業（0.1 億円）、その他のサービス（0.1 億円）の順となっている。

【繊維製品：経済波及効果の内訳】

（単位:百万円）

	直接効果	間接効果	経済波及効果	粗付加価値誘発額	雇用者所得誘発額
合　計	559	741	1,300	515	291
1 農業	0.0	3.3	3.3	1.8	0.4
2 林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3 水産業	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0
4 鉱業	0.0	0.3	0.3	0.2	0.1
5 食料品	0.0	2.6	2.6	1.0	0.5
6 繊維製品	559.2	618.1	1177.3	436.2	255.2
7 パルプ・紙・紙加工品	0.0	1.5	1.5	0.6	0.3
8 化学	0.0	17.4	17.4	7.2	2.4
9 石油・石炭製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10 窯業・土石製品	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0
11 鉄鋼	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
12 非鉄金属	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0
13 金属製品	0.0	0.3	0.3	0.1	0.1
14 はん用・生産用・業務	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
15 電子部品・デバイス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
16 電気機械	0.0	0.2	0.2	0.1	0.0
17 情報・通信機器	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
18 輸送用機械	0.0	0.5	0.5	0.1	0.1
19 印刷業	0.0	0.2	0.2	0.1	0.1
20 その他の製造業	0.0	3.4	3.4	1.3	0.8
21 電気業	0.0	0.4	0.4	0.2	0.1
22 ガス・熱供給業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
23 水道業	0.0	1.9	1.9	1.2	0.8
24 廃棄物処理業	0.0	1.1	1.1	0.8	0.5
25 建設業	0.0	0.7	0.7	0.3	0.2
26 卸売業	0.0	8.8	8.8	6.7	3.2
27 小売業	0.0	10.2	10.2	7.1	4.6
28 運輸・郵便業	0.0	7.7	7.7	5.8	3.7
29 宿泊・飲食サービス業	0.0	6.4	6.4	2.8	1.7
30 情報通信業	0.0	1.0	1.0	0.5	0.3
31 金融・保険業	0.0	9.4	9.4	6.5	2.9
32 住宅賃貸業	0.0	16.3	16.3	14.2	0.5
33 その他の不動産業	0.0	1.4	1.4	0.9	0.3
34 専門・科学技術、業務	0.0	9.7	9.7	6.1	4.4
35 公務	0.0	0.5	0.5	0.4	0.2
36 教育	0.0	2.3	2.3	2.0	1.4
37 保健衛生・社会事業	0.0	3.8	3.8	2.7	2.2
38 その他のサービス	0.0	11.4	11.4	8.2	3.4

【参考事例】事業承継マッチングプラットフォームの活用

～宮崎県えびの市～

事業承継マッチングプラットフォーム「relay」と自治体が連携し、後継者候補探しはもちろんのこと、UIJ ターン施策から事業の引き継ぎまで全面的にサポートする「relay the local（リレイ ザ ローカル）」。

2022 年 6 月、宮崎県えびの市と連携し「relay the local えびの市」を設立。えびの市の後継者不在事業者のサポートを依頼。

国や県の天然記念物・絶滅危惧種の動植物の宝庫「えびの高原」や、豊作を祈願して田んぼに祀られる「田の神さぁ」、宮崎随一の温泉街「京町温泉」など、豊かな資源と文化に恵まれたえびの市。

そんなえびのの宝を後世へつないでいくため、後継者不在事業の魅力を記事で可視化して後継者を募集、引き継ぎを希望する事業者と事業を譲り受けたい全国の希望者をつなぐ。えびの市の基幹産業は農業で、当初は農業の後継者がいないということが一番の課題であった。現在では農業に限らず、さまざまな業種の事業者が後継者不足に悩んでいる。そんな中でも若い人が後を継いで、以前よりも活性化したという事例があるため、マッチングがうまくできるようになれば事業承継問題も解決につなげられると考える。行政ではなかなか難しい『事業者同士をマッチングさせる』というところまで全面的にサポートができる relay のサービスを活用し、自治体では難しい第三者に事業を承継するという選択肢を提供してくれるという点でも新たな可能性を探れることも視野に入れ、連携に至った。

後継者を探したい事業者の手数料は、完全無料。後からオプションがかかることもない。また、えびので事業を譲り受けることが決まった方には、自治体の移住支援制度などを案内し、承継へのハードルを軽減しく働きかけも同時に行っている。

まずは後継者不在の事業者に取材を行い、事業のストーリーや想いなどをヒアリング。記事を作成し公開。承継を希望する方から応募が入り、relay を通してえびの市と希望者を繋ぐ。

以上の取組により、複数の後継者不足の解消と移住者の増加に繋がっている。

（６）その他のサービス

① 高島市の強みと弱み

高島市のその他のサービス（2018 年）は、純移輸出額が 35 億円であり（図 37）、域外資金を稼ぐ産業で市内第 7 位となっている。また、修正特化係数が 1.53 と高く（図 35）、得意な産業で市内第 8 位である。

また、付加価値額構成比（図 28）、労働生産性(図 31)ともに、全国平均より高い。

② 強みを生かし、地域経済の循環を向上させる取組提案

その他のサービスは、自動車整備・機械修理業、会員制企業団体、娯楽業、洗濯･理容･美容・浴場業、その他の対個人サービス業、(政府)社会教育、(非営利)社会教育などのことで、複数のサービスが含まれているが、今回は観光の視点での取組の紹介を行う。

なぜなら、高島市内には映画やドラマの撮影地があるが、それをあまり外に売り出しておらず、高島市のホームページで「ロケ」や「ドラマ」と検索しても広報誌にて市民に対して紹介しているものしか見つからなかった。

映画やテレビドラマ、ＣＭなどの撮影地を活用したロケーションツーリズムは、その作品のファンや一般の観光客が実際に映像で見た場所を訪れることで、作品の世界観を実感し、楽しむことができる。観光客が増えることで、宿泊施設、飲食店、土産物店などの地域経済にもプラスの影響がある。

③ 前提条件

上記取組などにより、その他のサービスの生産額が 5%（7 億円）増加することを想定する。

④ 算出結果

次表のとおり、経済波及効果（生産誘発額）が 12.8 億円、粗付加価値誘発額が 9.2 億円、雇用者所得誘発額が 3.8 億円となった。

産業部門別は、その他のサービスの経済波及効果（11.5 億円）が最も高く、次いで、住宅賃貸業（0.2 億円）、専門・科学技術、業務支援サービス業（0.1 億円）、小売業（0.1 億円）の順となっている。

【情報・通信機器：経済波及効果の内訳】 （単位:百万円）

	直接効果	間接効果	経済波及効果	粗付加価値誘発額	雇用者所得誘発額
合　計	569	712	1,281	920	386
1 農業	0.0	0.9	0.9	0.5	0.1
2 林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3 水産業	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0
4 鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
5 食料品	0.0	2.9	2.9	1.1	0.5
6 繊維製品	0.0	1.6	1.6	0.6	0.3
7 パルプ・紙・紙加工品	0.0	0.3	0.3	0.1	0.0
8 化学	0.0	2.6	2.6	1.1	0.4
9 石油・石炭製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10 窯業・土石製品	0.0	0.2	0.2	0.1	0.1
11 鉄鋼	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
12 非鉄金属	0.0	0.2	0.2	0.0	0.0
13 金属製品	0.0	0.6	0.6	0.3	0.2
14 はん用・生産用・業務	0.0	0.5	0.5	0.3	0.2
15 電子部品・デバイス	0.0	0.2	0.2	0.1	0.0
16 電気機械	0.0	0.6	0.6	0.2	0.1
17 情報・通信機器	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
18 輸送用機械	0.0	3.6	3.6	0.8	0.4
19 印刷業	0.0	0.3	0.3	0.2	0.1
20 その他の製造業	0.0	4.1	4.1	1.6	1.0
21 電気業	0.0	0.3	0.3	0.2	0.1
22 ガス・熱供給業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
23 水道業	0.0	5.7	5.7	3.7	2.6
24 廃棄物処理業	0.0	6.5	6.5	4.5	3.2
25 建設業	0.0	0.6	0.6	0.3	0.2
26 卸売業	0.0	3.6	3.6	2.8	1.3
27 小売業	0.0	13.9	13.9	9.7	6.3
28 運輸・郵便業	0.0	7.5	7.5	5.7	3.6
29 宿泊・飲食サービス業	0.0	8.2	8.2	3.6	2.2
30 情報通信業	0.0	1.7	1.7	0.9	0.5
31 金融・保険業	0.0	7.6	7.6	5.3	2.4
32 住宅賃貸業	0.0	20.6	20.6	17.9	0.7
33 その他の不動産業	0.0	4.7	4.7	3.2	1.2
34 専門・科学技術、業務	0.0	16.1	16.1	10.2	7.3
35 公務	0.0	0.6	0.6	0.4	0.2
36 教育	0.0	3.2	3.2	2.7	1.9
37 保健衛生・社会事業	0.0	4.9	4.9	3.4	2.9
38 その他のサービス	569.1	587.3	1156.4	838.3	345.9

【参考事例】「ロケツーリズム班」設置で、シティプロモーションによる観光誘致で移住者 UP や経済効果に

～ 長崎県島原市の取組 ～

島原市は元々、観光地とは言い難く知名度も低かったが、ロケ誘致によっての活性化を試みた。地域資源を活用し、映画やテレビ番組などの撮影誘致・支援を行うことで、作品を通した情報発信により本市の魅力や認知度の向上を目指した。

そこで、2021 年にロケ受け入れの市長直轄の専門部署「ロケツーリズム班」を立ち上げた。組織的な対応でロケ受入を始め、公開・放送に合わせた積極的な情報発信まで一貫して行っている。

また、ロケツーリズム協議会の支援を受けて映像制作者を招聘（しょうへい）し、誘致に成功した映画や CM などのロケ地マップを作成。地元でのロケツーリズム受入セミナーを開くなどの取組を進めてきた。

映画や全国放送、テレビ CM などの 24 件のロケ実績をあげ、日本一海に近い駅の一つ、島原鉄道大三東駅を舞台にした、女優上白石萌歌出演の清涼飲料水キリンレモンの CM など、これまでのロケ実績では約 18 億円の広告換算効果が見込まれ、同市への移住・定住者数は対前年 1.6 倍（2021 年度）を記録。さらに、「ロケツーリズム推進事業」の費用として企業版ふるさと納税を募り、15 件、計 1265 万円の寄付を集め、個人版ふるさと納税の全国自治体人気返礼品ランキングで最高 5 位にランクインした。

おわりに　～持続可能な地域を目指すために～

地域経済の中核である地方自治体は、地域活性化のために産業の振興、雇用の創出、域内消費の拡大、税収の増加などを狙って、これまで企業誘致や公共投資などを行ってきた。しかしながら、それらの政策が期待どおりの結果を生んだ自治体は決して多くない。その大きな要因として、地域が稼いだ所得に対し、予想を上回る地域外への所得流出が生じていたことが挙げられる。

そのため、地方自治体が地域経済の活性化を志向するにあたっては、地域内外の所得の流れを把握したうえで、地域内の経済循環を高めていくことが肝要となる。また、地域の産業構成について、地域に付加価値を創出している産業は何か、どのような産業が地域を支えているか、それらの産業と地域外から所得を獲得している産業はどのような関係になっているかなどを把握することも重要である。

高島市の場合は、当分析により「農業」「その他の製造業」「はん用・生産用・業務用機械」「繊維製品」「その他のサービス」の地域における役割とそのポテンシャルが明らかになった。そうした状況を踏まえ、今後も地域が自らの足でしっかりと立ち続けていくためには、地域の個性や資源などを生かした地域のブランド化を推進するとともに、地域外から所得を獲得することのできる強みのある産業を主軸として、地域内の産業同士の連関を強めていくことが必要不可欠である。そして地域内での産業連関が生み出す相乗効果が、地域産業の活性化にとどまらず、地域で消費し、地域に投資をしたくなるような魅力ある「まち」にもつながっていく。

当分析結果が、高島市の地域経済循環構造の把握や今後の政策検討の一助となれば幸いである。

資　料　編

地域経済計算（平成 27 年(2015)、単位：百万円）

		生産	分配（従業地ベース）		分配（常住地ベース）	
		域内総生産	雇用者所得	その他所得	雇用者所得	その他所得
1	農業	3,049	660	2,390	－	－
2	林業	89	31	59	－	－
3	水産業	149	46	103	－	－
4	鉱業	45	25	19	－	－
5	食料品	884	435	449	－	－
6	繊維製品	3,395	2,055	1,340	－	－
7	パルプ・紙・紙加工品	0	0	0	－	－
8	化学	5,059	1,737	3,322	－	－
9	石油・石炭製品	0	0	0	－	－
10	窯業・土石製品	536	262	274	－	－
11	鉄鋼	0	0	0	－	－
12	非鉄金属	0	0	0	－	－
13	金属製品	551	370	181	－	－
14	はん用・生産用・業務用機械	7,482	4,905	2,576	－	－
15	電子部品・デバイス	2,776	2,220	556	－	－
16	電気機械	2,267	1,325	942	－	－
17	情報・通信機器	0	0	0	－	－
18	輸送用機械	3,262	1,796	1,466	－	－
19	印刷業	80	41	38	－	－
20	その他の製造業	5,675	3,653	2,022	－	－
21	電気業	1,146	729	417	－	－
22	ガス・熱供給業	0	0	0	－	－
23	水道業	735	460	275	－	－
24	廃棄物処理業	4,417	3,326	1,091	－	－
25	建設業	5,648	4,451	1,196	－	－
26	卸売業	2,453	1,227	1,227	－	－
27	小売業	7,783	5,227	2,556	－	－
28	運輸・郵便業	3,687	2,451	1,236	－	－
29	宿泊・飲食サービス業	4,420	2,871	1,549	－	－
30	情報通信業	635	379	256	－	－
31	金融・保険業	3,593	1,737	1,856	－	－
32	住宅賃貸業	14,919	581	14,339	－	－
33	その他の不動産業	656	252	404	－	－
34	専門・科学技術、業務支援サービス業	5,673	4,166	1,507	－	－
35	公務	17,987	9,786	8,202	－	－
36	教育	7,026	5,061	1,966	－	－
37	保健衛生・社会事業	15,223	12,988	2,235	－	－
38	その他のサービス	10,019	4,339	5,680	－	－
	合計	141,321	79,590	61,730	91,867	102,454

	支出（常住地ベース）
民間最終消費支出	95,421
政府最終消費支出	54,284
総固定資本形成（公的）	10,016
総固定資本形成（民間）	40,459
在庫品増加（公的）	−7
在庫品増加（民間）	−3,035
純輸出	−2,818
合計	194,320

地域産業連関表（平成 27 年(2015)、単位：百万円）

	農業	林業	水産業	鉱業	食料品	繊維製品	パルプ・紙・紙加工品	化学	石油・石炭製品	窯業・土石製品	鉄鋼	非鉄金属	金属製品
農業	590	0	0	0	172	94	0	30	0	0	0	0	0
林業	1	4	0	0	2	0	0	11	0	0	0	0	0
水産業	0	0	84	0	223	0	0	1	0	0	0	0	0
鉱業	0	0	0	0	1	29	0	6	0	83	0	0	0
食料品	271	0	77	0	468	21	0	174	0	1	0	0	0
繊維製品	30	0	2	0	3	2,895	0	13	0	2	0	0	2
パルプ・紙・紙加工品	211	0	1	0	38	92	0	210	0	13	0	0	4
化学	429	0	8	2	18	865	0	3,838	0	16	0	0	10
石油・石炭製品	53	0	10	4	10	67	0	59	0	22	0	0	4
窯業・土石製品	20	0	0	0	7	4	0	82	0	97	0	0	5
鉄鋼	0	0	0	0	0	1	0	0	0	13	0	0	246
非鉄金属	0	0	0	0	4	0	0	107	0	10	0	0	88
金属製品	8	0	0	3	23	7	0	150	0	13	0	0	100
はん用・生産用・業務用機械	1	0	0	1	0	0	0	1	0	4	0	0	2
電子部品・デバイス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
電気機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
情報・通信機器	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
輸送用機械	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷業	1	0	0	0	19	15	0	49	0	1	0	0	4
その他の製造業	61	0	7	1	53	138	0	373	0	20	0	0	9
電気業	88	0	20	1	28	378	0	156	0	48	0	0	25
ガス・熱供給業	0	0	0	0	7	50	0	37	0	5	0	0	4
水道業	4	0	0	0	5	19	0	26	0	1	0	0	1
廃棄物処理業	3	0	0	0	2	8	0	25	0	3	0	0	0
建設業	19	0	0	0	1	30	0	28	0	6	0	0	4
卸売業	220	0	45	2	202	547	0	680	0	35	0	0	52
小売業	211	0	7	1	14	53	0	16	0	3	0	0	1
運輸・郵便業	108	3	17	2	65	187	0	324	0	55	0	0	24
宿泊・飲食サービス業	0	0	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	27	0	1	0	12	52	0	237	0	8	0	0	8
金融・保険業	34	1	11	6	15	159	0	111	0	14	0	0	13
住宅賃貸業	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0
その他の不動産業	5	0	0	1	5	26	0	38	0	4	0	0	4
専門・科学技術、業務支援サービス業	37	0	2	3	71	182	0	600	0	46	0	0	32
公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育	0	0	0	0	1	1	0	5	0	1	0	0	0
保健衛生・社会事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他のサービス	117	1	1	1	11	50	0	67	0	13	0	0	8
内生部門計	2,549	11	299	28	1,485	5,975	0	7,454	0	535	0	0	656
家計外消費支出(行)	30	10	2	5	24	123	0	210	0	5	0	0	11
雇用者所得	660	31	46	25	435	2,055	0	1,737	0	262	0	0	370
その他所得	2,390	59	103	19	449	1,340	0	3,322	0	274	0	0	181
粗付加価値部門計	3,079	100	151	50	908	3,518	0	5,269	0	541	0	0	562
地域内生産額	5,628	111	449	77	2,393	9,493	0	12,724	0	1,075	0	0	1,218

	はん用・生産用・業務用機械	電子部品・デバイス	電気機械	情報・通信機器	輸送用機械	印刷業	その他の製造業	電気業	ガス・熱供給業	水道業	廃棄物処理業	建設業	卸売業
農業	0	0	0	0	0	0	478	0	0	0	0	13	0
林業	0	0	0	0	0	0	183	0	0	0	0	1	0
水産業	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0
鉱業	1	2	0	0	2	0	1	0	0	0	0	100	0
食料品	0	0	0	0	0	0	39	0	0	0	0	1	0
繊維製品	15	26	12	0	24	0	78	0	0	1	14	37	13
パルプ・紙・紙加工品	12	53	34	0	7	21	118	0	0	0	6	30	21
化学	74	82	55	0	143	5	1,884	0	0	7	102	63	0
石油・石炭製品	18	9	6	0	24	0	20	2	0	5	83	141	4
窯業・土石製品	142	413	43	0	84	0	69	0	0	5	3	687	0
鉄鋼	1,677	82	298	0	687	0	124	0	0	0	0	324	0
非鉄金属	417	577	382	0	366	0	65	0	0	0	0	133	0
金属製品	472	227	199	0	122	0	154	0	0	0	1	1,128	14
はん用・生産用・業務用機械	2,516	40	110	0	108	0	46	0	0	19	0	92	6
電子部品・デバイス	223	2,173	741	0	174	0	12	0	0	0	0	3	0
電気機械	409	106	824	0	500	0	4	0	0	0	0	101	1
情報・通信機器	9	0	0	0	98	0	0	0	0	0	0	27	1
輸送用機械	0	0	0	0	6,989	0	0	1	0	0	0	0	0
印刷業	18	15	12	0	11	8	14	2	0	2	23	7	14
その他の製造業	188	127	184	0	595	8	3,440	0	0	44	122	692	15
電気業	150	182	46	0	125	3	309	17	0	8	474	33	16
ガス・熱供給業	20	12	5	0	45	0	50	2	0	1	27	9	3
水道業	16	11	3	0	7	0	13	3	0	1	58	9	2
廃棄物処理業	1	5	1	0	3	0	1	0	0	0	0	32	4
建設業	39	38	11	0	7	0	35	0	0	21	21	7	8
卸売業	568	268	291	0	544	11	923	0	0	19	76	617	28
小売業	72	19	20	0	20	0	39	0	0	4	31	50	12
運輸・郵便業	254	127	116	0	223	4	479	31	0	25	305	331	103
宿泊・飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	201	87	104	0	40	1	87	81	0	39	72	113	114
金融・保険業	121	52	32	0	52	1	89	3	0	31	195	165	69
住宅賃貸業	2	0	0	0	0	0	0	41	0	15	2	0	0
その他の不動産業	62	13	13	0	10	1	41	0	0	0	13	53	122
専門・科学技術、業務支援サービス業	485	259	221	0	334	6	416	89	0	166	328	1,166	234
公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育	8	13	6	0	3	0	2	1	0	0	1	2	1
保健衛生・社会事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他のサービス	75	75	34	0	53	1	87	10	0	12	136	86	5
内生部門計	8,264	5,092	3,802	0	11,397	70	9,305	282	0	425	2,091	6,250	811
家計外消費支出(行)	182	109	38	0	91	3	88	44	0	25	291	351	118
雇用者所得	4,905	2,220	1,325	0	1,796	41	3,653	729	0	460	3,326	4,451	1,227
その他所得	2,576	556	942	0	1,466	38	2,022	417	0	275	1,091	1,196	1,227
粗付加価値部門計	7,663	2,885	2,305	0	3,352	82	5,763	1,191	0	760	4,708	5,998	2,571
地域内生産額	15,927	7,977	6,107	0	14,750	152	15,069	1,472	0	1,185	6,799	12,249	3,382

	小売業	運輸・郵便業	宿泊・飲食サービス業	情報通信業	金融・保険業	住宅賃貸業	その他の不動産業	専門・科学技術、業務支援サービス業	公務	教育	保健衛生・社会事業	その他のサービス	内生部門計
農業	3	0	248	0	0	0	0	4	1	2	88	16	1,740
林業	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0	3	0	221
水産業	0	0	60	0	0	0	0	0	0	0	22	1	394
鉱業	0	0	−0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	228
食料品	2	0	1,928	0	0	0	0	3	11	5	334	16	3,353
繊維製品	57	7	48	2	9	0	0	198	65	1	81	77	3,712
パルプ・紙・紙加工品	71	4	27	19	11	1	0	48	9	23	111	17	1,211
化学	0	2	30	3	0	1	0	36	25	4	1,499	170	9,373
石油・石炭製品	27	243	39	1	2	3	1	28	386	13	56	104	1,441
窯業・土石製品	3	0	19	0	0	1	0	4	3	14	24	16	1,746
鉄鋼	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	3,456
非鉄金属	0	0	5	0	0	0	0	1	8	0	16	6	2,187
金属製品	22	6	21	0	1	6	0	16	168	1	10	40	2,914
はん用・生産用・業務用機械	4	0	0	1	0	0	0	3	150	0	144	40	3,289
電子部品・デバイス	0	0	0	5	0	0	0	0	94	0	0	8	3,440
電気機械	2	1	1	1	0	0	0	1	70	5	1	22	2,049
情報・通信機器	3	1	1	1	1	0	0	6	74	0	0	3	227
輸送用機械	0	26	0	0	0	0	0	0	229	1	0	236	7,485
印刷業	94	10	5	51	88	0	1	124	196	54	68	54	959
その他の製造業	135	16	85	25	33	16	2	198	125	49	178	278	7,215
電気業	406	47	289	7	23	63	9	39	259	203	231	441	4,124
ガス・熱供給業	96	3	191	0	5	1	2	14	54	43	96	101	883
水道業	49	8	108	1	7	13	1	16	94	78	131	140	826
廃棄物処理業	19	25	308	1	19	0	0	2	484	52	81	148	1,227
建設業	42	14	16	3	12	170	6	24	149	55	62	42	872
卸売業	82	37	659	17	20	7	1	146	160	38	704	236	7,237
小売業	40	20	376	5	10	13	1	111	116	27	154	153	1,597
運輸・郵便業	126	215	508	29	161	7	5	170	730	114	195	179	5,219
宿泊・飲食サービス業	0	0	110	0	0	0	0	0	0	0	67	0	184
情報通信業	518	61	220	151	321	33	14	530	858	71	213	246	4,517
金融・保険業	173	75	124	6	256	1,226	117	104	626	107	268	97	4,350
住宅賃貸業	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	64
その他の不動産業	241	99	112	43	83	469	69	141	61	12	262	277	2,280
専門・科学技術、業務支援サービス業	1,270	190	301	213	659	212	100	1,259	2,294	393	981	590	13,136
公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育	3	5	4	4	1	0	0	3	6	0	1	9	79
保健衛生・社会事業	0	5	1	0	1	0	0	0	1	0	206	4	220
その他のサービス	17	144	129	48	15	11	3	143	250	29	299	222	2,153
内生部門計	3,507	1,263	5,991	641	1,738	2,254	330	3,374	7,757	1,393	6,586	3,991	105,607
家計外消費支出(行)	217	147	342	48	258	47	19	188	274	64	374	497	4,234
雇用者所得	5,227	2,451	2,871	379	1,737	581	252	4,166	9,786	5,061	12,988	4,339	79,590
その他所得	2,556	1,236	1,549	256	1,856	14,339	404	1,507	8,202	1,966	2,235	5,680	61,730
粗付加価値部門計	8,000	3,834	4,762	683	3,851	14,966	676	5,861	18,262	7,090	15,597	10,516	145,555
地域内生産額	11,507	5,097	10,752	1,324	5,589	17,221	1,006	9,236	26,019	8,483	22,183	14,507	251,162

	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	総固定資本形成(公的)	総固定資本形成(民間)	在庫純増(公的)	在庫純増(民間)	移輸出	(控除)移輸入	域内生産額
農業	15	625	0	0	24	0	169	4,530	−1,476	5,628
林業	1	31	0	0	0	−3	−86	70	−124	111
水産業	4	62	0	0	0	−0	−71	357	−296	449
鉱業	−2	−2	0	0	−1	0	31	9	−187	77
食料品	265	6,043	0	0	−2	0	−527	0	−6,739	2,393
繊維製品	34	734	0	1	38	−2	−511	8,325	−2,838	9,493
パルプ・紙・紙加工品	14	8	0	0	0	0	−44	0	−1,190	0
化学	53	425	0	0	0	1	2,219	9,412	−8,760	12,724
石油・石炭製品	5	1,107	0	0	0	0	865	0	−3,418	0
窯業・土石製品	4	25	0	0	−0	1	−161	639	−1,178	1,075
鉄鋼	0	−12	0	−11	−28	3	−420	0	−2,988	0
非鉄金属	0	23	0	0	−28	2	200	0	−2,384	0
金属製品	9	43	2	9	119	−0	−319	471	−2,031	1,218
はん用・生産用・業務用機械	1	16	0	214	5,570	−4	561	13,244	−6,963	15,927
電子部品・デバイス	0	43	0	0	0	−1	−345	7,098	−2,257	7,977
電気機械	20	667	0	108	1,235	−1	732	4,789	−3,491	6,107
情報・通信機器	11	1,230	0	383	515	0	1,361	0	−3,728	0
輸送用機械	0	1,405	0	240	940	−2	1,803	11,513	−8,635	14,750
印刷業	5	6	0	0	0	0	43	0	−861	152
その他の製造業	77	747	6	51	350	0	−668	12,901	−5,611	15,069
電気業	2	1,915	0	0	0	0	−1,885	1,455	−4,138	1,472
ガス・熱供給業	0	899	0	0	0	0	−1,015	0	−767	0
水道業	1	545	46	0	0	0	−175	0	−58	1,185
廃棄物処理業	0	106	66	0	0	0	1,105	4,295	0	6,799
建設業	0	0	0	8,269	5,579	0	−291	8,343	−10,522	12,249
卸売業	123	4,487	1	143	1,084	−3	1,630	0	−11,320	3,382
小売業	383	12,645	3	39	429	0	2,089	486	−6,163	11,507
運輸・郵便業	127	15,571	6	20	173	−1	700	0	−16,717	5,097
宿泊・飲食サービス業	2,535	8,817	0	0	0	0	−320	2,244	−2,708	10,752
情報通信業	55	4,427	23	340	1,465	0	2,131	0	−11,635	1,324
金融・保険業	0	6,857	0	0	0	0	16	0	−5,634	5,589
住宅賃貸業	0	24,631	27	0	0	0	−1,334	1,028	−7,196	17,221
その他の不動産業	0	199	0	0	0	0	449	0	−1,922	1,006
専門・科学技術、業務支援サービス業	23	540	2,528	209	5,530	0	−5,918	835	−7,647	9,236
公務	0	526	16,699	0	0	0	270	9,252	−728	26,019
教育	0	3,132	10,157	0	0	0	−1,595	0	−3,290	8,483
保健衛生・社会事業	244	4,909	24,720	0	0	0	−2,823	899	−5,983	22,183
その他のサービス	225	9,452	0	0	0	0	−899	5,137	−1,560	14,507
内生部門計	4,234	112,881	54,284	10,016	22,993	−7	−3,035	107,334	−163,145	251,162

地域経済計算（平成 30 年(2018)、単位：百万円）

		生産	分配（従業地ベース）		分配（常住地ベース）	
		域内総生産	雇用者所得	その他所得	雇用者所得	その他所得
1	農業	3,658	791	2,867	－	－
2	林業	104	36	69	－	－
3	水産業	104	32	72	－	－
4	鉱業	39	22	17	－	－
5	食料品	1,120	551	569	－	－
6	繊維製品	6,320	3,831	2,489	－	－
7	パルプ・紙・紙加工品	120	57	63	－	－
8	化学	5,767	1,980	3,788	－	－
9	石油・石炭製品	0	0	0	－	－
10	窯業・土石製品	1,061	519	542	－	－
11	鉄鋼	0	0	0	－	－
12	非鉄金属	602	297	305	－	－
13	金属製品	942	633	309	－	－
14	はん用・生産用・業務用機械	9,180	6,024	3,156	－	－
15	電子部品・デバイス	5,278	4,220	1,058	－	－
16	電気機械	3,218	1,881	1,337	－	－
17	情報・通信機器	0	0	0	－	－
18	輸送用機械	2,507	1,380	1,126	－	－
19	印刷業	57	30	27	－	－
20	その他の製造業	7,019	4,518	2,501	－	－
21	電気業	1,325	981	345	－	－
22	ガス・熱供給業	0	0	0	－	－
23	水道業	669	480	189	－	－
24	廃棄物処理業	4,022	3,031	991	－	－
25	建設業	11,628	9,165	2,463	－	－
26	卸売業	2,595	1,298	1,297	－	－
27	小売業	7,284	4,893	2,391	－	－
28	運輸・郵便業	4,150	2,758	1,391	－	－
29	宿泊・飲食サービス業	4,784	3,108	1,676	－	－
30	情報通信業	620	370	250	－	－
31	金融・保険業	3,306	1,598	1,708	－	－
32	住宅賃貸業	14,216	553	13,663	－	－
33	その他の不動産業	731	281	450	－	－
34	専門・科学技術、業務支援サービス業	5,942	4,363	1,579	－	－
35	公務	18,348	9,982	8,366	－	－
36	教育	6,640	4,782	1,858	－	－
37	保健衛生・社会事業	16,471	14,053	2,418	－	－
38	その他のサービス	9,441	4,089	5,352	－	－
	合計	159,270	92,588	66,682	104,830	113,738

	支出（常住地ベース）
民間最終消費支出	105,943
政府最終消費支出	52,280
総固定資本形成（公的）	23,472
総固定資本形成（民間）	41,276
在庫品増加（公的）	−5
在庫品増加（民間）	−2,872
純輸出	−1,527
合計	218,567

地域産業連関表（平成 30 年(2018)、単位：百万円）

	農業	林業	水産業	鉱業	食料品	繊維製品	パルプ・紙・紙加工品	化学	石油・石炭製品	窯業・土石製品	鉄鋼	非鉄金属	金属製品
農業	708	0	0	0	218	175	0	34	0	0	0	0	0
林業	1	5	0	0	2	0	0	12	0	0	0	0	0
水産業	0	0	59	0	282	0	0	1	0	0	0	0	0
鉱業	0	0	0	0	1	55	1	7	0	164	0	0	1
食料品	325	0	54	0	593	39	0	198	0	1	0	0	0
繊維製品	36	0	1	0	3	5,389	1	15	0	5	0	7	3
パルプ・紙・紙加工品	253	0	0	0	48	171	111	240	0	26	0	9	7
化学	515	0	5	2	23	1,611	14	4,376	0	32	0	89	18
石油・石炭製品	63	0	7	3	13	124	2	68	0	43	0	3	6
窯業・土石製品	24	0	0	0	9	7	0	93	0	193	0	59	8
鉄鋼	0	0	0	0	0	2	0	0	0	26	0	6	420
非鉄金属	0	0	0	0	5	0	0	122	0	20	0	1,100	151
金属製品	9	0	0	2	29	13	0	171	0	26	0	10	171
はん用・生産用・業務用機械	1	0	0	1	0	0	0	1	0	7	0	0	3
電子部品・デバイス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	9
電気機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
情報・通信機器	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
輸送用機械	0	0	3	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
印刷業	1	0	0	0	24	29	2	56	0	1	0	1	7
その他の製造業	73	0	5	1	67	256	9	425	0	40	0	108	15
電気業	106	0	14	1	35	704	5	178	0	94	0	43	43
ガス・熱供給業	0	0	0	0	9	93	1	43	0	11	0	6	7
水道業	4	0	0	0	6	35	0	30	0	2	0	2	2
廃棄物処理業	4	0	0	0	2	15	0	28	0	6	0	3	0
建設業	22	0	0	0	1	56	1	32	0	12	0	6	7
卸売業	264	0	32	2	256	1,019	33	775	0	69	0	114	88
小売業	253	0	5	1	17	98	0	18	0	5	0	3	2
運輸・郵便業	130	3	12	1	82	348	14	369	0	108	0	59	40
宿泊・飲食サービス業	0	0	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	32	0	1	0	15	97	2	270	0	15	0	10	14
金融・保険業	40	2	8	5	19	297	3	126	0	27	0	16	22
住宅賃貸業	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0
その他の不動産業	6	0	0	1	7	49	1	43	0	8	0	3	7
専門・科学技術、業務支援サービス業	44	0	1	2	90	339	6	684	0	92	0	35	54
公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育	0	0	0	0	2	1	0	6	0	1	0	0	1
保健衛生・社会事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他のサービス	140	1	1	1	14	93	1	76	0	25	0	9	14
内生部門計	3,058	13	209	24	1,881	11,123	209	8,498	0	1,058	0	1,705	1,121
家計外消費支出(行)	36	12	1	4	31	228	4	239	0	9	0	15	18
雇用者所得	791	36	32	22	551	3,831	57	1,980	0	519	0	297	633
その他所得	2,867	69	72	17	569	2,489	63	3,788	0	542	0	305	309
粗付加価値部門計	3,694	116	106	43	1,150	6,548	124	6,007	0	1,071	0	617	960
地域内生産額	6,752	129	315	67	3,031	17,671	333	14,505	0	2,129	0	2,322	2,081

	はん用・生産用・業務用機械	電子部品・デバイス	電気機械	情報・通信機器	輸送用機械	印刷業	その他の製造業	電気業	ガス・熱供給業	水道業	廃棄物処理業	建設業	卸売業
農業	0	0	0	0	0	0	591	0	0	0	0	26	0
林業	0	0	0	0	0	0	226	0	0	0	0	1	0
水産業	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0
鉱業	1	4	0	0	1	0	1	0	0	0	0	206	0
食料品	0	0	0	0	0	0	49	0	0	0	0	1	1
繊維製品	19	49	17	0	19	0	96	0	0	1	12	75	14
パルプ・紙・紙加工品	15	101	48	0	5	15	146	0	0	0	5	63	23
化学	91	156	79	0	110	4	2,331	0	0	6	93	129	0
石油・石炭製品	22	18	9	0	18	0	24	7	0	4	75	290	4
窯業・土石製品	174	785	61	0	65	0	85	0	0	4	3	1,413	0
鉄鋼	2,058	156	424	0	528	0	153	0	0	0	0	666	0
非鉄金属	512	1,097	542	0	281	0	80	0	0	0	0	275	0
金属製品	579	432	282	0	93	0	191	0	0	0	1	2,323	14
はん用・生産用・業務用機械	3,087	76	157	0	83	0	57	2	0	17	0	189	7
電子部品・デバイス	274	4,132	1,051	0	133	0	14	0	0	0	0	7	0
電気機械	502	202	1,169	0	384	0	4	0	0	0	0	207	1
情報・通信機器	11	1	1	0	76	0	0	0	0	0	0	56	1
輸送用機械	0	0	0	0	5,370	0	0	2	0	0	0	0	0
印刷業	22	28	17	0	9	6	18	7	0	2	21	15	14
その他の製造業	231	242	261	0	457	5	4,254	1	0	40	111	1,424	15
電気業	184	346	65	0	96	2	382	68	0	8	431	68	17
ガス・熱供給業	24	24	7	0	35	0	62	8	0	0	24	19	3
水道業	19	20	5	0	5	0	16	12	0	1	53	18	2
廃棄物処理業	2	9	1	0	2	0	2	1	0	0	0	65	4
建設業	48	72	15	0	6	0	43	1	0	19	19	15	9
卸売業	697	509	414	0	418	8	1,142	0	0	17	69	1,270	30
小売業	88	36	28	0	15	0	48	0	0	3	28	102	13
運輸・郵便業	312	242	164	0	171	3	592	124	0	23	277	682	109
宿泊・飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	247	165	148	0	31	1	108	326	0	35	65	232	120
金融・保険業	148	99	45	0	40	1	110	11	0	28	178	340	73
住宅賃貸業	2	0	0	0	0	0	0	166	0	13	1	0	0
その他の不動産業	76	24	18	0	8	1	51	0	0	0	12	110	129
専門・科学技術、業務支援サービス業	595	493	313	0	257	4	514	359	0	151	299	2,400	248
公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育	9	24	9	0	2	0	2	2	0	0	1	4	1
保健衛生・社会事業	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
その他のサービス	92	142	49	0	41	0	108	41	0	11	124	177	5
内生部門計	10,140	9,682	5,396	0	8,758	50	11,508	1,140	0	387	1,904	12,869	858
家計外消費支出(行)	223	208	54	0	70	2	109	51	0	23	265	722	125
雇用者所得	6,024	4,220	1,881	0	1,380	30	4,518	981	0	480	3,031	9,165	1,298
その他所得	3,156	1,058	1,337	0	1,126	27	2,501	345	0	189	991	2,463	1,297
粗付加価値部門計	9,403	5,486	3,272	0	2,576	59	7,128	1,376	0	692	4,287	12,350	2,720
地域内生産額	19,543	15,167	8,668	0	11,334	109	18,636	2,517	0	1,079	6,191	25,218	3,578

	小売業	運輸・郵便業	宿泊・飲食サービス業	情報通信業	金融・保険業	住宅賃貸業	その他の不動産業	専門・科学技術、業務支援サービス業	公務	教育	保健衛生・社会事業	その他のサービス	内生部門計
農業	3	0	268	0	0	0	0	5	2	1	95	15	2,142
林業	0	0	18	0	0	0	0	0	0	0	3	0	269
水産業	0	0	65	0	0	0	0	0	0	0	23	1	436
鉱業	0	0	−0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	445
食料品	2	0	2,087	0	0	0	0	3	12	5	361	15	3,748
繊維製品	54	8	51	2	8	0	0	207	66	1	88	73	6,322
パルプ・紙・紙加工品	67	4	29	19	10	1	0	50	9	21	120	16	1,632
化学	0	2	33	3	0	1	0	38	26	4	1,622	160	11,570
石油・石炭製品	25	273	42	1	2	3	1	29	394	12	61	98	1,745
窯業・土石製品	3	0	21	0	0	1	0	4	4	13	26	15	3,072
鉄鋼	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	4,442
非鉄金属	0	0	5	0	0	0	0	1	9	0	18	5	4,224
金属製品	21	7	23	0	1	6	0	17	171	1	11	38	4,646
はん用・生産用・業務用機械	3	1	0	1	0	0	0	3	153	0	156	37	4,042
電子部品・デバイス	0	0	0	5	0	0	0	0	96	0	0	8	5,733
電気機械	2	1	1	1	0	0	0	1	71	5	1	21	2,575
情報・通信機器	3	1	1	1	1	0	0	6	75	0	0	2	238
輸送用機械	0	29	0	0	0	0	0	0	234	1	0	223	5,862
印刷業	88	11	6	49	81	0	1	129	200	51	74	51	1,020
その他の製造業	127	18	92	25	31	15	2	207	128	46	192	262	9,185
電気業	380	53	313	7	21	60	11	41	265	191	250	415	4,897
ガス・熱供給業	90	3	207	0	4	1	2	15	55	40	103	95	993
水道業	46	9	117	1	7	13	1	17	96	73	141	132	888
廃棄物処理業	18	28	333	1	18	0	0	2	494	49	87	140	1,314
建設業	39	16	17	3	11	162	7	25	152	52	68	40	976
卸売業	77	42	713	17	19	7	1	153	163	36	761	223	9,436
小売業	38	22	407	5	9	13	1	116	118	26	166	144	1,830
運輸・郵便業	118	241	549	29	149	7	6	179	744	107	211	168	6,374
宿泊・飲食サービス業	0	0	119	0	0	0	0	0	0	0	72	0	201
情報通信業	485	69	238	148	295	31	15	555	875	68	231	232	5,174
金融・保険業	162	84	134	5	235	1,168	130	109	638	101	290	91	4,786
住宅賃貸業	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	191
その他の不動産業	226	112	121	42	76	447	77	147	62	11	284	261	2,419
専門・科学技術、業務支援サービス業	1,188	214	326	208	606	202	111	1,318	2,340	371	1,061	555	15,483
公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育	3	6	4	4	1	0	0	3	6	0	1	8	102
保健衛生・社会事業	0	5	1	0	1	0	0	0	1	0	223	3	238
その他のサービス	16	162	140	47	14	11	3	150	255	28	324	210	2,523
内生部門計	3,282	1,421	6,484	626	1,600	2,148	368	3,534	7,913	1,316	7,127	3,761	131,171
家計外消費支出(行)	203	165	370	47	238	45	22	197	280	60	405	468	4,948
雇用者所得	4,893	2,758	3,108	370	1,598	553	281	4,363	9,982	4,782	14,053	4,089	92,588
その他所得	2,391	1,391	1,676	250	1,708	13,663	450	1,579	8,366	1,858	2,418	5,352	66,682
粗付加価値部門計	7,487	4,315	5,154	667	3,544	14,261	753	6,139	18,628	6,701	16,876	9,909	164,218
地域内生産額	10,770	5,736	11,639	1,294	5,144	16,409	1,121	9,673	26,541	8,017	24,003	13,670	295,389

	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	総固定資本形成(公的)	総固定資本形成(民間)	在庫純増(公的)	在庫純増(民間)	移輸出	(控除)移輸入	域内生産額
農業	18	604	0	0	35	0	170	5,460	−1,676	6,752
林業	1	30	0	0	0	−2	−119	85	−135	129
水産業	5	60	0	0	0	−0	−96	241	−330	315
鉱業	−2	−2	0	0	−1	0	39	0	−413	67
食料品	310	5,833	0	0	−2	0	−641	554	−6,770	3,031
繊維製品	39	708	0	1	55	−1	−1,331	15,872	−3,994	17,671
パルプ・紙・紙加工品	16	8	0	0	0	0	−83	0	−1,240	333
化学	62	410	0	0	0	1	2,470	10,526	−10,533	14,505
石油・石炭製品	6	1,068	0	0	0	0	1,199	0	−4,019	0
窯業・土石製品	4	24	0	0	−0	1	−382	1,387	−1,976	2,129
鉄鋼	0	−12	0	−25	−40	2	−1,358	0	−3,009	0
非鉄金属	0	22	0	0	−41	1	707	1,001	−3,593	2,322
金属製品	11	42	2	22	170	−0	−275	837	−3,373	2,081
はん用・生産用・業務用機械	1	15	0	502	7,956	−3	892	15,815	−9,677	19,543
電子部品・デバイス	0	41	0	0	0	−1	11	13,510	−4,127	15,167
電気機械	24	643	0	252	1,764	−1	1,382	6,843	−4,815	8,668
情報・通信機器	13	1,187	0	898	736	0	1,233	0	−4,306	0
輸送用機械	0	1,356	0	562	1,342	−1	1,285	8,514	−7,587	11,334
印刷業	6	6	0	0	0	0	−90	0	−833	109
その他の製造業	90	721	6	120	500	0	−835	15,903	−7,053	18,636
電気業	2	1,849	0	0	0	0	−1,431	2,448	−5,248	2,517
ガス・熱供給業	0	868	0	0	0	0	−1,047	0	−814	0
水道業	1	526	44	0	0	0	−196	0	−185	1,079
廃棄物処理業	0	102	63	0	0	0	1,114	3,597	0	6,191
建設業	0	0	0	19,378	7,968	0	208	17,415	−20,726	25,218
卸売業	144	4,331	1	336	1,548	−2	1,717	0	−13,934	3,578
小売業	447	12,206	3	92	613	0	1,343	985	−6,749	10,770
運輸・郵便業	148	15,029	6	46	247	−0	1,079	0	−17,193	5,736
宿泊・飲食サービス業	2,962	8,511	0	0	0	0	864	2,841	−3,740	11,639
情報通信業	64	4,273	22	798	2,093	0	2,300	0	−13,431	1,294
金融・保険業	0	6,619	0	0	0	0	−286	0	−5,976	5,144
住宅賃貸業	0	23,775	26	0	0	0	−1,765	2,244	−8,062	16,409
その他の不動産業	0	192	0	0	0	0	600	0	−2,090	1,121
専門・科学技術、業務支援サービス業	27	521	2,435	490	7,898	0	−7,001	0	−10,180	9,673
公務	0	508	16,083	0	0	0	482	10,652	−1,183	26,541
教育	0	3,023	9,782	0	0	0	−1,637	0	−3,253	8,017
保健衛生・社会事業	285	4,738	23,807	0	0	0	−1,679	3,750	−7,136	24,003
その他のサービス	263	9,123	0	0	0	0	−1,715	5,382	−1,907	13,670
内生部門計	4,948	108,957	52,280	23,472	32,840	−5	−2,872	145,860	−201,263	295,389